

第3回富県宮城推進会議 次第

日時：平成20年3月24日（月）

午後1時～午後2時30分

場所：宮城県庁行政庁舎4階 特別会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 報告事項

4 議 事

- (1) 「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案について
- (2) 団体間で協働化できる取組案について

5 その他（報告）

- ・平成20年度宮城県当初予算の概要について
- ・平成20年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要について
- ・平成19年度「富県宮城の実現」に向けた県の取組状況について

6 閉 会

【配布資料】

資料1 富県宮城推進会議会則（平成19年12月20日付け改正）

資料2 みやぎ発展税を活用した取組に対する基本的な提案

資料3 「みやぎ発展税を活用した取組に対する基本的な提案」に対する平成20年度県当初予算の反映状況

資料4 団体間で協働化できる取組（案）【観光分野】

資料5 団体間で協働化できる取組（案）【人材育成分野】

参考資料1 平成20年度宮城県当初予算案の概要

参考資料2 平成20年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

参考資料3 「富県宮城の実現」に向けた平成19年度の県の取組状況について

参考資料4 「第5回富県宮城推進会議幹事会」会議録要旨

第3回富県宮城推進会議 出席者名簿

(順不同, 敬称略)

番号	団体名	職名	氏名	備考
1	社団法人東北経済連合会	会長	幕田 圭一	(代理:専務理事 三瓶光紀)
2	社団法人宮城県経営者協会	会長	幕田 圭一	(代理:専務理事 後藤義昭)
3	仙台経済同友会	代表幹事	中村 孝也	
4	社団法人みやぎ工業会	会長	羽田 祐一	副会長
5	社団法人東北ニュービジネス協議会	会長	大山 健太郎	
6	社団法人宮城県銀行協会	会長	鎌田 宏	(御欠席)
7	宮城県商工会議所連合会	会長	丸森 仲吾	会長
8	宮城県商工会連合会	会長	天野 忠正	
9	宮城県中小企業団体中央会	会長	佐伯 昭雄	
10	社団法人宮城県情報サービス産業協会	会長	龍田 勝利	
11	宮城県観光誘致協議会	会長	大沼 眞治	
12	社団法人宮城県建設業協会	会長	奥田 和男	(代理:専務理事代行 佐藤安孝)
13	宮城県農業協同組合中央会	会長	木村 春雄	副会長
14	宮城県漁業協同組合	経営管理委員会 会長	木村 稔	(御欠席)
15	日本労働組合総連合会宮城県連合会	会長	榎原 惣一郎	
16	東北大学	総長	井上 明久	(御欠席)
17	東北学院大学	大学長	星宮 望	(御欠席)
18	宮城県市長会	会長	梅原 克彦	
19	宮城県町村会	会長	佐々木 功悦	
20	東北農政局	局長	宮坂 亘	(代理:消費・安全部長 武田真甲子)
21	東北経済産業局	局長	赤津 光一郎	
22	東北地方整備局	局長	久保田 勝	(代理:副局長 岡田光彦)
23	東北運輸局	局長	内藤 政彦	
24	宮城県	知事	村井 嘉浩	

富県宮城推進会議会則

(設置)

第1 近年の経済活動の一層のグローバル化や情報化の進展、本格的な高齢社会や人口減少化社会の到来等に的確に対応しながら、宮城県産業経済の活性化を図り、「富県宮城」を推進するため、県内の経済団体、学術機関及び行政機関等で構成する富県宮城推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 推進会議は、宮城県の産業経済の活性化に関連する次の事項を所掌する。

- (1) 「富県宮城の実現」に向けた方策の企画立案及び主体的な取組の促進
- (2) 「富県宮城の実現」に向けた意見交換及び情報交換
- (3) その他必要と認める事項

(組織)

第3 推進会議は、別表1に掲げる職にある者をもって組織する。

- 2 推進会議に会長及び副会長を置き、推進会議を構成する者の互選により選出する。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(幹事会)

第4 推進会議に幹事会を置く。

- 2 幹事会は、構成員間の情報交換を行うとともに、推進会議に付すべき事項等について協議する。
- 3 幹事会の幹事は、別表2に掲げる団体から、それぞれ1名以上選任する。
- 4 幹事会に幹事長及び副幹事長を置き、幹事会を構成する者の互選により選出する。
- 5 幹事長は、幹事会の会務を総理する。
- 6 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議の開催)

第5 推進会議の会議は会長が、幹事会の会議は幹事長が、それぞれ必要に応じて招集し、その議長となる。

- 2 会長又は幹事長は、必要に応じて推進会議又は幹事会の会議に構成員以外の者の出席を求めることができる。
- 3 推進会議及び幹事会は、必要に応じ関係業界の意見を聴取するものとする。

(庶務)

第6 推進会議の庶務は、宮城県経済商工観光部富県宮城推進室において処理する。

(その他)

第7 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

この会則は、平成19年4月20日から施行する。

附 則

この会則は、平成19年12月20日から施行する。

別表1（第3関係）

宮城県商工会議所連合会会長
宮城県商工会連合会会長
社団法人みやぎ工業会会長
社団法人宮城県情報サービス産業協会会長
宮城県観光誘致協議会会長
社団法人東北ニュービジネス協議会会長
社団法人宮城県建設業協会会長
宮城県農業協同組合中央会会長
宮城県漁業協同組合経営管理委員会会長
宮城県中小企業団体中央会会長
社団法人宮城県経営者協会会長
仙台経済同友会代表幹事
社団法人宮城県銀行協会会長
社団法人東北経済連合会会長
日本労働組合総連合会宮城県連合会会長
東北大学総長
東北学院大学学長
宮城県市長会会長
宮城県町村会会長
東北農政局局長
東北経済産業局局長
東北地方整備局局長
東北運輸局局長
宮城県知事

別表2（第4関係）

宮城県商工会議所連合会
宮城県商工会連合会
社団法人みやぎ工業会
社団法人宮城県情報サービス産業協会
宮城県観光誘致協議会
社団法人東北ニュービジネス協議会
社団法人宮城県建設業協会
宮城県農業協同組合中央会
宮城県漁業協同組合
宮城県中小企業団体中央会
社団法人宮城県経営者協会
仙台経済同友会
社団法人宮城県銀行協会
社団法人東北経済連合会
日本労働組合総連合会宮城県連合会
東北大学
東北学院大学
宮城県市長会
宮城県町村会
東北農政局
東北経済産業局
東北地方整備局
東北運輸局
宮城県

「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案（案）

平成 20 年 3 月 24 日
富 県 宮 城 推 進 会 議

1. 総 論

- ① 「みやぎ発展税」の用途については、県内総生産 10 兆円の達成を目指す「富県宮城の実現」をより確実なものにするため、企業集積促進を始めとする、4 つの分野で構成される産業振興パッケージに基づき、「選択と集中」により使用すること。また、工場等の新增設企業といった製造業に限らず、農林水産業を始め、商業・サービス産業など、産業全般に配慮するとともに、中小企業者を始め、県域全般に「みやぎ発展税」を活用した取組の効果が及ぶようにすること。
- ② 東北大学を始めとする高等教育研究機関等の知的インフラを最大限に活用するなど、産学官や団体間の連携を一層推進する取組に使用すること。
- ③ 技術革新や今後の成長分野を視野に入れながら、宮城県の将来の産業振興につながるような付加価値を高める取組に使用すること。

2. 産業振興パッケージの分野ごとの提案

(1) 企業集積促進

県内外企業の工場新增設等を促進する奨励金の引き上げ、産業基盤整備等

- イ) 企業誘致においては、製造業の国際分業体制の進展を踏まえて、戦略的な展開を図ることが必要。
- ロ) 物流インフラの整備が課題であり、仙台港の機能強化や、道路整備などのインフラ整備、更には貨車輸送、保税施設など東北全体の物流ネットワークを考慮した物流に関する整備が重要。
- ハ) 企業誘致を進める上で、立地企業は条件として子弟の教育環境を始め、医療、文化、子育て支援などの環境を重視することから、これらの環境を充実させるなど地域の魅力を高めることが必要。

(2) 中小企業技術高度化支援

産学連携による技術支援の強化、公設試験研究機関の機能強化による中小企業技術力向上と競争力強化等

- イ) 受注拡大を目指し、県内の地場企業が誘致企業や県内大手企業等とマッチングする機会の拡充。
- ロ) 技術革新の進展に対応した中小企業者の技術力向上を図るため、試験研究や教育機関の機能強化、技術研修会の開催、産学官連携による研究開発の支援の強化。(特に自動車関連産業や半導体製造装置などの高度電子機械産業分野における企業の技術高度化に対する支援の充実。)
- ハ) IT, ナノテクノロジー, バイオテクノロジー, エネルギー・環境などの将来成長が期待される新分野へ進出する企業への支援にも配慮。

(3) 人づくり支援

産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化等

- イ) 学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進するとともに、長期的な視点での学校教育や地域におけるキャリア教育の充実。
- ロ) 高等技術専門学校や工業高校などの専門的な教育・訓練機関の機能の強化やプロジェクトマネジャーなど高度な技術を持った産業人材の育成と既存の技術者のスキルアップを図るため、高等専門学校や大学、専門職大学院などの活用促進。
- ハ) 少子高齢化の進展を踏まえ、ニートやフリーターといった若年者の就職・定着に向けた施策の充実や、女性、高齢者などの就業機会の創出、そのための環境整備。
- ニ) 団塊世代の退職者の増加を踏まえ、これら高齢者の積極的な活用を図るため、産学官、地域、NPO等の連携の強化。
- ホ) 多様化する観光ニーズに対応するため、都市と農村の交流や一次産業と観光をつなぐ地域のコーディネート役となる人材育成。

(4) 地域産業振興促進

地域産業振興施策の機動的な展開

- イ) 平成20年10月から12月にかけて開催される「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功と、その後のリピーター確保を目指し、ホスピタリティーの向上と観光資源の充実整備。
- ロ) 多面的な機能を持つ農林水産業において、第2次産業、第3次産業の各分野との一層の連携強化と、各産業分野における地産地消の取組強化。
- ハ) 市町村が独自に取り組む産業振興施策への支援や、中小企業地域資源活用促進法に基づく施策など、豊富な食材や観光資源などの地域資源を活用して、新商品開発や観光ビジネスなどに取り組む企業等に対する支援。
- ニ) 活力に満ちた地域社会の創造を目指して、地域経済の活性化に取り組む商店街等への支援。

3. 特に早期の対応が必要な取組

(1) 企業集積促進

東京エレクトロン(株)やセントラル自動車(株)の県内立地決定を受け、これら関連企業に対する積極的な誘致や、県、市町村、関係機関・団体など地域が一体となったこれら企業の従業員の円滑な転居に向けた環境整備に向けた取組。

(2) 中小企業技術高度化支援

県内中小企業者が、東京エレクトロン(株)やセントラル自動車(株)等からの受注機会の拡大を図るため、技術高度化に係る研修会の開催、試験研究機関の施設整備の充実及びマッチング機会の創出を図る取組。

(3) 人づくり支援

既存企業の産業人材の育成確保はもとより、平成22年の東京エレクトロン(株)やセントラル自動車(株)の操業開始への対応や、関連企業の誘致促進を図る上で必要となる高度技術者の育成や技能労働者確保に向けた取組。

(4) 地域産業振興促進

地域間の経済格差が懸念されるなかにあって、地域の強みとなる農林水産物や観光資源などの地域資源を活かした企業や、市町村等の産業振興に対する取組への支援、「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けた観光資源の充実・整備等の取組。

**『「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案（案）』に対する
平成20年度当初予算の反映状況**

平成20年3月24日
宮城県経済商工観光部

1. 企業集積促進

○県内外企業の工場新增設等を促進する奨励金の引き上げ，産業基盤整備等

- ・ 企業誘致においては，製造業の国際分業体制の進展を踏まえて，戦略的な展開を図ることが必要。
- ・ 物流インフラの整備が課題であり，仙台港の機能強化や，道路整備などのインフラ整備，更には貨車輸送，保税施設など東北全体の物流ネットワークを考慮した物流に関する整備が重要。
- ・ 企業誘致を進める上で，立地企業は条件として子弟の教育環境を始め，医療，文化，子育て支援などの環境を重視することから，これらの環境を充実させるなど地域の魅力を高めることが必要。

【主な事業】

※波線については，発展税活用事業

・ <u>みやぎ企業立地奨励金</u>	0千円
・ 情報通信関連企業立地促進奨励費	63,450千円
㊦ ・ <u>企業立地促進法関連産業集積促進費</u>	150,000千円
・ 仙台国際貿易港整備費（特別会計）	1,000,000千円
㊦ ・ <u>（仮称）大衡インターチェンジ等整備費</u>	1,050,000千円
・ 高規格幹線道路等整備費	4,601,233千円
・ 学力向上推進費	13,312千円 等

2. 中小企業技術高度化支援

○産学連携による技術支援の強化，公設試験研究機関の機能強化による中小企業技術力向上と競争力強化等

- ・ 受注拡大を目指し，県内の地場企業が誘致企業や県内大手企業等とマッチングする機会の拡充。
- ・ 技術革新の進展に対応した中小企業者の技術力向上を図るため，試験研究や教育機関の機能強化，技術研修会の開催，産学官連携による研究開発の支援の強化。
- ・ 産業集積に向けて，特に自動車関連産業や半導体製造装置などの高度電子機械産業分野における企業の技術高度化に対する支援の充実。
- ・ IT，ナノテクノロジー，バイオテクノロジー，エネルギー・環境などの将来成長が期待される新分野へ進出する企業への支援にも配慮。

【主な事業】

㊦ ・ <u>高度電子機械産業集積促進費</u>	2,000千円
・ 自動車関連産業特別支援費	20,000千円
・ <u>富県宮城技術支援拠点整備費</u>	180,000千円
㊦ ・ <u>KCみやぎ（基盤技術高度化支援センター）推進費</u>	5,880千円
・ <u>自動車関連産業OB人材活用事業費</u>	19,000千円
・ <u>地域企業競争力強化支援費</u>	8,000千円
㊦ ・ <u>富県宮城資金円滑化支援費</u>	20,000千円 等

3. 人づくり支援

○産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化等

- ・ 少子高齢化の進展を踏まえ、ニートやフリーターといった若年者の就職・定着に向けた施策の充実や、女性、高齢者などの就業機会の創出、そのための環境整備。
- ・ 高等技術専門学校や工業高校などの専門的な教育・訓練機関の機能の強化やプロジェクトマネジャーなど高度な技術を持った産業人材の育成と既存の技術者のスキルアップを図るため、高等専門学校や大学、専門職大学院などの活用促進。
- ・ 学校と地域企業が一体となった産業人材の育成を推進するとともに、長期的な視点での学校教育や地域におけるキャリア教育の充実。
- ・ 団塊世代の退職者の増加を踏まえ、これら高齢者の積極的な活用を図るため、産学官、地域、NPO等の連携の強化。
- ・ 多様化する観光ニーズに対応するため、都市と農村の交流や一次産業と観光をつなぐ地域のコーディネート役となる人材育成。

【主な事業】

※波線については、発展税活用事業

⑩・ <u>ものづくり人材育成確保対策費</u>	6,000千円
・ <u>みやぎ自動車関連産業人材育成事業費</u>	45,000千円
⑩・ <u>高等学校ものづくり実践力向上対策費</u>	28,000千円
⑩・ <u>産業人材養成教員派遣研修事業費</u>	2,000千円
・ <u>産業人材育成プラットフォーム構築事業費</u>	1,600千円
・ <u>みやぎクラフトマン21事業費</u> （国委託事業・ <small>■</small> ）	24,000千円
⑩・ <u>みやぎカーインテリジェント人材育成センター</u> （国費・ <small>■</small> ）	58,000千円 等

4. 地域産業振興促進

○地域産業振興施策の機動的な展開

- ・ 平成20年10月から12月にかけて開催される「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の成功と、その後のリピーター確保を目指し、ホスピタリティーの向上と観光資源の充実整備。
- ・ 多面的な機能を持つ農林水産業において、第2次産業、第3次産業の各分野との一層の連携強化と、各産業分野における地産地消の取組強化。
- ・ 市町村が独自に取り組む産業振興施策への支援や、中小企業地域資源活用促進法に基づく施策など、豊富な食材や観光資源などの地域資源を活用して、新商品開発や観光ビジネスなどに取り組む企業等に対する支援。
- ・ 活力に満ちた地域社会の創造を目指して、地域経済の活性化に取り組む商店街等への支援。

【主な事業】

・ <u>みやぎ観光戦略受入基盤整備費</u>	79,600千円
⑩・ <u>富県創出県民総力事業費</u>	16,000千円
⑩・ <u>食材王国みやぎ総合展開事業費</u>	6,851千円
・ <u>アグリビジネス新展開支援費</u>	18,100千円
⑩・ <u>水産都市活力強化対策費</u>	13,000千円
⑩・ <u>商店街にぎわいづくり戦略事業費</u>	9,500千円 等

団体間で協働化できる取組（案）【観光分野】

タイトル「美味し国～米・味噌・純米酒～宮城の観光振興事業（案）」

1. 趣旨

「富県宮城推進会議」において、「食材王国みやぎ」と「観光王国みやぎ」を結びつけた1次産業と2次産業，3次産業が結びついた取組や，デスティネーションキャンペーン（DC）後を見据えた取組を事業化できないかとの議論があったことを踏まえ，一つの取組として「米」「味噌」「純米酒」を基本とする宿泊客向けキャンペーンを実施し，集客力の向上を図るもの。

2. 事業概要

(1) 参加団体

- ① JA 全農みやぎ ②宮城県味噌醤油工業協同組合 ③宮城県酒造組合 ④ JTB 旅ホ連 ⑤ JTB 東北 ⑥農協観光旅ホ連 ⑦農協観光 ⑧宮城県
→実行委員会形式で実施

(2) 事業スキーム

各団体等が連携し，①一定期間，②統一的なテーマを掲げ，③県内各地域のホテルや旅館において，④宮城県産の米や味噌，純米酒を使用した旅行商品を造成し，宿泊客に料理等を提供するとともに，⑤米・味噌・純米酒の販売特設コーナーを設置するなどにより，集客力の向上を図る。

- ①実施時期 平成20年10月～平成21年3月（6ヶ月間）
②テーマ 『まだまだ続く 美味し国 伊達な旅』（案）
③実施箇所 県内観光地及びその周辺地域の複数箇所
④食材等 米，味噌，純米酒を基本に，可能な限り各地域の特産品をプラス
⑤販売等 対象ホテルや旅館に，米・味噌・純米酒の販売特設コーナーを設置し，PRとともに販売促進にも努める。
⑥事業費 宮城県及び関係団体で負担し，キャンペーン広報や景品配付等を実施。

(3) 県の予算措置状況

「富県創出県民総力事業」における富県創出モデル事業として，300万円を計上。

団体間で協働化できる取組（案）【人材育成分野】

1. 背景

- 「富県宮城推進会議」において、経営者としての資質向上と人的ネットワーク形成により、次代の経営幹部層の育成が必要との議論があった。
- 産業の成長のためには、産業界を中心とした地域全体による戦略的な人材育成が必要である。
- 技術者や技能者などの育成に関する取組については、これまで様々な団体で実施されているが、ものづくり産業の競争力の維持・強化のためには、従業員の育成に限らず、中小ものづくり企業の、特に次代の経営幹部人材の育成が地域産業基盤の形成上不可欠である。
- 新たに進出が計画されている大手メーカーとの取引拡大に大きな期待がある。

2. 目的

ものづくりを支える団体と協働して、次世代を担う経営幹部人材の経営能力の向上及び人的ネットワークの形成を図るとともに、最終製品メーカー等に対する取引開始・拡大を図る。

3. 概要

- (1) 事業名 (仮称) ものづくり・ひとづくりモデル事業
- (2) 想定連携団体 (社)みやぎ工業会, 宮城県中小企業団体中央会, 宮城県商工会議所連合会, (社)宮城県情報サービス産業協会 等
- (3) スケジュール
 - ・平成20年4月 参加者募集開始
 - 5月 (仮称) ものづくり・ひとづくり塾開催
 - 平成21年3月 (仮称) ものづくり・ひとづくり塾閉校
- (4) 事業費 県では、「富県創出県民総力事業」における富県創出モデル事業として200万円を計上。また、参加者からも実費等応分の負担を求める。
- (5) 事業概要
 - ・対象業種は、高度電子機械産業（半導体関連産業）又は自動車関連産業を想定し、対象業種の県内中小企業において次代を担う経営幹部20～30名程度を募集。
 - ・メインアドバイザーを中心とした参加者間の交流促進事業等のグループ活動を1年間同一メンバーで実施。
 - ・グループ活動内容の例としては、技術経営セミナー、生産管理方式セミナー、業界の技術・市場動向研修、他社の商品分析、先進企業・参加企業間訪問等。
 - ・グループ活動は月1回のペースで年間10回程度を予定し、その内容に応じて必要な講師を派遣。

平成20年度当初予算案の概要

平成20年2月
宮 城 県

予算編成の基本的考え方

日本経済は、企業部門の底堅さが持続し、景気回復が続くと見込まれているが、中小企業の中には景気回復が及んでいないところも多く、依然として地域間ではばらつきがみられる状況

歳入では、法人関係税を中心として県税の伸びが期待できないこと、地方再生対策の実施等によっても臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は微増にとどまったことから、結果として地方一般財源の総額は減少するため、引き続き多額の財源不足が発生

一方、歳出では、障害者自立支援制度や後期高齢者医療制度などにも法令に基づき的確に対処していく必要があり、社会保障関係経費は引き続き増加

このような極めて厳しい状況の下、平成20年度当初予算は、「宮城の将来ビジョン」の推進を加速化するため、「みやぎ発展税」の導入により財源を確保するとともに、新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、更なる財源対策を講じることにより、限られた財源を効率的・重点的に配分することで編成

具体的には、多額の財源不足を解消するため、

- ・ 歳入では、県債の活用や基金の取崩し等による対応を行いつつ、土地売却や広告収入など、できる限りの収入確保に努めた上で、株式売却収入を計上
- ・ 歳出では、定員管理計画等による人件費の抑制や、公債費の平準化等を図るとともに、内部管理経費を中心に引き続き徹底した削減・抑制に努力

また、富県宮城の実現に向けて積極果敢に挑戦するため、「みやぎ発展税」収入による基金事業を意欲的に展開するとともに、「宮城の将来ビジョン」に掲げた基本方向を具体化するため、製造業の集積促進や観光、農林水産業の強化等の取組については、特に重点的に予算化

- 1 富県宮城推進基金事業
- 2 富県宮城の実現 ～県内総生産10兆円への挑戦～
- 3 安心と活力に満ちた地域社会づくり
- 4 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

主な事業

「1 富県宮城推進基金事業」、「2 富県宮城の実現」に重複して同一名称の事業があるが、前者は新規・拡充事業として「みやぎ発展税」を充当するもの、後者は、従来事業として既存財源を充当するものとして区分。

(単位：千円,[]は債務負担行為)

1 富県宮城推進基金事業

(新規)・富県宮城推進基金造成費 4,344,000
「みやぎ発展税」収入額の基金積立金

(1) 企業集積促進

・情報通信関連企業立地促進奨励費 63,450
県内地方都市への立地や顧客からの受信型コールセンター等に限定した奨励金の交付

(新規)・企業立地促進法関連産業集積促進費 150,000
市町村が行うオーダーメイド型工場用地造成事業等に対する無利子等貸付金

(新規)・(仮称)大衡インターチェンジ等整備費 1,050,000
仙台北部・第二仙台北部中核工業団地のアクセス向上を図るインターチェンジの新設等

(新規)・交通安全施設整備費 20,000
県内工業団地等への企業進出に伴い、交通の円滑化を図るために行う信号機等の設置

(2) 中小企業技術高度化支援

・富県宮城技術支援拠点整備費 180,000
産業技術総合センターに機器を整備し、自動車関連産業等に参入を図る中小企業を支援

・地域企業競争力強化支援費 8,000
自動車・高度電子機械産業の関連技術を実用化する研究を行い、企業の製品開発等を支援

・自動車関連産業OB人材活用事業費 19,000
企業の技術力高度化に向けた企業OBの活用による企業訪問や生産工程改善指導の強化

(新規)・高度電子機械産業集積促進費 2,000
半導体関連企業とのマッチング商談会を開催し、県内企業の新分野進出と取引拡大を支援

(新規)・富県宮城資金円滑化支援費 20,000
自動車・高度電子機械産業に参入する中小企業を対象に、信用保証料を優遇

(3) 人づくり支援

- ・みやぎ自動車関連産業人材育成事業費 45,000
高等技術専門学校に訓練用機材を整備し、自動車関連産業が求める即戦力の人材を育成
- (新規)・ものづくり人材育成確保対策費 6,000
キャリアカウンセラーの高校への派遣や大学等を対象とした製造業PRセミナー等の開催
- (新規)・高等学校ものづくり実践力向上対策費 28,000
県立の工業系高校での熟練技能者による技術指導と精度の高い工作機械の導入
- (新規)・産業人材養成教員派遣研修事業費 2,000
県立高校の教員が企業等で最新技術を直接習得し、専門科目の指導力を強化

(4) 地域産業振興促進

- (新規)・富県創出県民総力事業費 16,000
異業種団体が連携したモデル事業の実施と富県宮城実現に向けた市町村事業への支援等
- (新規)・サービス産業創出等促進費 3,000
意欲的な事業者による新たなサービス等の開発促進を目指す研究会の設置等
- (新規)・商店街にぎわいづくり戦略事業費 9,500
商工団体が市町村と連携して行う中心市街地商店街活性化計画の策定等への支援
- ・みやぎ観光戦略受入基盤整備費 79,600
国際化やバリアフリー化などに対応した観光施設の整備や案内板の設置等
- ・みやぎe-ブランド確立支援費 24,500
デジタルコンテンツ等の新成長分野を対象とした企業の商品開発等への助成
- ・みやぎIT市場獲得形成事業費 2,700
デジタルコンテンツ等の新成長分野を対象とした企業の人材派遣経費への助成
- ・アグリビジネス新展開支援費 18,100
経営者育成講座の開催や経営支援コアチームによる集落営農組織への支援等
- (新規)・水産都市活力強化対策費 13,000
水産加工研究所に最新の機器を整備し、企業の意欲的な商品開発を支援

(5) 災害に対応する産業活動基盤の強化

- ・ 緊急輸送道路橋梁震災対策促進費 500,000
幹線道路と工業団地を結ぶ緊急輸送道路上にある橋梁の耐震補強を促進
- (新規)・ 指定避難所震災対策促進費 8,000
震災に備えるため、市町村が指定避難所の耐震診断を行う経費への助成
- ・ 県有建築物震災対策促進費 87,500
耐震改修促進計画に基づき、多数の者が利用する県有施設等の耐震化を促進

(6) 防災体制の整備

- (新規)・ 防災リーダー養成事業費 6,500
地域や企業で防災活動の中心となるリーダーを計画的に養成する講座の開催
- (新規)・ 避難施設等支援機能強化対策費 55,000
県内各ブロックごとに防災資機材を備蓄し、災害発生時の市町村支援機能を強化

2 富県宮城の実現 ~ 県内総生産10兆円への挑戦 ~

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

- (新規)・ K Cみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費 5,880
企業に対するワンストップでの技術相談の実施や学術機関等との実践的な連携活動の促進
- ・ 自動車関連産業特別支援費 20,000 (H19:20,000)
受発注拡大や産学官広域連携プロジェクト等による自動車関連産業の支援
- ・ 企業立地促進奨励費 1,023,228 (H19:776,405)
先端技術産業を中心とする製造業の工場等を対象とした企業立地奨励金
- ・ 情報通信関連企業立地促進奨励費 75,168 (H19:85,000)
コールセンター等の情報通信関連企業を対象とした企業立地奨励金
- ・ みやぎエコファクトリー立地促進奨励費 50,650 (H19:562,632)
リサイクル企業等の環境関連企業を対象とした企業立地奨励金

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

- (拡充) ・ みやぎ e - ブランド確立支援費 26,700 (H19 : 26,300)
県内 I T 企業の商品開発等への助成とマッチング支援、全国グランプリの開催
- (拡充) ・ みやぎ I T 市場獲得形成事業費 6,112 (H19 : 8,862)
地元企業の人材派遣経費への助成や新分野進出の推進組織に対する支援等
- (拡充) ・ 仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進費 69,100 (H19 : 26,500)
民間企業等と連携し、全国から観光客誘致を図る大型キャンペーン事業の負担金

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

- (新規) ・ 食材王国みやぎ総合展開事業費 6,851
的確な販売戦略の構築や食材王国みやぎフェアの開催等で、県産食材の販路開拓を支援
- (新規) ・ みやぎの水産物トップブランド形成事業費 1,850
県漁協等が行う「食材王国みやぎ」を代表するブランドの形成に向けた広報費等への助成
- (新規) ・ 集落営農ステップアップ推進費 8,500
国が示す地域営農システムに基づき、集落営農組織が行う実践的な活動への助成等
 - ・ みやぎ食の安全安心対策費 6,662 (H19 : 8,116)
消費者モニター制度や取組宣言の普及・拡大などの県民総参加運動の実施等
- (拡充) ・ 食育・地産地消推進費 6,095 (H19 : 4,776)
県産食材の地産地消運動の展開や食育推進ボランティアの育成等

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

- (新規) ・ 県産農林水産物等輸出促進費 1,854
県内事業者等による輸出戦略会議の開催や県産品のテスト輸出、商品パッケージの開発等
 - ・ 東アジアとの経済交流促進費 8,130 (H19 : 13,817)
中国でのビジネスチャンスの創出を図る上海や大連での商談会の開催等
 - ・ 香港・台湾との経済交流促進費 7,500 (H19 : 10,700)
県内企業の販路開拓を図る香港からの現地バイヤーの招へいや台湾での見本市への出展等

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

- (新規)・森林・林業次世代リーダー育成強化費 6,100
伐採・搬出作業や森林育成から販売までをコーディネートする次世代リーダーの育成等
- ・中小企業経営安定資金貸付金等 43,373,136 [297,000]
(H19:43,272,771)
県内中小企業者、農業者等への融資枠を確保し、事業資金調達の円滑化を支援
- ・大和リサーチパーク工業用地整備費 [1,873,000]
(H19:[2,998,000])
県土地開発公社が行う大和リサーチパーク造成工事等の事業資金借入に係る債務保証
- (新規)・仙台北部中核都市(奥田地区)工業用地整備費 [7,580,000]
県土地開発公社が行う仙台北部中核都市造成工事等の事業資金借入に係る債務保証
- (拡充)・仙台国際貿易港整備費(特別会計) 1,000,000 (H19:959,000)
仙台港区におけるスーパーガントリークレーンの設置、高砂コンテナターミナルの拡張
- ・仙台空港整備推進関連事業費 1,982,053 (H19:3,035,817)
名取市下増田地区における土地区画整理事業への助成等
- ・高規格幹線道路等整備費 4,601,233 [80,000]
(H19:5,153,667)
三陸縦貫自動車道、仙台北部道路、県道築館登米線などの高規格道路網の整備等

3 安心と活力に満ちた地域社会づくり

- ・教育・福祉複合施設整備費 25,000 (H19:8,000)
名取市下増田地区に整備する教育・福祉複合施設のPFI事業アドバイザー業務委託

(1) 子どもを生き育てやすい環境づくり

- ・乳幼児医療助成費 939,227 (H19:960,000)
乳幼児の適正な医療機会の確保と健全育成のための医療費助成
- (新規)・宮城っこ子育て応援パスポート事業費 4,400
子育て家庭等を対象とした、小売店で割引購入等ができるパスポートカードの発行
- ・保育対策等促進費 457,725 (H19:433,526)
預かり保育等を実施する私立幼稚園や育児支援を行う地域子育て支援センターへの助成等

- (拡充) ・ 小児救急医療対策費 20,000 (H19 : 8,750)
小児患者を持つ保護者の不安軽減を図る365日対応の夜間電話相談等の実施
- (新規) ・ 周産期医療対策費 9,510
産科医不足に対処する助産師の臨床実務研修の実施や地域連携システムの構築等

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

- (拡充) ・ 学力向上推進費 13,312 (H19 : 41,757)
小中学校への指導主事等の直接訪問や地域学習支援センターの開設等による学力向上対策
- ・ 進学指導地域拠点形成事業費 7,700 (H19 : 8,000)
県立高校11校の地域拠点校で学習合宿や研修会等を実施し、進学指導体制を充実強化
 - ・ 総合教育相談事業費 240,624 (H19 : 253,419)
公立中学校、県立高校へのスクールカウンセラーの全校配置等による相談体制の確保
- (新規) ・ 教育振興基本計画策定費 1,800
教育基本法の改正に伴い、県の実情に応じた教育の振興に関する基本計画を策定
- (新規) ・ 県立高校将来構想策定費 3,000
現在の将来構想を継承し、平成23年度以降の県立高校の在り方を示す新しい構想の策定
- (新規) ・ 全県一学区導入円滑化事業費 4,900
県立高校での全県一学区制度の導入に備えた高校ガイドブックの作成や相談会の開催等
- ・ 学級編制弾力化推進費 1,418,062 (H19 : 1,202,034)
小学校1・2年生、中学校1年生で35人学級編成を実施し、きめ細かな教育を推進
 - ・ 県立学校施設整備費 5,953,600 [6,261,000]
(H19 : 7,616,933)
校舎建設 (改築 : 仙台三、(仮称) 仙台二華、(仮称) 白石、増築 : 名取養護 他) 等
- (拡充) ・ 私立学校助成費 11,599,460 (H19 : 11,597,883)
私立学校に対する運営費助成や、保護者の負担軽減を図る授業料軽減補助等の実施

(3) 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

- (拡充) ・ 自治体病院等医師確保対策費 111,350 (H19 : 140,500)
自治体病院の医師不足解消を図る施策の推進とともに、女性医師の離職防止対策を実施

- (拡充) ・ がん対策推進費 78,864 (H19 : 68,505)
がん対策推進計画に基づき、がん診療連携拠点病院を中心とした総合的な対策を実施
- (新規) ・ 肝炎治療特別促進費 183,200
国の制度創設により、インターフェロン治療を必要とする肝炎患者への医療費の助成
- (拡充) ・ 認定看護師養成事業費 15,500 (H19 : 3,900)
宮城大学で、皮膚・排泄ケア分野での専門性が高い看護師を養成
- (新規) ・ 後期高齢者医療給付費負担金 13,400,000
75歳以上の高齢者等を対象として新しく創設される医療制度への県負担金
- (拡充) ・ 感染症対策費 75,477 (H19 : 63,842)
医療機関での肝炎ウイルス検査体制の整備や、まん延防止を図る啓発活動の実施等
- (新規) ・ 療養病床再編・転換推進費 20,000
療養病床を有する医療機関が介護老人保健施設等に転換を図る施設整備費への助成
- (拡充) ・ 障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費 1,249,455 (H19 : 1,110,461)
障害者自立支援法の円滑な運用を図るための事業者等に対する助成
- (新規) ・ 障害者工賃向上支援費 5,500
工賃引上げ計画を策定した授産施設等にコンサルタントを派遣し、経営改善の取組を支援
- ・ みやぎ県民文化創造の祭典開催事業費 18,036 (H19 : 19,323)
美術展・演劇等の芸術文化等の鑑賞機会の提供、発表機会を拡充する「芸術銀河」の開催
- (新規) ・ 世界遺産登録推進費 2,500
「松島」の世界遺産登録に向けた専門家委員会やシンポジウムの開催等による啓発活動
- (新規) ・ 瑞巖寺保存修理助成費 3,920
国宝「瑞巖寺」で行われる本堂解体・組立等工事の実施設計経費等への助成

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

- ・ 中心市街地商業活性化支援費 4,256 (H19 : 4,075)
中心市街地の活性化を図るため、市町村が行う基本計画策定に必要な調査経費への助成等
- ・ 地方生活バス路線対策費 107,166 (H19 : 97,882)
生活交通バスを運行する市町村や事業者に助成を行い、地域のバス路線を維持

- ・鉄道駅舎等エレベーター整備助成費 30,000 (H19:10,000)
駅舎等への車いす対応エレベーターの設置に対して市町村が補助する経費への助成

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

- (拡充)・安全安心まちづくり対策費 39,985 (H19:35,113)
県民運動やスクールサポーターの充実等による安全安心なまちづくりの推進
- ・(仮称)機動センター整備費 30,000 [30,000] (H19:7,000)
老朽化した機動警ら隊、交通機動隊庁舎等の移転改築に向けた基本・実施設計
- (新規)・飲酒運転根絶推進費 4,759
飲酒運転根絶活動推進委員の委嘱や啓発用パンフレットの作成、取締用資機材の充実等

4 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

- ・農地・水・環境保全営農活動支援費 67,967 (H19:69,500)
地域ぐるみで環境負荷の低減に取り組む営農活動組織への助成等
- (拡充)・「ダメだっちゃ温暖化」みやぎ推進費 3,000 (H19:2,000)
業界や消費者団体等による県民会議の設置、二酸化炭素排出抑制に向けた取組への支援等
- (拡充)・産業廃棄物税基金事業費 469,290 (H19:308,370)
産業廃棄物の発生抑制やリサイクルの取組に対する支援、不適正処理対策の強化
- ・産業廃棄物処理施設対策費 508,165 (H19:141,197)
村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場に係る支障除去対策工事の実施等
- (新規)・食品リサイクル施設整備助成費 704,100
食品廃棄物等を活用したメタンガス発酵による発電・堆肥化施設等への整備費助成

(2) 豊かな自然環境、生活環境の保全

- ・自然再生推進費 74,239 (H19:45,100)
自然再生推進法に基づく蒲生干潟、伊豆沼・内沼の自然環境の再生事業
- ・野生鳥獣保護管理事業費 25,783 (H19:17,709)
安定的な保護と農林業被害の防止を図るニホンジカ・イノシシの保護管理計画の策定

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

- ・農地・水・農村環境保全向上活動支援費 321,597 (H19:352,820)
農村の地域資源の保全等に取り組む活動組織を支援する地域協議会への助成等
- ・みやぎの景観形成事業費 5,853 (H19:3,906)
市町村が良好な景観の保全・創造等に向けた計画を策定する経費への助成等

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

- ・道路橋梁震災対策費 800,000 (H19:991,000)
耐震補強工事等の実施(田川橋、新北上大橋、大童橋、今道橋 他)等
- ・水管橋震災対策費(企業会計) 407,888 (H19:424,055)
耐震補強工事の実施(松川、高田、松森、広瀬川、古内 他)等
- ・木造住宅等震災対策費 74,300 (H19:74,858)
宮城県沖地震に備えた木造住宅耐震診断の実施、改修工事への助成等
- ・防潮水門等機能強化対策費 268,000 (H19:230,000)
遠隔操作化工事の実施(只越川水門、面瀬川水門、外尾川水門 他)等
- ・消防学校移転整備費 [3,764,000] (H19:25,000)
PFI方式で実施する施設整備や維持管理等の全体事業費に係る債務負担行為

5 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

- ・みやぎ新しいまち・未来づくり推進費 142,369 (H19:308,294)
市町村合併交付金による財政支援と合併に関する情報提供、シンポジウムの開催等
- ・市町村振興総合支援費 692,100 (H19:692,100)
選択裁量型の市町村振興総合補助金による個性的で独自性のあるまちづくり支援
- ・NPO活動促進費 56,963 (H19:56,794)
民間非営利団体を対象とした意向調査の実施、活動資金の助成・融資、人材育成の推進等

平成20年度当初予算案の規模

一般会計の規模は7,841億円、対前年度比1.8%の減

総会計では1兆813億円、対前年度比0.3%の増

- ・ 一般会計の歳出規模が減少したのは、社会保障関係経費等の増加が見込まれる一方で、施策の重点化に努めながら、新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、更なる歳出抑制対策等に努めた結果
- ・ 公営企業会計の歳出規模の増加は、水道用水供給事業会計での公的資金の補償金免除繰上償還の実施に伴い、企業債償還金を増額計上したものの

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減率
一般会計	798,482	784,060	1.8
特別会計	197,594	197,555	0.0
準公営企業会計	24,559	23,873	2.8
公営企業会計	57,810	75,804	31.1
計	1,078,445	1,081,292	0.3

歳入の状況（一般会計）

1 県税

県税収入は2,840億円、対前年度比5.2%の減

- ・ 法人事業税、法人県民税の法人二税は、19年度に引き続き企業業績の伸びが期待できないことから、地方財政計画を参考に計上した19年度当初予算額を大幅に下回り、対前年度比5.7%の減
- ・ このうち、みやぎ発展税（法人事業税の超過課税）の額は、43億円
- ・ 個人県民税は、給与所得からの源泉徴収額の減少等により、対前年度比4.1%の減
- ・ 地方消費税は、個人消費が弱含みで推移していること等から、対前年度比14.3%の減

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率	増減理由
法人二税	98,258	92,693	5,565	5.7	企業業績の伸び悩み
個人県民税	74,985	71,902	3,083	4.1	源泉徴収額の減少傾向等
地方消費税	36,406	31,184	5,222	14.3	個人消費の弱含み等
自動車税	34,678	34,387	291	0.8	課税台数の減
軽油引取税	27,425	25,535	1,890	6.9	ディーゼル車登録台数の減等
県税収入計	299,500	284,000	15,500	5.2	

2 地方交付税

地方交付税は 1,740 億円、対前年度比 0.5% の増

- ・ 地方再生対策費の創設や社会保障関係経費等の増額要素に、臨時財政対策債への振替等の減額要素を加味し、全体では対前年度比 0.5% の増
- ・ 地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、地方再生対策費分が皆増し、対前年度比 21.8% の増
- ・ 地方交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な地方交付税の額は、対前年度比 5.8 億円、3.0% の増

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率
地方交付税	173,200	174,000	800	0.5
臨時財政対策債	23,024	28,039	5,015	21.8
計	196,224	202,039	5,815	3.0

3 県債

県債は、総額で 846 億円、対前年度比 9.1% の増

- ・ 投資的経費に充当する建設地方債は前年度並みだが、臨時財政対策債、退職手当債の増加により、対前年度比 7.1 億円、9.1% の増
- ・ 退職手当債は、退職者の増加や発行可能額の算定方法の変更により、対前年度比 2.2 億円の増
- ・ 建設地方債のうち、通常債は対前年度比 11.3% の減だが、通常の充当率を上回る部分等に充当する行政改革等推進債等は、対前年度比 4.5 億円の増

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	23,024	28,039	5,015	21.8
退職手当債	4,700	6,900	2,200	46.8
建設地方債	49,812	49,660	152	0.3
通常債	40,863	36,237	4,626	11.3
行政改革等推進債等	8,949	13,423	4,474	50.0
計	77,536	84,599	7,063	9.1

四捨五入のため、増減率の計数が表示額による計算と異なる箇所がある

4 繰入金等（財源対策分）

基金、他会計からの繰入金等は 115 億円、対前年度比 35.7% の大幅減

- ・ 新・財政再建推進プログラムに基づく取組に加え、更なる歳出抑制対策等に努めたものの、地方一般財源の減少や社会保障関係経費の増加等により、なお解消できない財源不足は基金からの繰入等に依存
- ・ 財源調整機能を果たす基金からの繰入額は、基金残高が減少しているため、対前年度比 80 億円減の 35 億円
- ・ 土地基金で取得した用地を買い戻す際の財源対策として、当該基金から 11 億円を繰入
- ・ 特別会計、企業会計資金についても繰入金 8 億円を計上したほか、工業用地等造成事業の廃止に伴い、清算金 39 億円を諸収入で計上

（単位：百万円，％）

	19年度	20年度	増減額	増減率	備考
基金繰入金	16,600	6,800	9,800	59.0	
財政調整基金	4,500	900	3,600	80.0	
県債管理基金	7,000	2,600	4,400	62.9	
土地基金	3,600	1,100	2,500	69.4	
特定目的基金	1,500	2,200	700	46.7	
他会計繰入金	1,300	800	500	38.5	
特別会計	-	300	300	皆増	
企業会計	1,300	500	800	61.5	借入金
計	17,900	7,600	10,300	57.5	

諸収入・工業用地等造成事業会計清算金	-	3,917	3,917	皆増	
--------------------	---	-------	-------	----	--

合計	17,900	11,517	6,383	35.7	
----	--------	--------	-------	------	--

歳出の状況（一般会計）

（単位：百万円，％）

	19年度	20年度	増減額	増減率	備考
義務的経費	406,768	404,240	2,528	0.6	
人件費	281,105	279,225	1,880	0.7	
扶助費	24,069	25,137	1,068	4.4	
公債費	101,594	99,877	1,717	1.7	
投資的経費	122,474	114,415	8,059	6.6	
補助事業	54,164	52,975	1,189	2.2	受託事業を含む
単独事業	45,473	35,109	10,364	22.8	受託事業を含む
国直轄事業	22,837	26,331	3,494	15.3	
一般行政経費	190,295	191,072	777	0.4	
県税交付金等	78,944	74,333	4,611	5.8	
計	798,482	784,060	14,422	1.8	

四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

1 義務的経費

義務的経費は、対前年度比0.6%減、4,042億円

- ・ 歳出全体に占める構成比は51.6%
- ・ 人件費は、退職手当の増加が見込まれるものの、定員管理計画に基づく職員数削減や給与構造改革の実施、職員手当の見直し等により、対前年度比0.7%の減
- ・ 扶助費は、障害者自立支援給付費や生活保護費などの社会保障関係経費の増加により、対前年度比4.4%の増
- ・ 公債費は、臨時財政対策債の償還が増加するものの、新・財政再建推進プログラムに基づく発行抑制や平準化、公的資金の補償金免除繰上償還の効果等により、対前年度比1.7%の減

2 投資的経費

投資的経費は、公共事業のキャップ制継続等により、対前年度比6.6%の減、

総額 1,144億円

- ・ 補助事業は、対前年度比2.2%減となるが、道路や河川、土地改良事業を中心に事業を重点化
- ・ 単独事業は、対前年度比22.8%の減となるが、地方道路整備事業等の所要額を確保
- ・ 国直轄事業については、国営土地改良事業の完了に伴う市町村受益負担金等の一括繰上償還額32億円を除くと対前年度比1.4%の増

【国直轄事業の内訳】

(単位：百万円，%)

	19年度	20年度	増減額	増減率
国土交通省所管分	17,039	17,493	455	2.7
農林水産省所管分	5,799	8,837	3,038	52.4
計	22,837	26,331	3,494	15.3

四捨五入のため、積み上げと計の一致しない箇所がある

3 一般行政経費

一般行政経費は、対前年度比0.4%増、1,911億円

- ・ 一般行政経費は、徹底した歳出削減に取り組んだものの、みやぎ発展税収入額の基金への積立や、後期高齢者医療制度などの社会保障関係経費の増加等により、ほぼ前年度並み
- ・ 富県宮城の実現に向け、みやぎ発展税を活用した基金事業や、宮城の将来ビジョンに位置づけられた事業については、積極的に推進

財源確保対策

1 財源確保額

- ・ 新・財政再建推進プログラム等に基づく歳入確保、歳出抑制対策を徹底して行い、622億円の多額の財源不足額に対処

(単位：億円)

	平成20年度 財源確保額
歳入確保対策	351
県債の活用	203
各種基金の活用	68
県有資産の有効活用	22
他会計資金の活用	52
その他	6
歳出抑制対策	271
行政のスリム化	45
事務事業の見直し	95
公債費負担の平準化	114
将来的な財政負担の縮減	17
合 計	622

2 財源確保対策の内容

(1) 主な歳入確保対策

県債の活用

・行政改革等推進債の発行	8 0 億円
・退職手当債の発行	6 9 億円
・地方道路整備臨時貸付金債の発行	1 0 億円

各種基金の活用

・財政調整基金の取崩し	9 億円
・県債管理基金の取崩し	2 6 億円
・特定目的基金等の取崩し	3 3 億円

県有資産の有効活用

・保有株式の売却	2 0 億円
----------	--------

他会計資金の活用

・工業用地等造成事業会計清算金	3 9 億円
・地域整備事業会計繰入金	5 億円
・小規模企業者等設備導入資金特別会計繰入金	3 億円

その他

・県税収入の確保、受益者負担等の見直し	6 億円
---------------------	------

(2) 主な歳出抑制対策

行政のスリム化

・人件費総額の抑制	4 5 億円
-----------	--------

事務事業の見直し

・事務事業の見直し	3 8 億円
・港湾整備事業特別会計繰出金の見直し	3 2 億円
・流域下水道事業特別会計繰出金の見直し	1 4 億円

公債費負担の平準化

・金利負担の軽減	2 1 億円
・借換債の活用と償還方式の見直し	8 4 億円
・公的資金補償金免除繰上償還の活用	9 億円

将来的な財政負担の縮減

・公共事業のキャップ制の継続	1 7 億円
----------------	--------

平成20年度当初予算(案)の主要項目

1 富県宮城推進基金事業

事業等の名称	発展税		担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
	新規	拡充					
(単位:千円)							
区 分				予 算 額	うち基金繰入額	備 考	
富県宮城推進基金造成費				(A) 4,344,000	/		
富県宮城推進基金事業				2,416,850	(B) 1,116,784		
〔産業振興〕				1,759,850	909,784		
1 企業集積促進				1,283,450	486,050		
2 中小企業技術高度化支援				229,000	229,000		
3 人づくり支援				81,000	59,334		
4 地域産業振興促進				166,400	135,400		
〔震災対策〕				657,000	207,000		
1 災害に対応する産業活動基盤の強化				595,500	145,500		
2 防災体制の整備				61,500	61,500		
合 計				6,760,850	基金残高(A)-(B)	3,227,216	
富県宮城推進基金造成費			経済商工観光部	4,344,000	「みやぎ発展税」収入額の基金積立金		
富県宮城推進基金事業							
〔産業振興〕							
(1) 企業集積促進							
情報通信関連企業立地促進奨励費			企画部	63,450	県内地方都市への立地等に対する奨励金		
企業立地促進法関連産業集積促進費			経済商工観光部	150,000	市町村が実施する工場用地造成事業費貸付		
(仮称)大衡インターチェンジ等整備費			土木部	1,050,000	仙台北部中核工業団地のアクセス向上対策		
交通安全施設整備費			警察本部	20,000	交通信号機新設等		
(2) 中小企業技術高度化支援							
富県宮城技術支援拠点整備費			経済商工観光部	180,000	技術高度化を支援する研究機器整備等		
地域企業競争力強化支援費			経済商工観光部	8,000	高付加価値製品の開発や実用化支援等		
自動車関連産業OB人材活用事業費			経済商工観光部	19,000	アドバイザー設置等		
高度電子機械産業集積促進費			経済商工観光部	2,000	半導体関連産業の集積支援等		
富県宮城資金円滑化支援費			経済商工観光部	20,000	信用保証料助成		
(3) 人づくり支援							
みやぎ自動車関連産業人材育成事業費			経済商工観光部	45,000	即戦力人材の育成		
ものづくり人材育成確保対策費			経済商工観光部	6,000	工場見学・セミナー開催等		
高等学校ものづくり実践力向上対策費			教育庁	28,000	技術者による実践指導等		
産業人材養成教員派遣研修事業費			教育庁	2,000	教員の企業派遣研修		

事業等の名称	発展税		担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
	新規	拡充					
(4) 地域産業振興促進							
富県創出県民総力事業費			経済商工観光部	16,000	富県創出モデル実証事業等		
サービス産業創出等促進費			経済商工観光部	3,000	新サービス開発環境の整備等		
商店街にぎわいづくり戦略事業費			経済商工観光部	9,500	商店街活性化支援		
みやぎ観光戦略受入基盤整備費			経済商工観光部	79,600	国際化等に対応した観光施設整備等		
みやぎe - ブランド確立支援費			企画部	24,500	デジタルコンテンツ分野等の商品開発支援		
みやぎIT市場獲得形成事業費			企画部	2,700	デジタルコンテンツ分野等の人材育成支援		
アグリビジネス新展開支援費			農林水産部	18,100	経営者育成講座の開催等		
水産都市活力強化対策費			農林水産部	13,000	水産加工研究所による企業の商品開発等支援		
〔震災対策〕							
(1) 災害に対応する産業活動基盤の強化							
緊急輸送道路橋梁震災対策促進費			土木部	500,000	柴田大橋, 鳴瀬橋等		
指定避難所震災対策促進費			土木部	8,000	市町村が実施する耐震診断費用への助成		
県有建築物震災対策促進費			総務部ほか	87,500	耐震改修促進計画に基づく耐震化		
(2) 防災体制の整備							
防災リーダー養成事業費			総務部	6,500	養成講座の開催		
避難施設等支援機能強化対策費			総務部	55,000	防災資機材の備蓄		

2 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
富県共創推進費		経済商工観光部	3,002	富県宮城推進会議開催、宮城マスター検定実施等		
デザイン重視型ものづくり支援費		経済商工観光部	1,376	宮城ブランド商品の創出支援等		
みやぎいいモノテクノフェア開催費		経済商工観光部	5,100	実行委員会負担金等		
みやぎマーケティング・サポート事業費		経済商工観光部	21,264	起業家育成講座、みやぎビジネスマーケット等		
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費	新	経済商工観光部	5,880	技術研究会、技術交流会の開催等		
リエゾン活動費		経済商工観光部	17,237	技術協力、技術者養成		
工業試験研究費		経済商工観光部	22,032	工業技術の高度化等		
創造的付加価値創出型研究開発等推進費		経済商工観光部	7,628	各試験研究機関連携促進等		
自動車関連産業特別支援費		経済商工観光部	20,000	自動車産業の取引、受注獲得支援等		
機能性食品等開発普及支援費		経済商工観光部	823	嚙下訓練食品普及支援等		
起業家等育成支援費		経済商工観光部	9,662	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等		
研究開発型企業育成費		経済商工観光部	27,000	研究開発型企業への融資円滑化		
生活支援機器産業育成・支援費		経済商工観光部	4,349	福祉機器等の情報収集・開発等		
光関連産業育成支援費		経済商工観光部	2,403	県内企業と誘致企業のマッチング等		
高度電子機械産業集積促進費(MEMS関連産業支援)	新	経済商工観光部	3,000	高度技術の支援体制を強化		
企業立地説明会開催費		経済商工観光部	2,595	大都市圏を対象とした企業立地セミナーの開催		
企業誘致折衝費		経済商工観光部	5,802	投資環境PR等		
県外事務所企業誘致活動費		経済商工観光部	5,890	東京・大阪事務所		
工業立地促進資金貸付金		経済商工観光部	1,000,000	融資枠40億円		
企業立地促進奨励費		経済商工観光部	1,023,228	立地企業への奨励金		
外資系企業誘致促進費		経済商工観光部	4,000	研究開発型企業誘致活動費		
情報通信関連企業立地促進奨励費		企画部	75,168	立地企業への奨励金		
みやぎエコファクトリー立地促進奨励費		環境生活部	50,650	立地企業への奨励金		
立地有望業界動向調査費		経済商工観光部	5,040	半導体関連企業誘致活動費		

取組2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
高度電子機械産業集積促進費(MEMS関連産業支援)(再掲)	新	経済商工観光部	3,000	高度技術の支援体制を強化		
KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費(再掲)	新	経済商工観光部	5,880	技術研究会、技術交流会の開催等		
地域イノベーション創出型研究開発支援費		経済商工観光部	12,142	新技術開発産学官ネットワーク形成事業等		
知的クラスター創成推進費	新	経済商工観光部	7,000	先進予防型健康社会創成クラスター構想支援		
知的財産活用推進費		経済商工観光部	4,992	知的所有権センター運営費等		
大学等シーズ実用化促進費		経済商工観光部	25,000	自動車部品の超臨界塗装技術の実用化		
起業家等育成支援費(再掲)		経済商工観光部	9,662	東北大学連携型起業家育成施設入居者支援等		

取組3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
首都圏県産品販売等拠点運営費		農林水産部	154,548	東京アンテナショップの運営		
食材王国みやぎ総合展開事業費	新	農林水産部	6,851	食材王国みやぎフェアの開催等		
食品製造業振興プロジェクト推進費			20,070			
食料産業クラスター支援費		農林水産部	3,732	マッチング調査の実施等		
「食材王国みやぎ逸品商談会」開催事業費		農林水産部	2,700	首都圏等における販路拡大支援		
食材王国みやぎ食産業活性化支援費		農林水産部	9,889	逆商談会の開催等		
商品マーケティング普及事業費		農林水産部	3,749	売れる商品づくり支援		
地域特産品認証事業費		農林水産部	722	検討委員会開催等		
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進費		農林水産部	2,942	「みやぎの食ブランド化戦略」の推進		
ふるさと食品活性化ネットワーク支援費		農林水産部	812	アグリビジネス起業家への支援		
水産物の安全安心普及費		農林水産部	1,095	市場等の衛生管理体制整備助成		
みやぎの誇れる水産加工品PR事業費		農林水産部	1,078	水産加工品品評会開催、受賞品のPR支援等		
地域産業振興事業費		経済商工観光部	24,800	地域ブランド化、県際交流の推進等		

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
中心市街地商業活性化支援費		経済商工観光部	4,256	基本計画策定助成等		
情報通信関連企業立地促進奨励費(再掲)		企画部	75,168	立地企業への奨励金		
みやぎIT技術者等確保・育成支援費		企画部	6,150	高度IT技術研修、オペレーター養成セミナー等		
みやぎe-ブランド確立支援費		企画部	26,700	県内IT企業への商品開発、販路拡大支援		
みやぎIT市場獲得形成事業費		企画部	6,112	地元企業のビジネスチャンス獲得支援		

取組5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
仙台・宮城destinationキャンペーン推進費		経済商工観光部	69,100	推進協議会負担金		
首都圏ラジオ広報事業費		総務部	25,156	ラジオ広報番組の制作・放送		
外国人観光客誘致促進費		経済商工観光部	4,959	東アジアからの誘客促進		
みやぎの観光イメージアップ事業費		経済商工観光部	1,133	国内観光客の誘客促進		
民間主導型国内観光客誘致対策連携事業費		経済商工観光部	1,928	民間観光客誘致団体とのタイアップ		
観光客誘致ステップアップ事業費		経済商工観光部	2,232	新規旅行市場の開拓、強化		
広域観光開発促進費		経済商工観光部	18,542	各種協議会負担金		
みやぎ観光ホスピタリティ向上推進費		経済商工観光部	1,551	「みやぎ観光コンシェルジュ」の設置等		
みやぎ地域づくり観光戦略事業費		経済商工観光部	500	みやぎ地域づくり観光応援団の設置		
みやぎ「観光ノススメ」推進費		経済商工観光部	1,446	観光教育副読本の作成等		
広域観光ルート(観光レシビ)活用事業費		経済商工観光部	555	広域・滞在観光ルートの形成		
グリーン・ツーリズム促進費		農林水産部	6,650	都市と農山漁村の交流促進		
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	24,800	地域ブランド化、県際交流の推進等		

(3) 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組6 競争力ある農林水産業への転換

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
食材王国みやぎ総合展開事業費(再掲)	新	農林水産部	6,851	食材王国みやぎフェアの開催等		
食品製造業振興プロジェクト推進費(再掲)			20,070			
食料産業クラスター支援費		農林水産部	3,732	マッチング調査の実施等		
「食材王国みやぎ逸品商談会」開催事業費		農林水産部	2,700	首都圏等における販路拡大支援		
食材王国みやぎ食産業活性化支援費		農林水産部	9,889	逆商談会の開催等		
商品マーケティング普及事業費		農林水産部	3,749	売れる商品づくり支援		
麦・大豆ビジネス推進費		農林水産部	2,928	売れる麦・大豆づくりの生産振興		
みやぎの水産物トップブランド形成事業費	新	農林水産部	1,850	水産物の戦略的マーケティング活動支援		
環境保全型農業推進費			12,248			
エコファーマー支援普及事業費		農林水産部	1,198	セミナー開催等		
環境にやさしい農業定着促進費		農林水産部	11,050	農産物認証表示制度検討等		
みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進費(再掲)		農林水産部	2,942	「みやぎの食ブランド化戦略」の推進		
米ビジネス推進費		農林水産部	8,697	みやぎ米ブランドの確立		
地域資源活用創出支援費	新	農林水産部	833	コミュニティビジネスの普及支援		
みやぎの野菜ブランド化推進費		農林水産部	2,485	園芸特産農産物のブランド品目開発		
新・山の幸振興総合対策費		農林水産部	4,301	ハタケシメジ・ムラサキシメジの生産振興等		
新系統豚造成事業費		農林水産部	18,276	新たなランドレース種の系統造成		
飼料価格高騰対策費	新	農林水産部	5,410	自給飼料確保・生産性向上対策等		
21世紀みやぎの牛づくり活性化事業費		農林水産部	39,817	基幹種雄牛選抜事業		
園芸特産戦略産地育成事業費		農林水産部	8,613	重点取組産地の計画策定・支援等		
養殖水産物ブランド化推進費		農林水産部	4,487	冷却滅菌海水製造機器整備等		
みやぎの誇れる水産加工品PR事業費(再掲)		農林水産部	1,078	水産加工品品評会開催、受賞品のPR支援		
GAP手法導入推進費	新	農林水産部	707	生産工程管理手法の導入促進		
新世代アグリビジネス総合推進費		農林水産部	12,857	アグリビジネス推進体制整備等		
集落営農ステップアップ推進費	新	農林水産部	8,500	集落営農実践プラン策定支援等		
ふるさと食品活性化ネットワーク支援費(再掲)		農林水産部	812	アグリビジネス起業家への支援		
仙台湾の水循環健康診断事業費		農林水産部	3,755	環境指標生物分布状況調査等		
みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業費		農林水産部	3,150	園芸作物、畜産物の銘柄確立		
森林整備地域活動支援交付金		農林水産部	91,731	森林管理活動支援		
「優良みやぎ材」流通強化対策費		農林水産部	7,100	高品質県産材の流通拡大		
流域林業活性化推進費		農林水産部	2,394	流域林業活性化センターの活動支援		
森林育成事業費(公共事業等)		農林水産部	679,608	造林事業等		
県有林経営事業費(特別会計)		農林水産部	386,012	県有林の経営		
県産農林水産物等輸出促進費	新	農林水産部	1,854	戦略会議の開催等		
利子補給			90,818			
農業近代化資金		農林水産部	37,338	融資枠10億円		
[債務負担行為]			[58,296]			
漁業近代化資金		農林水産部	53,480	融資枠20億円		
[債務負担行為]			[212,540]			

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
農林業経営体指導事業費		農林水産部	1,738	直売所等の育成支援等		
漁業経営改善支援費	新	農林水産部	4,031	漁業経営体の育成支援等		
草地開発整備費(公共事業等)		農林水産部	347,674	仙南西部地区、とめ地区、仙南南部地区等		
農業農村整備費(公共事業等) 〔債務負担行為〕		農林水産部	30,652,871	土地改良事業等		
段階的基盤整備等実証調査事業費	新	農林水産部	10,000	地域の実情に応じた基盤整備計画策定		
未利用森林資源活用推進費			244,075			
「もっともっと・みやぎの間伐材」流通拡大対策費		農林水産部	13,110	低コスト間伐材生産流通支援		
木材の新しい総合利用システム推進費		農林水産部	2,000	間伐材の供給システム構築		
木材の新しい総合利用システムモデル整備費		農林水産部	228,965	県産材を原料とする合板加工施設整備等		
林業構造改善対策費		農林水産部	110,567	林業の機械化支援による生産体制整備等		
林道整備費(公共事業等)		農林水産部	272,452	林道・用水施設の環境整備		
ふるさと林道緊急整備費		農林水産部	144,600	女川京ヶ森線等		
水産物供給施設衛生高度化推進費		農林水産部	129,316	消費者ニーズ対応型水産物供給体制整備		
漁船漁業構造改革促進費		農林水産部	4,792	構造改革認定グループ等への実践支援		
漁港漁場整備費(公共事業等)		農林水産部	3,031,156	漁港施設整備等		
農業試験研究費		農林水産部	111,415	農業技術の高度化等		
林業試験研究費		農林水産部	4,910	林業技術の高度化等		
水産試験研究費		農林水産部	32,697	水産業技術の高度化等		

取組7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
環境保全型農業推進費(再掲)			12,248			
〔エコファーマー支援普及事業費(再掲)		農林水産部	1,198	セミナー開催等		
〔環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	11,050	農産物表示認証制度検討等		
みやぎ食の安全安心対策費			6,662			
〔みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業費		環境生活部	5,300	モニター制度、取組宣言等		
〔みやぎ食の安全安心総合情報提供事業費		環境生活部	477	ホームページによる情報提供		
〔みやぎ食の安全安心相互交流推進費		環境生活部	885	地方懇談会の開催等		
牛海綿状脳症対策費		環境生活部	15,062	全頭検査の実施		
食育・地産地消推進費		農林水産部	6,095	地産地消推進懇話会の開催等		
土壌有害物質リスク管理推進費	新	農林水産部	20,143	農作物のカドミウム汚染対策		
生がきノロウイルス対策技術開発費	新	農林水産部	8,000	ノロウイルス浄化、検査手法開発		
有用貝類毒化監視対策費		農林水産部	6,960	貝毒検査等		
学校給食地場野菜等利用拡大事業費		農林水産部	1,104	地場野菜等供給システム確立等		
みやぎおさかな12つき提供事業費		農林水産部	800	水産物の地産地消体制整備		
木の良さ普及PR活動支援事業費		農林水産部	1,500	県産材の利用拡大支援		
みやぎ木づかいモデル創造事業費		農林水産部	4,000	県産材利用技術の開発		
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	24,800	地域ブランド化、県際交流の推進等		

(4) アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
国際戦略プラン推進費		経済商工観光部	503	香港テレビ局の取材受入		
日本貿易振興機構(ジェトロ)支援費		経済商工観光部	18,000	仙台貿易情報センター経費負担金等		
海外事務所運営費		経済商工観光部	36,906	ソウル事務所, 大連事務所の運営		
県産農林水産物等輸出促進費(再掲)	新	農林水産部	1,854	戦略会議の開催等		
参加型灌漑管理支援事業費		農林水産部	3,607	中国吉林省との草の根技術協力事業		
みやぎグローバルビジネス総合支援費		経済商工観光部	5,900	グローバルビジネスアドバイザー設置等		
東アジアとの経済交流促進費		経済商工観光部	8,130	上海, 大連商談会開催等		
香港・台湾との経済交流促進費		経済商工観光部	7,500	香港での商談会開催等		
極東ロシアとの経済交流促進費		経済商工観光部	2,000	ハバロフスクでの商談会開催等		
外資系企業誘致促進費(再掲)		経済商工観光部	4,000	研究開発型企業誘致活動費		

取組9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
広域連携推進費			2,357			
┌ 北海道・東北未来戦略推進費		企画部	992	北海道・東北8道県での連携		
└ 地域連携推進費		企画部	1,365	山形県等との連携		
自動車関連産業特別支援費(再掲)		経済商工観光部	20,000	自動車産業の取引, 受注獲得支援等		
高規格幹線道路等整備費			4,601,233			
┌ 高規格幹線道路整備費		土木部	4,237,833	三陸縦貫自動車道(国直轄事業)等		
└ 地域高規格道路整備費		土木部	363,400	県道築館登米線		
[債務負担行為]			[80,000]			
広域観光開発促進費(再掲)		経済商工観光部	18,542	各種協議会負担金		
地域産業振興事業費(再掲)		経済商工観光部	24,800	地域ブランド化, 県際交流の推進等		
海外事務所運営費(再掲)		経済商工観光部	36,906	ソウル事務所, 大連事務所の運営		

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

取組10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
富県共創推進費(再掲)		経済商工観光部	3,002	富県宮城推進会議開催, 宮城マスター検定実施等		
産業人材育成プラットフォーム構築事業費		経済商工観光部	1,600	協議会運営等		
日本版デュアルシステム推進費		経済商工観光部	40,016	実務・教育連結型人材育成		
若手マネジャー等実践研修事業費		経済商工観光部	761	大型量販店等での研修		
新規就農者確保育成総合支援費		農林水産部	131,551	青年農業者育成, 就農支援資金償還助成等		
女性農業者起業活動支援費	新	農林水産部	1,760	キャリアアップ講座開催等		
林業担い手育成確保対策費		農林水産部	840	相談窓口設置等		
森林整備担い手対策基金事業費		農林水産部	20,000	林業退職金共済掛金助成等		
森林・林業次世代リーダー育成強化事業費	新	農林水産部	6,100	トータルコーディネーター, 林業技能者の育成		
新林業機械作業システム技術者育成事業費		農林水産部	1,690	オペレータ養成研修等		
漁船漁業担い手確保育成事業費	新	農林水産部	680	就業促進フェアの開催等		
沿岸漁業担い手活動支援費		農林水産部	2,654	青年漁業者の育成支援等		

取組11 経営力の向上と経営基盤の強化

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
中小企業支援センター事業費		経済商工観光部	183,035	中小企業等の創業・経営革新, 取引支援等		
みやぎマーケティング・サポート事業費(再掲)		経済商工観光部	21,264	起業家育成講座の開催等		
中小企業経営革新事業費		経済商工観光部	20,508	中小企業等の経営革新の促進		
農業経営高度化支援費		農林水産部	120,978	認定農業者等への農用地集積促進		
建設産業振興支援費	新	土木部	5,500	支援講座の開催等		
集落営農ステップアップ推進支援費(再掲)	新	農林水産部	8,500	集落営農実践プラン策定支援等		
企業の農業経営体育成費		農林水産部	11,879	地域農業担い手経営体の育成支援等		
中小企業診断支援費			2,951			
〔中小企業経営支援事業費		経済商工観光部	727	経営診断・助言		
〔支援担当者能力開発事業費		経済商工観光部	2,224	中小企業診断士の養成		
中小企業再生支援費		経済商工観光部	2,469	中小企業再生支援協議会運営費助成等		
中小企業再生特別保証事業費〔債務負担行為〕		経済商工観光部	[96,000]	支援企業の債務保証に対する損失補償		
漁業経営改善支援強化費(再掲)	新	農林水産部	4,031	漁業経営体の育成支援等		
貸付金			43,373,136			
〔中小企業経営安定資金貸付金		経済商工観光部	40,664,000	融資枠1,325億8,600万円		
〔債務負担行為〕			[262,000]			
〔中小企業産業振興資金貸付金		経済商工観光部	1,254,000	融資枠36億4,600万円		
〔債務負担行為〕			[24,000]			
〔小規模企業者等設備導入資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	210,000	融資枠2億1,000万円		
〔債務負担行為〕			[11,000]			
〔中小企業高度化資金貸付金(特別会計)		経済商工観光部	4,136	組合, 組合員向け貸付		
〔農業改良資金貸付金(特別会計)		農林水産部	361,000	融資枠3億6,100万円		
〔林業・木材産業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	350,000	融資枠3億5,000万円		
〔沿岸漁業改善資金貸付金(特別会計)		農林水産部	530,000	融資枠5億3,000万円		
信用保証協会経営基盤強化対策費(通常資金分)		経済商工観光部	91,541	保証料助成		
利子補給(再掲)			90,818			
〔農業近代化資金		農林水産部	37,338	融資枠10億円		
〔債務負担行為〕			[58,296]			
〔漁業近代化資金		農林水産部	53,480	融資枠20億円		
〔債務負担行為〕			[212,540]			

取組12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
港湾事業費(公共事業等)		土木部	2,987,913	特定重要港湾改修等		
仙台塩釜港仙台区整備費(公共事業等)			1,765,464			
〔仙台国際貿易港整備費(特別会計)		土木部	1,000,000	スーパーガントリークレーン設置等		
〔仙台国際貿易港振興対策費		土木部	4,476	コンテナ定期航路誘致促進事業等		
〔仙台港整備費(公共事業等)		土木部	760,988	仙台港(国直轄事業負担金)等		
仙台港背後地土地区画整理事業費		土木部	1,992,750	区画整理事業等		
土地区画整理事業費(公共事業費)		土木部	298,300	仙台港背後地		
街路事業費(公共事業等)		土木部	2,835,000	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
仙台空港整備推進関連事業費			1,982,053			
┌ 仙台空港国際空港化推進費		土木部	10,723	エアポートセールス等		
┌ 仙台空港整備費		土木部	233,734	国直轄事業負担金等		
┌ 仙台空港臨空都市整備推進費		土木部	1,689,006	区画整理組合助成等		
┌ 仙台空港臨空都市整備事業費 └ (交通安全施設整備)		警察本部	48,590	交通信号機新設等		
道路橋りょう事業費(公共事業等)		土木部	29,282,399	国道108号等		
[債務負担行為]			[1,635,000]			
高規格幹線道路等整備費(再掲)			4,601,233			
┌ 高規格幹線道路整備費		土木部	4,237,833	三陸縦貫自動車道(国直轄事業)等		
┌ 地域高規格道路整備費		土木部	363,400	県道築館登米線		
└ [債務負担行為]			[80,000]			
広域道路ネットワーク整備費		土木部	4,023,000	県道半田山下線等		
大和リサーチパーク工業用地整備費 [債務負担行為]		企画部	[1,873,000]	県土地開発公社事業資金等借入の債務保証		
仙台北部中核都市(奥田地区)工業用地整備費 [債務負担行為]	新	企画部	[7,580,000]	県土地開発公社事業資金等借入の債務保証		
企業立地関連総合基盤整備費		土木部	435,000	明通川防災調節池等		
(仮称)仙台港インターチェンジ整備費		土木部	1,086,132	インターチェンジ用地取得		

3 安心と活力に満ちた地域社会づくり

(1) 子どもを生ま育てやすい環境づくり

取組13 次代を担う子どもを安心して生ま育てることができる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
次世代育成支援対策費		保健福祉部	3,560	地域の人材等を活用した子育て支援		
乳幼児医療助成費		保健福祉部	939,227	就学前児童を対象にした医療費の助成		
児童手当給付費		保健福祉部	4,624,074	小学校修了前児童を対象にした手当の支給		
児童扶養手当給付費		保健福祉部	1,439,025	母子家庭を対象にした手当の支給		
母子父子家庭医療助成費		保健福祉部	232,940	母子父子家庭を対象にした医療費の助成		
宮城っこ子育て応援パスポート事業費	新	保健福祉部	4,400	割引購入等のパスポートカード発行		
県民開放型庁内保育所運営費		総務部	4,879	定員30名		
男女共同参画相談事業費		環境生活部	5,331	みやぎ男女共同参画相談室の運営		
男女共同参画の日普及推進費		環境生活部	1,674	記念イベントの開催等		
みやぎ女性人材開発セミナー開催事業費		環境生活部	529	女性の人材発掘・養成		
子育て支援優良中小企業支援費		保健福祉部	1,670	優良企業表彰, 奨励金交付		
'仕事'と'家庭'両立支援費		経済商工観光部	2,639	ファミリーサポートセンター運営費助成		
保育対策等促進費			457,725			
┌ 私立幼稚園預かり保育支援費		総務部	206,480	延長保育, 長期休業日保育		
└ 乳児保育促進費		保健福祉部	4,166	病児・病後児保育対応保育所への助成		
└ 一時・特定保育費		保健福祉部	44,820	一時保育等対応保育所への助成		
└ 休日・夜間保育費		保健福祉部	840	休日対応保育所への助成		
└ 地域子育て支援センター事業費		保健福祉部	201,419	49か所		
放課後児童対策費			167,065			
┌ 児童健全育成対策費		保健福祉部	151,888	児童クラブ等活動助成		
└ 放課後子ども教室推進費		教育庁	15,177	空き教室等を利用した小学生の放課後対策		
地域組織活動育成事業費		保健福祉部	6,234	母親クラブ等活動助成		
子どもメンタルサポート推進費		保健福祉部	10,910	子どもの治療や親に対するケア		
新生児聴覚検査療育体制整備費		保健福祉部	119	療育支援研修会等		
不妊治療相談・支援費		保健福祉部	32,268	不妊症専門相談センター運営等		
子ども虐待対策費		保健福祉部	17,459	子ども家庭110番の実施等		
ファミリーグループホーム推進費		保健福祉部	945	登録里親運営グループホーム支援		
母子保健児童虐待予防事業費		保健福祉部	1,610	産後うつ病の早期発見・支援による児童虐待予防		
小児救急医療対策費		保健福祉部	20,000	夜間の小児救急電話相談等		
こども病院運営費負担金		保健福祉部	2,191,747	地方独立行政法人への負担金		
周産期医療対策費			9,510			
┌ 周産期医療地域連携システム構築事業費	新	保健福祉部	4,400	東北地域の周産期医療地域連携システム構築等		
└ 助産師確保対策費	新	保健福祉部	5,110	助産師の臨床実務研修等		
教育・福祉複合施設整備費		教育庁	25,000	P F I 事業アドバイザー業務委託		

取組14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
動物愛護管理推進費		環境生活部	15,360	学校での動物愛護教育等		
家庭教育子育て支援費		教育庁	1,212	子育てサポーター養成等		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
学校支援地域本部事業費	新	教育庁	11,430	コーディネーター養成・配置等		
放課後子ども教室推進費(再掲)		教育庁	15,177	空き教室等を利用した小学生の放課後対策		
みやぎらしい協働教育推進費		教育庁	3,087	学校と地域社会の連携推進		
田んぼの楽校協働推進体制整備費		農林水産部	600	地域、学校教育との協働活動組織の支援		
小・中学校外部人材活用事業費	新	教育庁	31,300	社会人講師の活用		
運動部活動地域連携促進費		教育庁	9,612	外部指導者の活用		

(2) 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組15 着実な学力向上と希望する進路の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
学力向上推進費	新		13,312			
〔学びのロードマップ作成事業費		教育庁	700	県独自の指導資料作成		
小・中学校学力向上推進費		教育庁	5,546	地域学習支援センター設置等		
学力向上サポートプログラム事業費		教育庁	4,000	小・中学校への指導主事派遣等		
〔高等学校学力向上ステップアップ事業費		教育庁	3,066	研究実践校等での授業改善		
進学指導地域拠点形成事業費		教育庁	7,700	進学拠点校での総合的な進路指導		
職業観育成支援費		教育庁	4,200	就職ガイダンス、マナー講習等		
キャリア教育総合推進費		教育庁	792	外部講師による講演等		
みやぎクラフトマン21事業費		教育庁	12,760	工業高校等と産業界の連携による人材育成		
産業人材育成プラットフォーム構築事業費(再掲)		経済商工観光部	1,600	みやぎ産業人材育成プラットフォームの運営		
みやぎICT教育推進費		教育庁	1,632	教育用ポータルサイトの充実支援等		
学校英語教育充実事業費				237,854		
〔小学校英語教育推進費		教育庁	488	モデル地域での実践活動		
〔外国語指導助手配置事業費		教育庁	228,166	48名配置		
〔高等学校英語教育推進費		教育庁	9,200	県版英語検定の実施等		
理科支援員等配置事業費	教育庁	28,431	小学5・6年生対象			

取組16 豊かな心と健やかな体の育成

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
豊かな体験活動推進費	新	教育庁	35,745	体験活動プログラムの実施等		
青少年長期自然体験活動推進費		教育庁	5,230	野外活動施設等での生活体験支援		
13歳の社会へのかけ橋づくり事業費		教育庁	5,838	奉仕体験活動の推進		
みやぎアドベンチャープログラム事業費		教育庁	4,148	講習会開催等		
総合教育相談事業費				240,624		
〔子どもの心すこやか育成事業費		教育庁	171,701	中学校スクールカウンセラーの配置等		
〔高等学校スクールカウンセラー活用事業費		教育庁	55,377	県立高校全校への配置		
〔教育相談事業費		教育庁	13,546	不登校相談センター等		
問題を抱える子ども等の自立支援充実事業費		教育庁	29,614	問題行動に対する早期対応等の取組支援		
健康教育推進費		教育庁	1,018	連絡協議会開催等		
子どもの健康を育む総合食育推進費		教育庁	3,000	食育推進モデル校での実践活動等		
子どもの体力・運動能力充実プロジェクト事業費		教育庁	2,662	体力・運動能力実態把握、活用等		

取組17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
教育振興基本計画策定費	新	教育庁	1,800	審議会開催, アンケート実施等		
学級編制弾力化推進費		教育庁	1,418,062	小学校1・2年生, 中学校1年生対象		
小学校教科担任制モデル事業費(再掲)		教育庁	76,584	小学校高学年対象		
小・中学校外部人材活用事業費(再掲)	新	教育庁	31,300	社会人講師の活用		
県立高校将来構想策定費	新	教育庁	3,000	審議会開催, アンケート実施等		
全県一学区導入円滑化事業費	新	教育庁	4,900	高校ガイドブック作成, 相談会開催等		
高等学校入学者選抜改善事業費		教育庁	1,243	審議会, 委員会開催等		
個性かがやく高校づくり推進費		教育庁	6,491	特色ある学校づくりの推進		
学校経営充実支援費			10,568			
〔評価実践研究事業費		教育庁	8,066	小・中学校での学校評価研究委託		
〔学校評価事業費		教育庁	2,502	高等学校での学校評議会開催等		
時代に即応した学校経営支援費	新	教育庁	1,200	危機管理研修会開催等		
障害児教育推進費			111,106			
〔特別支援教育システム整備費		教育庁	108,431	通常学級障害児在籍モデル事業		
〔特別支援教育広報啓発事業費		教育庁	386	フォーラム開催等		
〔特別支援教育地域支援推進費		教育庁	1,170	養護学校等による小・中学校支援		
〔特別支援教育研修充実事業費		教育庁	1,119	コーディネーター養成研修等		
医療的ケア推進費		教育庁	93,295	訪問看護師による支援体制整備等		
人材確保・教員採用事業費		教育庁	7,269	資質能力を備えた教員の確保等		
初任者研修事業費		教育庁	141,538	新任教員の実践的指導力養成等		
学校活性化プロジェクト事業費		教育庁	1,664	校長等マネジメント研修, 優秀教職員表彰		
教育・福祉複合施設整備費(再掲)		教育庁	25,000	P F I 事業アドバイザー業務委託		
県立学校施設整備費		教育庁	5,953,600	校舎改築等		
〔債務負担行為〕			[6,261,000]			
県立学校震災対策費		教育庁	51,900	耐震補強工事等		
私立学校助成費		総務部	11,599,460	運営費助成等		

(3)生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組18 多様な就業機会や就業環境の創出

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
みやぎ雇用創出対策費		経済商工観光部	2,666	離職者再就職奨励金等		
ポジティブ・アクション推進費		環境生活部	2,505	企業での女性の積極的登用促進		
母子自立支援費		保健福祉部	13,067	自立支援教育訓練給付金交付等		
高卒就職者支援費		経済商工観光部	213	合同就職面接会開催		
新規大卒者等就職支援費		経済商工観光部	2,198	就職ガイダンス開催等		
新規高卒未就職者対策費		経済商工観光部	5,745	カウンセリングを通じた就職支援等		
若年者就職支援ワンストップセンター事業費		経済商工観光部	50,000	ジョブカフェの運営		
みやぎの若者の職業的自立支援費		経済商工観光部	361	地域若者自立支援ネットワーク整備等		
みやぎ障害者ITサポート事業費		保健福祉部	20,900	サポートセンター運営委託等		
障害者就労総合支援費			21,370			
〔県庁業務障害者就労モデル事業費		保健福祉部	14,820	古紙リサイクル事業等での障害者雇用		
〔就労支援費		保健福祉部	6,550	ホームヘルパー養成研修等		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
障害者工賃向上支援費	新	保健福祉部	5,500	授産施設等へのコンサルタント派遣等		
障害者就業・生活支援センター事業費		保健福祉部	20,769	相談・生活支援等		
障害者就業・生活サポート事業費		経済商工観光部	13,521	サポートセンター設置支援		

取組19 安心できる地域医療の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
自治体病院等医師確保対策費			111,350			
┌ 自治体病院開設者協議会支援費		保健福祉部	750	医師確保対策事業の支援		
└ 宮城県ドクターバンク事業費		保健福祉部	8,000	自治体病院への医師派遣		
┌ 医学生修学資金等貸付金		保健福祉部	101,400	大学生・大学院生等への貸付		
└ 女性医師支援事業	新	保健福祉部	1,200	女性医師に対するキャリアカウンセリング等		
地域の中核的な病院整備推進費		保健福祉部	320,000	施設設備整備への助成		
医療施設近代化施設整備費		保健福祉部	381,906	赤石病院 外2か所		
救急業務高度化推進費		総務部	27,320	救急救命士養成教育等		
小児救急医療対策費(再掲)		保健福祉部	20,000	夜間の小児救急電話相談等		
救急医療体制強化推進費		保健福祉部	49,000	高度救命救急センターでの研究,人材育成等		
救急医師養成事業費		保健福祉部	5,000	二次心肺蘇生法等の研修会開催		
救急医療施設運営費		保健福祉部	120,000	大崎市民病院救命救急センター運営費助成		
精神科救急医療システム運営費		保健福祉部	108,302	休日・夜間当番病院運営等		
総合リハビリテーション体制整備費			18,700			
┌ 地域リハビリテーション医療体制整備費		保健福祉部	4,000	二次医療圏体制整備		
└ 高齢者リハビリテーション促進費		保健福祉部	2,500	訪問リハビリテーション体制整備		
┌ リハビリテーション支援機能強化事業費		保健福祉部	5,500	ネットワーク整備,広域支援等		
└ 地域リハビリテーション支援体制整備費		保健福祉部	6,700	協議会設置運営,市町村支援等		
障害者自立支援医療費		保健福祉部	1,557,749	障害者更生医療等の給付		
高次脳機能障害者支援費		保健福祉部	3,234	支援プログラムの実施等		
心身障害者医療助成費		保健福祉部	1,770,388	重度心身障害者を対象にした医療費の助成		
がん対策推進費			78,864			
┌ がん対策総合推進費		保健福祉部	49,800	診療連携拠点病院の機能強化等		
└ 生活習慣病検診管理指導事業費		保健福祉部	653	検診実施手法の検討・協議等		
┌ がん講演会・予防展開催事業費		保健福祉部	751	予防等に対する普及啓発		
└ がん登録事業費		保健福祉部	10,130	登録・追跡調査		
┌ がん診療連携拠点病院機能強化事業費		病院局	17,530	医療従事者研修,相談,情報提供等		
在宅緩和ケア対策推進費		保健福祉部	6,500	がん末期患者の在宅療養支援体制整備		
肝炎治療特別促進費	新	保健福祉部	183,200	インターフェロン治療に対する医療費助成		
認定看護師養成事業費		保健福祉部	15,500	専門性の高い認定看護師の養成		
看護師等養成所運営事業費		保健福祉部	106,980	看護師養成所の運営費助成		
助産師確保対策費(再掲)		保健福祉部	5,110	助産師外来実施に向けた臨床実務研修等		
薬局機能向上推進費	新	保健福祉部	1,000	研修会開催等		
老人医療給付費負担金		保健福祉部	1,220,000	75歳以上高齢者等の医療費の県負担金		
後期高齢者医療給付費負担金	新	保健福祉部	13,400,000	75歳以上高齢者等の医療費の県負担金		
後期高齢者医療財政安定化対策費	新	保健福祉部	3,760,000	財政安定化支援		
国民健康保険財政健全化対策費		保健福祉部	14,100,000	財政調整・安定化支援		
石綿健康被害救済推進費		環境生活部	16,330	救済基金への拠出		

取組20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
みやぎ21健康プラン総合推進費			8,777			
みやぎ21健康プラン推進費		保健福祉部	2,275	推進協議会の運営,フォーラム開催等		
健康づくり運動普及事業費		保健福祉部	629	健康運動指導者研修会等		
喫煙防止対策推進費		保健福祉部	622	普及啓発		
女性の健康対策推進費		保健福祉部	1,008	健康相談等		
地域・職域連携推進費		保健福祉部	1,687	生活習慣病予防体制の整備・検討		
地域栄養管理対策費		保健福祉部	855	栄養ケアステーションの整備支援等		
食生活改善普及事業費		保健福祉部	1,701	食事バランスに関する普及啓発等		
メタボリックシンドローム対策費		保健福祉部	4,000	健康支援モデル事業,予防体験セミナー等の開催		
みやぎの食育推進費		保健福祉部	4,000	食育の普及推進		
感染症対策費			75,477			
感染症危機管理等対策費		保健福祉部	16,700	肝炎ウイルス検査の強化等		
感染症予防事業費		保健福祉部	26,571	感染症指定医療機関運営費助成等		
エイズ等対策費		保健福祉部	2,000	エイズ予防知識普及啓発, HIV検査等		
結核対策推進費		保健福祉部	206	指定医療機関指導検査等		
結核病床運営事業費		保健福祉部	30,000	仙台赤十字病院への助成		
新型インフルエンザ対策費		保健福祉部	2,000	研修会,訓練の開催等		
社会的引きこもりケア体制整備費		保健福祉部	2,924	専門相談員設置		
心の健康づくり推進費		保健福祉部	6,100	健康相談等		
歯科保健総合対策費			9,230			
歯科保健対策強化事業費		保健福祉部	8,230	乳幼児フッ化物集団塗布モデル事業等		
地域巡回歯科保健対策費		保健福祉部	1,000	特別養護老人ホームへの巡回歯科保健事業		

取組21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
老人クラブ活動助成費		保健福祉部	8,975	活動推進員設置等		
明るい長寿社会づくり推進費		保健福祉部	59,417	情報誌発行,シルバースポーツ振興等		
高齢者生活支援・生きがい健康づくり推進費		保健福祉部	84,994	高齢者の日常生活支援		
介護保険給付費負担金		保健福祉部	16,600,000	高齢者への介護給付費の県負担金		
地域支援事業交付金		保健福祉部	540,000	介護予防事業に対する交付金		
介護保険低所得者利用負担軽減対策費		保健福祉部	42,081	社会福祉法人等への助成		
介護予防推進費			6,636			
介護予防調査推進費		保健福祉部	238	要支援・介護状態要因調査		
介護予防に関する事業評価・市町村支援費		保健福祉部	5,999	事業評価・市町村支援委員会の運営等		
小規模多機能居宅介護促進費		保健福祉部	399	新規参入者への研修		
老人福祉施設等整備費			470,685			
特別養護老人ホーム建設事業費		保健福祉部	10,500	施設整備助成		
養護老人ホーム建設事業費		保健福祉部	435,185	施設整備助成		
介護老人保健施設整備費		保健福祉部	25,000	施設整備助成		
療養病床再編・転換推進費	新	保健福祉部	20,000	施設整備助成		
福祉サービス第三者評価推進費		保健福祉部	1,160	第三者評価制度の普及,評価基準作成等		
ユニットケア促進研修事業費		保健福祉部	352	ユニットケア指導者養成研修		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
介護保険研修推進費			39,468			
┌ 介護支援専門員資質向上対策費		保健福祉部	28,767	現任・実務研修等		
┌ 介護支援専門員支援体制強化事業費		保健福祉部	6,031	ケアマネジャー指導者養成等		
┌ 地域包括支援センター職員等研修事業費		保健福祉部	4,670	技術修得研修等		
高齢者虐待対策費		保健福祉部	3,779	ネットワーク構築、普及啓発等		
孤立死防止推進費	新	保健福祉部	1,600	普及啓発、実態調査等への助成等		
介護サービス情報の公表推進費		保健福祉部	1,572	公表制度実施支援		
認知症地域医療支援費		保健福祉部	1,252	かかりつけ医研修等		
シルバー人材センター設立・育成事業費		経済商工観光部	11,597	運営支援等		

取組22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費			1,249,455			
┌ 事業運営円滑化事業費		保健福祉部	251,577	従前額保障の引上げ		
┌ 通所サービス利用促進費		保健福祉部	175,251	送迎サービスへの助成		
┌ 小規模作業所緊急支援費		保健福祉部	28,600	小規模作業所運営費助成		
┌ デイサービス事業等緊急移行支援費		保健福祉部	3,000	経過的な運営費助成		
┌ 障害者自立支援基盤整備費		保健福祉部	480,478	施設改修費等助成		
┌ 移行等支援費		保健福祉部	4,000	小規模作業所等へのコンサルタント派遣		
┌ 精神障害者退院促進強化事業費		保健福祉部	3,478	退院支援に関する専門家養成研修等		
┌ グループホーム・ケアホーム整備推進費		保健福祉部	13,000	施設備上げの敷金等初度経費の助成		
┌ 就労支援事業移行初期支援強化事業費		保健福祉部	37,000	職場実習受入企業に対する設備助成等		
┌ 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備費		保健福祉部	3,000	指定重度訪問介護事業者への従前額保障等		
┌ 相談支援体制整備特別支援費		保健福祉部	7,029	アドバイザー派遣、ピアサポートへの設備助成等		
┌ 障害児療育支援体制整備費		保健福祉部	14,783	相談支援のための遊具、療育器具整備等		
┌ 法施行円滑化事務等特別支援費		保健福祉部	55,145	広報、システム改修等事務経費		
┌ 事業者コスト対策費		保健福祉部	1,700	事務経費増加分への助成		
┌ 進行性筋萎縮症者激変緩和事業費		保健福祉部	4,250	療養介護利用者への激変緩和措置		
┌ オストメイト対応トイレ設備緊急整備費		保健福祉部	31,500	公共施設等へのオストメイト対応トイレ整備		
┌ 視覚障害者等情報支援緊急基盤整備費		保健福祉部	25,508	自治体等での情報支援機器等整備		
┌ 緊急措置事業費	新	保健福祉部	110,156	就労支援を行う事業者への助成等		
バリアフリーみやぎ推進費		保健福祉部	2,210	バリアフリー思想の普及・啓発		
知的障害者援護施設特別処遇加算助成費		保健福祉部	27,000	指導員の加配助成		
みやぎ障害者ITサポート事業費(再掲)		保健福祉部	20,900	サポートセンター運営委託等		
障害者就労総合支援費(再掲)			21,320			
┌ 県庁業務障害者就労モデル事業費		保健福祉部	14,820	古紙リサイクル事業等での障害者雇用		
┌ 就労支援費		保健福祉部	6,500	ホームヘルパー養成研修等		
障害者工賃向上支援費(再掲)		保健福祉部	5,500	授産施設等へのコンサルタント派遣等		
障害者就業・生活支援センター事業費(再掲)		保健福祉部	20,769	相談・生活支援等		
障害者就業・生活サポート事業費(再掲)		経済商工観光部	13,521	サポートセンター設置支援		
職場適応訓練事業費		経済商工観光部	23,622	職業訓練を事業主に委託		
精神障害者自立生活支援費		保健福祉部	11,600	自立生活支援員の派遣等		
障害児(者)相談支援費		保健福祉部	60,130	療育指導・相談等		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
高次脳機能障害者支援費(再掲)		保健福祉部	3,234	支援プログラムの実施等		
発達障害者支援センター事業費		保健福祉部	24,000	相談・就労支援等		
地域福祉推進費			10,741			
「地域福祉推進普及事業費		保健福祉部	876	みやぎ保健医療福祉プランの普及・推進		
地域福祉活動促進費		保健福祉部	1,790	人材育成等		
地域福祉市町村支援費		保健福祉部	1,361	住民ワークショップの開催等		
地域福祉実践モデル事業費		保健福祉部	3,842	地域力を高める拠点整備		
共生型地域生活総合支援費		保健福祉部	777	共生型グループホームの運営支援		
多機能型地域ケアホーム運営強化対策費		保健福祉部	195	ケアホームの運営支援		
「地域資源再構築・連携型福祉サービス支援費		保健福祉部	1,900	調査研究事業		
障害者介護・訓練等給付費負担金		保健福祉部	3,861,079	障害者への介護・訓練等給付の県負担金		
障害者グループホーム等整備費		保健福祉部	1,350	改修,備品購入への助成		
特定疾患対策費			2,003,006			
「特定疾患治療対策費		保健福祉部	1,705,653	医療費助成等		
「小児慢性特定疾患対策費		保健福祉部	297,353	医療費助成等		
難病特別対策推進費		保健福祉部	9,689	難病相談支援センターの運営等		
遷延性意識障害者対策費		保健福祉部	65,329	医療費助成等		
重度障害者対策費		保健福祉部	29,788	ALS等総合対策		
重症心身障害児(者)通園事業費		保健福祉部	84,964	日常生活機能訓練		

取組23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
生涯学習関係情報提供システム運営費		教育庁	2,741	各種情報の収集更新等		
生涯学習相談事業費		教育庁	1,400	電話・面接相談		
みやぎ県民大学推進費		教育庁	5,437	講座の実施等		
広域スポーツセンター事業費		教育庁	16,959	総合型地域スポーツクラブ創設育成支援		
スポーツ選手強化対策費		教育庁	156,917	競技力向上対策事業助成等		
国民体育大会参加事業費		教育庁	130,127	競技団体に対する参加費助成等		
グランディ・21フェスティバル開催支援費		教育庁	22,950	高校生年代のサッカー大会開催等		
Jリーグチーム推進費		企画部	20,000	ベガルタ仙台への支援等		
ふれあい漁港整備費	新	農林水産部	29,100	マリンスポーツの健全な育成と交流の場の整備		
障害者地域生活支援費		保健福祉部	42,363	スポーツ,レクリエーション活動支援等		
みやぎの文化力育成支援費		教育庁	8,162	宮城県芸術祭巡回小劇場等		
文化振興事業費		環境生活部	9,914	宮城県芸術選奨の授与等		
みやぎ県民文化創造の祭典開催事業費		環境生活部	18,036	実行委員会負担金		
文化活動促進費		環境生活部	48,150	文化団体への芸術活動助成		
中国吉林省文化交流推進費		環境生活部	2,900	文化交流訪問団の派遣		
世界遺産登録推進費	新	教育庁	2,500	専門家委員会,シンポジウム開催等		
瑞巖寺保存修理助成費	新	教育庁	3,920	本堂等修復費助成		
指定文化財管理事業費		教育庁	4,608	建造物管理助成等		
特別名勝松島保存管理計画策定費	新	教育庁	470	計画改定		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
図書館企画運営費			55,867			
┌ 貴重資料保存修復事業費		教育庁	2,258	古絵図修復等		
└ 市町村図書館支援費		教育庁	53,609	ネットワークシステム運営等		
美術館企画運営費			73,539			
┌ 展示事業費		教育庁	69,316	常設展, 企画展		
└ 教育普及事業費		教育庁	4,223	創作活動支援等		
東北歴史博物館企画運営費			32,991			
┌ 展示事業費		教育庁	31,643	常設展, 特別展		
└ 教育普及事業費		教育庁	1,348	博物館講座, 体験教室等		
自然の家整備費		教育庁	28,800	松島自然の家改修設計等		

(4) コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
都市計画基礎調査費		土木部	106,100	マスタープランの策定調査		
街路事業費(公共事業等)(再掲)		土木部	2,835,000	仙石線多賀城地区連続立体交差事業等		
流域下水道建設事業費(特別会計)		土木部	2,985,127	仙塩流域下水道等7流域		
[債務負担行為]			[1,747,000]			
市街地再開発事業費		土木部	194,420	組合等施行事業への助成		
中心市街地商業活性化支援費(再掲)		経済商工観光部	4,256	基本計画策定助成等		
宮城県交通計画推進費	新	企画部	890	計画の進行管理		
地方生活バス路線対策費		企画部	107,166	地方路線バス運行費助成		
地方鉄道対策費		企画部	40,327	鉄道施設保全整備費助成		
鉄道駅舎等エレベーター整備助成費		企画部	30,000	エレベーター設置助成		
離島航路対策費		企画部	175,190	離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付		

(5) だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組25 安全で安心なまちづくり

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
安全安心まちづくり対策費			39,985			
┌ 安全安心まちづくり推進費		環境生活部	4,000	県民運動の推進		
└ 学校安全教育・安全体制整備推進費		教育庁	27,158	スクールガード・リーダーの委嘱		
└ みやぎ安全・安心活性化プラン推進費		警察本部	8,827	スクールサポーターの配置		
民生委員協議会活動事業費		保健福祉部	140,054	活動費, 運営費への助成		
少年非行防止対策費		警察本部	6,301	警察ボランティア活動等		
交番相談員等設置費		警察本部	77,312	交番相談員, 警察安全相談員の配置		
110番通信指令システム改修事業費		警察本部	21,670	通信指令総合管理システム更新		
緊急配備支援システム整備費		警察本部	123,211	システム運用		
石巻警察署分庁舎建設費		警察本部	367,500	建設工事		
(仮称)機動センター整備費		警察本部	30,000	基本・実施設計		
[債務負担行為]			[30,000]			
交番・駐在所建設費		警察本部	56,000	2か所		
犯罪被害者支援基盤整備費		警察本部	4,974	みやぎ被害者支援センターへの助成等		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
薬物乱用防止推進費		保健福祉部	1,909	薬物乱用防止啓発, 相談		
配偶者暴力(DV)被害者支援費		保健福祉部	386	自立支援, DV防止普及啓発		
子ども人権対策費		保健福祉部	2,548	虐待防止等の人権啓発		
交通安全施設整備費			2,796,591			
┌ 道路管理者分		土木部	1,767,000	歩道, 交差点改良等		
└ 公安委員会分		警察本部	1,029,591	信号機新設, 交通規制標識設置等		
飲酒運転根絶推進費	新	企画部ほか	4,759	普及啓発, 取締用機材整備等		
違法駐車対策費		警察本部	101,562	放置車両確認事務委託等		
消費生活保護推進費		環境生活部	85,912	地方消費生活相談等		
消費者被害未然防止対策費		環境生活部	4,088	消費者啓発, ハンドブックの作成		
地域活動青年指導者育成費		環境生活部	8,500	青年リーダー育成研修等		
県社会福祉協議会退職手当助成費		保健福祉部	87,279	退職給与引当金相当額助成		
生活保護扶助費		保健福祉部	3,027,292	生活扶助, 医療扶助等		
運転免許証ICカード化推進費		警察本部	99,543	平成21年1月4日導入		

取組26 外国人も活躍できる地域づくり

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
多文化共生推進体制整備費		経済商工観光部	835	審議会運営等		
在住外国人支援費			6,523			
┌ コミュニケーション支援費		経済商工観光部	3,046	みやぎ外国人相談センター設置等		
└ 生活支援費		経済商工観光部	2,759	災害時外国人サポートウェブシステムの運用等		
┌ 地域づくり推進費		経済商工観光部	718	シンポジウム開催		
宮城県国際交流協会運営助成費		経済商工観光部	42,823	国際交流・協力の推進		
外国青年招致事業費		経済商工観光部	16,999	国際交流員受入・研修等		
友好姉妹省州県交流事業費			2,460			
┌ 中国・吉林省友好交流事業費		経済商工観光部	881	県訪問団の派遣等		
└ 米国・デラウェア州友好交流事業費		経済商工観光部	800	デラウェア大学生等招致, 県内学生派遣等		
└ 伊国・ローマ県友好交流事業費		経済商工観光部	779	ローマ県訪問団の受入等		
海外技術研修員受入事業費		経済商工観光部	6,713	4名受入予定		

4 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

(1) 経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
農地・水・農村環境保全向上活動支援費		農林水産部	321,597	地域資源の保全向上活動組織への助成		
グリーン購入普及拡大事業費		環境生活部	2,003	シンポジウム開催等		
環境基本計画推進費		環境生活部	703	環境配慮行動指針の普及等		
エコドライブ推進費		環境生活部	2,889	ラジオスポットCM等		
宮城県グリーン製品普及拡大事業費		環境生活部	1,991	グリーン製品の認定等		
「ダムだっちゃ温暖化」みやぎ推進費		環境生活部	3,000			
みやぎ地球温暖化対策地域推進費		環境生活部	2,000	二酸化炭素排出抑制への支援		
みやぎ「ダムだっちゃ温暖化」推進費	新	環境生活部	1,000	県民会議の運営等		
自然エネルギー等・省エネルギー促進費		環境生活部	1,740	審議会開催、普及啓発等		
コンクリート製品再生利活用促進費		農林水産部	6,000	廃コンクリート二次製品の骨材化等		
農業用廃プラスチック回収強化事業	新	農林水産部	3,000	地域適正処理推進協議会の支援等		
環境保全型農業推進費(再掲)			12,248			
エコファーマー支援普及事業費(再掲)		農林水産部	1,198	セミナー開催等		
環境にやさしい農業定着促進費(再掲)		農林水産部	11,050	農産物表示認証制度検討等		
農地・水・環境保全営農活動支援費		農林水産部	67,967	環境保全型農業実践組織への助成		
自然エネルギー地産地消導入促進モデル事業費		環境生活部	397	モデル地区での取組支援等		

取組28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
3R推進市町村等支援費		環境生活部	816	重点市町村に対する助成		
産業廃棄物税基金事業費			469,290			
3R推進普及啓発事業費		環境生活部ほか	16,278	メディアでの広報、小学校での演劇上演等		
産業廃棄物等処理実態調査事業費	新	環境生活部	21,200	廃棄物等の現状調査		
産業廃棄物発生抑制等支援費		環境生活部	207,740	3R推進のための助成、人材派遣等		
宮城県グリーン製品調達モデル事業費	新	土木部	12,300	公共工事でのリサイクル製品活用促進		
みやぎエコファクトリー立地促進奨励費(再掲)		環境生活部	50,650	立地企業への奨励金		
産業廃棄物不適正処理対策費		環境生活部	22,660	仙台市への交付金		
産業廃棄物不法投棄監視強化事業費		環境生活部	27,660	産廃GMの増員配置等		
産業廃棄物処理システム健全化促進費		環境生活部	1,000	処理体制の普及促進		
家畜排せつ物広域流通円滑化事業費		農林水産部	16,500	たい肥保管庫整備費助成		
たい肥施用技術確立事業費		農林水産部	500	たい肥の利用促進		
コンクリート製品再生利活用促進費(再掲)		農林水産部	6,000	廃コンクリート二次製品の骨材化等		
食品循環資源飼料化推進費(再掲)	新	農林水産部	1,000	エコフィードの利活用推進		
農業用廃プラスチック回収強化事業費(再掲)	新	農林水産部	3,000	地域適正処理推進協議会の支援等		
大学等シーズ実用化促進費(再掲)		経済商工観光部	25,000	自動車部品の超臨界塗装技術の実用化		
木造建築物建材再利用推進費	新	教育庁	7,500	古川工業高での実践教育		
産業廃棄物減量化試験費	新	環境生活部ほか	50,302	リサイクル等の試験研究		
産業廃棄物税基金設置費		環境生活部	313,778	基金積立金		
産業廃棄物処理施設対策費		環境生活部ほか	508,165	村田町竹の内地区		
食品リサイクル施設整備助成費	新	農林水産部	704,100	バイオマス利活用施設		

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
畜産環境総合整備費(公共事業)		農林水産部	327,544	加美町等		
下水汚泥燃料化施設整備費(特別会計)		土木部	810,000	阿武隈川下流域下水道		
P C B廃棄物処理計画推進費		環境生活部	13,946	適正処理推進員の設置等		
P C B廃棄物適正処理推進費		環境生活部	37,000	処理基金への拠出		

(2) 豊かな自然環境,生活環境の保全

取組29 豊かな自然環境,生活環境の保全

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
伊豆沼・内沼環境保全対策費		環境生活部	27,921	サンクチュアリセンター管理等		
自然再生推進費			74,239			
┌ 伊豆沼・内沼自然再生推進費		環境生活部	27,239	自然再生全体構想の策定等		
└ 蒲生干潟自然再生推進費		環境生活部	47,000	導流堤改修工事等		
森林病害虫防除事業費		農林水産部	110,290	松くい虫被害予防等		
リアスの森保全対策費		農林水産部	3,752	枯損木除去		
金華山森林復元事業費		環境生活部	5,510	防鹿柵の設置等		
森林育成事業費(公共事業等)(再掲)		農林水産部	679,608	造林事業等		
栗駒山自然景観保全修復事業費		環境生活部	2,725	高山植物群落の保護復元施設設置等		
野生鳥獣保護管理事業費		環境生活部	25,783	計画策定,評価委員会開催等		
傷病鳥獣救護推進費		環境生活部	2,550	システム整備等		
田んぼの楽校協働推進体制整備費(再掲)		農林水産部	600	地域,学校教育との協働活動組織の支援		
農業用水水源地域保全対策費	新	農林水産部	30,000	水源林保全調査等		
県民の森保全事業費		環境生活部	33,331	維持管理		
都市公園事業費(公共事業等)		土木部	615,917	みちのく杜の湖畔公園等		
みどりのクニづくり事業費		環境生活部ほか	10,589	緑化団体の活動支援		
森林環境共生育成事業費		環境生活部	2,811	インストラクター養成講座等		
みやぎ緑づくり活動推進費		環境生活部	700	緑化活動支援		
閉鎖性水域水質保全事業費		環境生活部	6,398	松島湾環境改善効果調査		
水循環計画策定事業費		環境生活部	1,000	鳴瀬川流域水循環計画の普及啓発等		
大気汚染観測局管理費		環境生活部	60,834	大気汚染常時監視システム等		
浄化槽設置推進費		環境生活部	65,000	浄化槽設置への助成		
県有建築物アスベスト対策費		環境生活部ほか	36,141	除去工事		

(3) 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
土地改良施設維持管理適正化事業費		農林水産部	384,557	土地改良施設の機能保持等		
雪みち計画策定事業費		土木部	500	歩道除雪計画の策定		
参加型灌漑管理支援事業費(再掲)		農林水産部	3,607	中国吉林省との草の根技術協力事業		
土地改良区総合強化対策費		農林水産部	10,500	統合整備推進協議会への支援等		
田んぼの楽校協働推進体制整備費(再掲)		農林水産部	600	地域,学校教育との協働活動組織の支援		
中山間地域等直接支払交付金事業費		農林水産部	216,239	耕作放棄地発生防止		
グリーン・ツーリズム促進費(再掲)		農林水産部	6,650	都市と農山漁村の交流促進		
農地・水・農村環境保全向上活動支援費(再掲)		農林水産部	321,597	地域資源の保全向上活動組織への助成		
みやぎの景観形成事業費		土木部	5,853	市町村景観計画策定支援等		

(4) 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
道路橋梁震災対策費		土木部	800,000	耐震補強工事等		
流域下水道建設事業費(特別会計)(再掲)		土木部	804,000	浄化センター等の耐震化整備分		
[債務負担行為]			[609,000]			
災害防除事業費		土木部	163,500	落石防止		
緊急輸送道路整備費		土木部	4,529,000	国道398号等		
水管橋震災対策費(企業会計)		企業局	407,888	水管橋耐震化工事等		
木造住宅等震災対策費		土木部	74,300	耐震診断・耐震改修工事助成		
海岸保全施設整備費		農林水産部	240,000	防潮水門改修		
津波・高潮危機管理対策費		土木部ほか	477,000	避難施設整備等		
防潮水門等機能強化対策費		土木部	268,000	防潮水門遠隔操作化等		
津波対策強化推進費		土木部	17,700	津波防災意識啓発等		
津波情報ネットワーク構築事業費		総務部	6,000	情報収集伝達方法の検討		
防災情報システム管理費		総務部	174,195	システムの運用,維持管理		
地域衛星通信ネットワーク整備費		総務部	5,049	映像設備デジタル化		
道路管理GISシステム整備費		土木部	60,000	GISを活用した道路情報提供		
災害対応広域訓練事業費	新	警察本部	3,371	東北管区広域緊急援助隊合同訓練		

取組32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
情報基盤緊急整備費		土木部	50,000	災害時の情報提供システム整備		
河川事業費(公共事業等)		土木部	11,293,265	河川改修等		
[債務負担行為]			[60,000]			
海岸事業費(公共事業等)		土木部ほか	1,151,860	高潮対策,局部改良等		
ダム建設事業費(公共事業等)		土木部	4,453,021	長沼ダム等		
[債務負担行為]			[5,950,000]			
砂防事業費(公共事業等)		土木部	1,833,920	砂防ダム等		
[債務負担行為]			[131,000]			
急傾斜地崩壊対策費(公共事業等)		土木部	751,500	法枠工事等		
[債務負担行為]			[60,000]			
治山事業費(公共事業等)		農林水産部	1,136,254	荒廃山地復旧等		
災害復旧事業費(公共事業等)		土木部ほか	3,892,270	被災土木施設等の災害復旧		

取組33 地域ぐるみの防災体制の充実

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点事業	主要事業概要
消防広域化促進費		総務部	263	市町村消防広域化検討会議の開催等		
防災ヘリコプター運航管理費		総務部	161,007	緊急運航・訓練経費等		
地域防災力向上支援費		総務部	3,511	総合防災訓練の実施等		
防災教育基本指針策定事業	新	教育庁	1,300	学習カリキュラム作成等		
消防学校移転整備費		総務部	[3,764,000]	PFI事業		
[債務負担行為]						
中小企業BCP策定支援費		経済商工観光部	2,057	緊急時企業存続計画策定への専門家の派遣等		
災害ボランティア受入体制整備費		保健福祉部	7,800	大規模災害時のボランティア受入体制整備等		

5 ビジョンの実現を支える連携・協働体制の構築と効率的な県政運営の確保

事業等の名称	新規	担当部局	H20予算(千円)	備 考	重点 事業	主要 事業 概要
みやぎ新しいまち・未来づくり推進費		総務部	142,369	市町村合併交付金等		
みやぎ地域アイデンティティー形成推進費		企画部	3,300	合併市町村支援		
市町村振興総合支援費		企画部	692,100	市町村振興総合補助金		
権限移譲等交付金		総務部	158,252	移譲事務交付金等		
県税交付金等		総務部	74,332,658	県税交付金, 徴税取扱費交付金等		
電源立地地域対策交付金		企画部	1,444,101	市町村交付金等		
NPO活動促進費			56,963			
みやぎNPO夢ファンド支援費		環境生活部	4,000	ファンドへの拠出金		
みやぎNPOサポートローン支援費		環境生活部	10,000	短期融資		
NPOマネジメントサポート推進費		環境生活部	3,700	セミナー開催等		
NPO活動拠点整備費		環境生活部	2,209	県有施設活用による拠点整備		
NPO活動実態・意向調査費	新	環境生活部	1,518	調査の実施・分析		
民間非営利活動プラザ事業費		環境生活部	35,536	みやぎNPOプラザの運営		
電子県庁推進費		企画部	374,232			
共通基盤システム保守・運用事業費		企画部	120,776	保守・機器運用等アウトソーシング業務		
電子申請システム運用事業費		企画部	195,813	運用管理アウトソーシング業務		
情報システム最適化事業費		企画部	18,743	最適化計画作成等		
LGWAN整備・運用等事業費		企画部	72,158	総合行政ネットワーク運営費負担金等		
みやぎハイパーウェブ構築事業費	新	企画部	38,900	ネットワーク再構築		
バックオフィスシステム運用事業費		企画部ほか	332,883	保守・機器運用等業務		
地方税電子申告システム運用事業費		総務部	50,115	電子申告・収納手続システム		
海区漁業調整委員会委員選挙費		総務部	30,000	平成20年8月7日任期満了		

注)「重点事業」欄に が付されている事業は, その一部または全部が県の重点事業となっているもの。

(県の重点事業の一覧表は政策課のホームページに掲載)

平成20年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

平成20年3月18日
宮 城 県

1 はじめに

法人事業税の超過課税（いわゆる「みやぎ発展税」）は、宮城県の財政事情が非常に厳しい中で、「宮城の将来ビジョン」に掲げる「富県共創！活力とやすらぎの邦づくり」の県政運営の基本理念のもと、「富県宮城の実現」に向けて、県内総生産10兆円達成をより確実なものにする産業振興施策（産業振興パッケージ）や、近い将来発生が確実視されている宮城県沖地震に備えた施策（震災対策パッケージ）を重点的に推進するために導入したものです。

この二つのパッケージの具体的な施策については、施策の実効性を高めるとともに、地域産業及び県民生活にも十分その効果が及ぶようにするため、産学官で組織される「富県宮城推進会議」をはじめとする様々な場面における県民、企業、団体等からの意見を踏まえて、検討してきました。

今後、「みやぎ発展税」を活用した施策の展開にあたっては、「富県共創」に向けた貴重な財源であるという認識のもと効率的・効果的な活用に努めるとともに、その実績や効果を明らかにし、県民への説明責任を果たしていきます。

2 「富県宮城推進基金」の設置

「みやぎ発展税」に基づく税収については、当該年度の税収額とその使途の明確化を図ること、また、税収額と充当事業との調整を図るため「富県宮城推進基金」を創設し管理運営することといたしました。このため、平成20年度当初予算における当該税収額43億44百万円（平成20年度確定申告分及び平成21年度予定申告分）を「富県宮城推進基金」に積み立て、活用する事業に充当していきます。

3 「みやぎ発展税」活用の基本的な考え方

「みやぎ発展税」の活用にあたっては、選択と集中により、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策と、宮城県沖地震への万全な備えのための被害最小限化施策の分野に絞り、「産業振興パッケージ」「震災対策パッケージ」として効率的・効果的な施策を展開していきます。

「産業振興パッケージ」については、企業誘致策の強化や、技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を加速させます。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食料品製造業等の付加価値向上に取り組めます。

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化と防災体制の整備など、地震被害最小化のための施策を展開し、宮城県沖地震への備えをより万全にします。

4 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

○企業集積促進（発展税充当額：4億86百万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業立地奨励金制度の拡充（詳細別紙）や、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援、円滑な物流システムを確保する（仮称）大衡インターチェンジ等の産業基盤の整備など、立地促進に向けた環境整備を進めます。

○中小企業技術高度化支援（発展税充当額：2億29百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、宮城県産業技術総合センターの機能強化や、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣，新たに「高度電子機械産業」における高付加価値製品の開発支援，円滑な資金調達環境の整備に取り組みます。

○人づくり支援（発展税充当額：59百万円）

人口減少社会の進展を踏まえ、持続的な経済成長を図るためには、経営革新・技術革新による生産性の向上を担える人材の育成と確保が最も重要となることから、職業訓練施設や教育施設の充実，教員の研修機会の拡大，高校へのキャリアカウンセラーや企業OB等の派遣など，産業界から大学，高校まで一体となった産業人材育成体制の強化を新たに図ります。

○地域産業振興促進（発展税充当額：1億35百万円）

経済波及効果の高い観光関連産業の振興を図るための観光地の整備充実，県内の基幹的な産業である農林水産業におけるアグリビジネス経営体の育成や水産加工業の活性化支援などに加え，今後も高い成長が見込まれる情報産業における新たなビジネスプラン創出や，関係団体，市町村，県民が「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援など，地域産業の振興施策を機動的に展開します。

【震災対策パッケージ】

○災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税充当額：1億46百万円）

宮城県沖地震へ向けた施設整備として，多くの県民が利用する公共施設，並びに工業団地と幹線を結ぶ緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を進めるとともに，市町村の指定避難所の耐震診断に対する助成を行い，災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

○防災体制の整備（発展税充当額：62百万円）

地域防災力の一層の向上を目指し，企業，地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成や，市町村支援のための県合同庁舎単位での防災資機材の備蓄など，防災体制の充実を図ります。

【参考】平成20年度富県宮城推進基金充当事業概要

【単位：千円】

活 用 項 目		事業数	平成20年度当初予算額	
			うち発展税充当額	
産 業 振 興 パ ッ ケ ー ジ	企業集積促進	5	1,283,450	486,050
	中小企業技術高度化支援	5	229,000	229,000
	人づくり支援	4	81,000	59,334
	地域産業振興促進	8	166,400	135,400
	計	22	1,759,850	909,784
震 災 対 策 パ ッ ケ ー ジ	災害に対応する産業活動基盤の強化	3	595,500	145,500
	防災体制の整備	2	61,500	61,500
	計	5	657,000	207,000
合 計		27	2,416,850	1,116,784

※富県宮城推進基金事業のほかに，基金から歳入への繰入運用として企業立地促進奨励金（※従来制度）に306,161千円を充当。

平成20年度富県宮城推進基金充当事業一覧

新税対象パッケージ / 事業		所管部局	担当課	平成20年度当初予算額 (単位:千円) うち発展税充当		事業概要
1 産業振興パッケージ				1,759,850	909,784	
1-1 企業集積促進				1,283,450	486,050	
拡充	みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工観光部	産業立地推進課	0	0	県内に工場等の新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。(詳細別紙) (平成20年度以降の着工が対象となるため、平成20年度当初予算額はゼロである。)
拡充	情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	情報産業振興室	63,450	63,450	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。 特に地方都市への誘致、製造業等の開発部門の誘致に発展税を充当する。
新規	企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工観光部	産業立地推進課	150,000	150,000	市町村が行う工場立地に関連する工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
新規	(仮称)大衡インターチェンジ等整備事業	土木部	道路課	1,050,000	266,600	企業誘致を誘導し、県内総生産額の拡大、雇用の創出の早期実現を図るため、経済波及効果、技術波及効果の高い業種や雇用拡大の貢献が大きい業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備する。 ・(仮称)大衡IC整備事業 ・大衡落合線整備事業
新規	交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	20,000	6,000	みやぎの産業振興に関する流通及び工業団地関連の交通信号機等の整備を行う。
1-2 中小企業技術高度化支援				229,000	229,000	
拡充	富県宮城技術支援拠点整備事業	経済商工観光部	新産業振興課	180,000	180,000	地域企業が単独で保有することの難しい製品試作機器を産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を行うことにより、企業の課題解決及び自動車関連産業、高度電子機械産業の集積促進を図る。
拡充	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,000	8,000	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械・食品製造等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
拡充	自動車関連産業OB人材活用事業	経済商工観光部	新産業振興課	19,000	19,000	自動車関連産業の集積を目指すべく、「受発注機会の拡大」、「技術力の高度化」、「産学官広域連携の促進」を図り、県内企業への総合的な支援を実施するため、県内中核企業のOB人材を活用し、企業ニーズの把握と情報提供に取り組み、生産革新や技術向上を支援する。
新規	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	2,000	2,000	半導体製造装置メーカーの東京エレクトロンの立地を、本県高度電子機械産業の一層の発展を促す契機ととらえ、そのスムーズな移転及び地域企業との連携を推進するとともに、マッチング商談会の開催等により県内の高度電子機械関連企業の新分野進出や取引拡大による産業集積を促進し、本県産業基盤の強化を図る。
新規	富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工観光部	商工経営支援課	20,000	20,000	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・富県宮城資金(チャレンジ枠) ・富県宮城資金(立地サポート枠)
1-3 人づくり支援				81,000	59,334	
拡充	みやぎ自動車関連産業人材育成事業	経済商工観光部	産業人材・雇用対策課	45,000	45,000	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門学校に関連機材を整備し、自動車関連企業が求める人材を育成する。 ・精密機械職種の機材整備 ・自動車最新技術の教材整備
新規	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材・雇用対策課	6,000	6,000	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。 ・ものづくり人材確保対策事業 ・ものづくり人材就職・職場定着支援事業
新規	高等学校ものづくり実践力向上対策事業	教育庁	高校教育課	28,000	6,334	工業高校を中心に、専門学科を有する学校の生徒のものづくり技能向上を図るため、企業OB等の熟練技能者による実践的指導及び最新工作機械の導入、設備の更新を行う。
新規	産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	工業の分野で最先端の技術・技能を有する企業に、高等学校の専門学科の教員を派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
1-4 地域産業振興促進				166,400	135,400	
新規	富県創出県民総力事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	16,000	16,000	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・主に産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」 ・主に市町村の取組を促進するための「富県創出補助事業」 ・主に地域中小企業や県民にあまねく周知するための「富県宮城地域フォーラム開催事業」
新規	サービス産業創出等促進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	3,000	3,000	「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備するとともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことにより、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。

新税対象パッケージ / 事業		所管部局	担当課	平成20年度当初予算額 (単位:千円) うち発展税充当		事業概要
新規	商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工観光部	商工経営支援課	9,500	9,500	<p>総合的(複数事業の組合せ)な商店街活性化事業へ助成(ハード事業1年、ソフト事業3年間)を行う。 ・補助対象:商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会、TMO(まちづくり機関)等 ・高齢者、障害者、子供、外国人などいわゆる観光弱者の安全な利用に配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板やミニ観光案内所の看板等を一新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。</p> <p>情報産業振興戦略に掲げる目標の達成に向け、本県情報産業のブランドの確立を図るため、情報産業振興戦略に掲げる重点5分野に取り組み県内IT企業の優れたビジネスプランを具現化するための補助金の交付、マッチング機会の提供などの販促活動の支援を行う。 特に急速に市場が伸びている組込み分野、デジタルコンテンツ分野に対して発展税を活用し、事業を拡大して実施する。 ・みやぎe-ブランド確立補助事業</p> <p>情報産業振興戦略に掲げる目標の達成に向け、首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るため、情報産業振興戦略に掲げる重点5分野において、大企業等への技術者派遣支援や新分野開拓支援等を行う。 特に急速に市場が伸びている組込み分野、デジタルコンテンツ分野に対して発展税を活用し、事業を拡大して実施する。 ・派遣OJT支援事業 ・新分野開拓支援事業</p> <p>「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取組む人材や企業育成の加速化を図るとともに、増加が予想される集落営農組織等のビジネス支援を新たに実施する。</p> <p>水産加工業者に対する技術支援機関として商品開発を支援している水産加工研究所「公開実験棟」に最新の機器を導入し、企業の商品開発ニーズに対する迅速・的確な支援体制を整備し、県内製造品出荷額のうち食料品出荷額の約半数を占める水産加工品の出荷額向上を図る。</p>
拡充	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工観光部	観光課	79,600	48,600	
拡充	みやぎe-ブランド確立支援事業	企画部	情報産業振興室	24,500	24,500	
拡充	みやぎIT市場獲得形成事業	企画部	情報産業振興室	2,700	2,700	
拡充	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸環境課	18,100	18,100	
新規	水産都市活力強化対策事業	農林水産部	水産業振興課	13,000	13,000	
2 震災対策パッケージ				657,000	207,000	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				595,500	145,500	
拡充	緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業	土木部	道路課	500,000	50,000	<p>緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち、主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行うものであり、平成20年度は4橋の耐震化を実施するとともに、7橋の調査設計を実施する。</p> <p>昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された木造戸建て住宅の耐震診断・耐震改修に対する助成事業の継続に加え、指定避難所の耐震性能の確認に対する助成事業を実施する。</p> <p>平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、平成27年度末までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、耐震化をさらに加速して実施する。</p>
新規	指定避難所震災対策促進事業	土木部	建築安全推進室	8,000	8,000	
拡充	県有建築物震災対策促進事業	各部局	危機対策課・各部局(総務・環生・経商・警察)	87,500	87,500	
2-2 防災体制の整備				61,500	61,500	
新規	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	6,500	6,500	<p>地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダー、加えて避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体的な行為を波及することにより、地域と企業の震災対策を推進し、県全体の防災力の向上を目指す。</p> <p>宮城県沖地震などの大規模災害に備え、県民の安心・安全を図るため、県有施設等を活用し、合同庁舎単位に、避難・救護用テントや災害用簡易トイレなどの防災資機材を整備する。</p>
新規	避難施設等支援機能強化対策事業	総務部	危機対策課	55,000	55,000	
合計				2,416,850	1,116,784	

新しい企業立地奨励金制度の概要

(平成20年2月13日現在)

1 目的	○ 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付することにより、本県での企業立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図り、もって県民生活の安定と向上に資するもの。	3 交付対象 (1)対象地域 ○ 宮城県全域 (2)対象施設 ① 製造業に係る工場（リサイクル関連を除く） ② 製造業に係る研究所 ③ 物流拠点施設（道路貨物運送業・倉庫業・こん包業若しくは卸売業に係るもの）
2 奨励金の種類	※(1)及び(2)又は(3)のどちらかを企業が選択する。 (1)投下固定資産奨励金 ○ 当該工場等を設置する企業が所有する家屋及び償却資産の設置に要した費用（固定資産台帳に登載される価格による）に対して交付する。 (2)本社立地奨励金（* (1)と重複交付できる） ○ 自ら立地し、操業するものであって、次の各号に掲げる要件に該当する場合に交付する。ただし、立地企業が既に県内に本社を有している場合は、交付の対象としない。 ① 本社の移転であること。 ② 別表ⅠのＡに該当すること。 (3)新規雇用奨励金（* (1)及び(2)と重複交付できない） ○ 当該工場等の設置に伴い新たに雇用された常時雇用者（県内に住所を有するもの）又は工場等の設置に伴う転勤等で、新たに県内に住所を有することとなったものの人数の合計が20人を超える場合は、20人を超える雇用者の人数に応じて交付する。	4 交付要件 ※以下の要件を全て満たし、知事が指定したもの。 ① 対象地域内において対象施設を新設又は増設するもの。 ② 投下固定資産額が1億円（過疎地域、農工地域、工場適地の場合は5千万円）以上であること。 ③ 操業を開始した日において当該工場等の新設又は増設に伴い新たに雇用された常時雇用者が3人（物流拠点においては20人）以上であること。

5 奨励金制度の拡充のポイント

現 行 制 度	拡 充 後 の 新 制 度	※制度拡充のポイント																																																																																															
<p>(1) 投下固定資産奨励金 イ 県関与団地(注1)に、事業主体から直接用地を取得又は賃借し、新規に立地する場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種区分</th> <th>投資規模区分 (投下固定資産額)</th> <th>雇用規模区分 (新規雇用者)</th> <th>奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">Ⅰ 先端技術産業 及び重点分野 (注2)</td> <td rowspan="2">20億円超</td> <td>20人以上</td> <td>5%</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>2.5%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1～20億円 (過疎地等は5千万円)</td> <td>20人以上</td> <td>3%</td> <td>6千万円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1.5%</td> <td>3千万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Ⅱ Ⅰ以外の製造業 及び物流施設</td> <td rowspan="2">20億円超</td> <td>20人以上</td> <td>4%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>2%</td> <td>2億5千万円</td> </tr> <tr> <td>1～20億円 (過疎地等は5千万円)</td> <td>20人以上</td> <td>2%</td> <td>4千万円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1%</td> <td>2千万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 上記のイ以外の場合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>投資規模区分(投下固定資産額)</th> <th>雇用規模区分 (新規雇用者)</th> <th>奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">20億円超</td> <td>20人以上</td> <td>3%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1.5%</td> <td>2億5千万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1～20億円 (過疎地等は5千万円)</td> <td>20人以上</td> <td>2%</td> <td>4千万円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1%</td> <td>2千万円</td> </tr> </tbody> </table>	業種区分	投資規模区分 (投下固定資産額)	雇用規模区分 (新規雇用者)	奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%	限度額	Ⅰ 先端技術産業 及び重点分野 (注2)	20億円超	20人以上	5%	10億円	3人以上	2.5%	5億円	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	3%	6千万円	3人以上	1.5%	3千万円	Ⅱ Ⅰ以外の製造業 及び物流施設	20億円超	20人以上	4%	5億円	3人以上	2%	2億5千万円	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	2%	4千万円	3人以上	1%	2千万円	投資規模区分(投下固定資産額)	雇用規模区分 (新規雇用者)	奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%	限度額	20億円超	20人以上	3%	5億円	3人以上	1.5%	2億5千万円	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	2%	4千万円	3人以上	1%	2千万円	<p>(1) 投下固定資産奨励金 ポイント④</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>業種区分</th> <th>投資規模区分 (投下固定資産額)</th> <th>雇用規模区分 (新規雇用者)</th> <th>奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">Ⅰ 企業立地促進法の集積区域における集積業種の工場等の新設(注3)</td> <td rowspan="2">ア 100億円超</td> <td>300人以上</td> <td>10%(新)</td> <td>40億円(新)</td> </tr> <tr> <td>20人以上</td> <td>7%</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ 50億円超</td> <td>3人以上</td> <td>3.5%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>20人以上</td> <td>5%</td> <td>2億5千万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ウ 1～50億円 (過疎地等は5千万円)</td> <td>20人以上</td> <td>2.5%</td> <td>1億2千5百万円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>2.5%</td> <td>2億5千万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">Ⅱ Ⅰ以外</td> <td rowspan="2">20億円超</td> <td>20人以上</td> <td>5%</td> <td>5億円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>2.5%</td> <td>2億5千万円</td> </tr> <tr> <td>1～20億円 (過疎地等は5千万円)</td> <td>20人以上</td> <td>3%</td> <td>6千万円</td> </tr> <tr> <td>3人以上</td> <td>1.5%</td> <td>3千万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ポイント① ポイント② ポイント③ ポイント⑤</p> <p>(2) 本社立地奨励金 (* 新設) ○ 上記ⅠのＡに該当し、本社機能を新たに宮城県に移転した場合 → 投下固定資産額の1% (限度額4億円)</p> <p>(3) 新規雇用奨励金 (* (1)の奨励金と重複して交付できない) ○ 新規雇用が20人を超える場合…21人目から1人につき10万円 (限度額1千万円)</p>	業種区分	投資規模区分 (投下固定資産額)	雇用規模区分 (新規雇用者)	奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%	限度額	Ⅰ 企業立地促進法の集積区域における集積業種の工場等の新設(注3)	ア 100億円超	300人以上	10%(新)	40億円(新)	20人以上	7%	10億円	イ 50億円超	3人以上	3.5%	5億円	20人以上	5%	2億5千万円	ウ 1～50億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	2.5%	1億2千5百万円	3人以上	2.5%	2億5千万円	Ⅱ Ⅰ以外	20億円超	20人以上	5%	5億円	3人以上	2.5%	2億5千万円	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	3%	6千万円	3人以上	1.5%	3千万円	<p>① 制度を簡素化するため、「Ⅰ 企業立地促進法の集積区域における集積業種」の新設と「Ⅱ Ⅰ以外」の2区分とした。</p> <p>② 「県関与団地での新規立地」に限定していた現行制度の交付対象地域を拡大した。</p> <p>③ 「投資規模 20 億円以上」に設定していた現行制度の最上級区分を、「50 億円」に引き上げ、県経済に大きな影響を与える大型の立地案件を優遇することにした。</p> <p>④ 新たに「投資規模 100 億円以上・新規雇用 300 人以上」の最上級区分を新設し、大型の立地案件に対するインセンティブを高めることとした。</p> <p>⑤ その他の案件については、県内の既存企業に配慮し、全般的に交付率を引き上げた。</p> <p>⑥ 新たに「本社立地奨励金」を新設し、大型企業の本社移転を優遇することにした。</p>
業種区分	投資規模区分 (投下固定資産額)	雇用規模区分 (新規雇用者)	奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%	限度額																																																																																													
Ⅰ 先端技術産業 及び重点分野 (注2)	20億円超	20人以上	5%	10億円																																																																																													
		3人以上	2.5%	5億円																																																																																													
	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	3%	6千万円																																																																																													
		3人以上	1.5%	3千万円																																																																																													
Ⅱ Ⅰ以外の製造業 及び物流施設	20億円超	20人以上	4%	5億円																																																																																													
		3人以上	2%	2億5千万円																																																																																													
	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	2%	4千万円																																																																																													
3人以上	1%	2千万円																																																																																															
投資規模区分(投下固定資産額)	雇用規模区分 (新規雇用者)	奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%	限度額																																																																																														
20億円超	20人以上	3%	5億円																																																																																														
	3人以上	1.5%	2億5千万円																																																																																														
1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	2%	4千万円																																																																																														
	3人以上	1%	2千万円																																																																																														
業種区分	投資規模区分 (投下固定資産額)	雇用規模区分 (新規雇用者)	奨励金交付率 * 投下固定資産額×下記%	限度額																																																																																													
Ⅰ 企業立地促進法の集積区域における集積業種の工場等の新設(注3)	ア 100億円超	300人以上	10%(新)	40億円(新)																																																																																													
		20人以上	7%	10億円																																																																																													
	イ 50億円超	3人以上	3.5%	5億円																																																																																													
		20人以上	5%	2億5千万円																																																																																													
	ウ 1～50億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	2.5%	1億2千5百万円																																																																																													
		3人以上	2.5%	2億5千万円																																																																																													
Ⅱ Ⅰ以外	20億円超	20人以上	5%	5億円																																																																																													
		3人以上	2.5%	2億5千万円																																																																																													
	1～20億円 (過疎地等は5千万円)	20人以上	3%	6千万円																																																																																													
3人以上	1.5%	3千万円																																																																																															
<p>(2) 新規雇用奨励金 (* (1)の奨励金と重複して交付できない) ○ 新規雇用が20人を超える場合…21人目から1人につき10万円 (限度額1千万円)</p>	<p>(3) 新規雇用奨励金 (* (1)の奨励金と重複して交付できない) ○ 新規雇用が20人を超える場合…21人目から1人につき10万円 (限度額1千万円)</p>	<p>※変更なし</p>																																																																																															

(注1)「県関与団地」とは、仙台北部中核、第二仙台北部中核、蔵王向山、岩沼矢野目、大和流通、大衡、仙台港背後地、石巻港工業団地をいう。
(注2)「先端技術産業」とは、租税特別措置法第44条の2第1項の高度技術工業に該当するものをいい、「重点分野」とは、食産業、医療・福祉産業、環境産業、情報通信産業の各分野をいう。
(注3)「企業立地促進法の集積区域における集積業種」とは、企業立地促進法に基づく基本計画を策定し国の同意を得てその産業集積に取り組む業種であり、本県では「自動車関連産業」と「高度電子機械産業」を指定している。

「富県宮城の実現」に向けた平成19年度の県の取組状況について

(1) 育成・誘致による県内製造業の集積促進

1 地域経済を力強く牽引するものづくり産業(製造業)の振興

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
1-1	先端・基盤技術高度化支援事業		経済商工観光部	9,500	9,500	地域企業のものづくりの基盤技術の高度化と、世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図り、本県が21世紀の日本・世界をリードする国際競争力のある産業地域に転換するため、基盤技術の高度化、研究シーズの実効ある技術移転、産業圏の広域化に対応した技術支援体制の強化を目指す。	・地域の産学官連携組織「MEMS・パークコンソーシアム」の活動に積極的に参画、㈱インテリジェント・コスモス研究機構が実施したMEMS関連人材育成事業に産業技術総合センターが協力し、11人に対して延べ90日間の研修を実施。 ・ワンストップ技術相談36件、研究会支援16件、機器データ公開349件、研究者データ公開253件、仙台商工会議所会報での広報活動(毎月)等を実施(H19.12月末現在)。また、より一層効果的な企業支援を行うために連携ネットワークを拡充予定(H20.1.15~)。
11-2	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済商工観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」、「実践経営塾」、「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。	・起業家育成講座を2回(①H19.5.12~H19.7.7のうち9日間、②H19.10.6~H19.12.1のうち9日間)開催。受講者総数は35名。 ・実践経営塾を17回開催。参加企業総数は50社。 ・みやぎビジネスマーケットを4回開催。発表企業総数は16社。
1-2	起業家等育成支援事業	新	経済商工観光部	10,308	7,463	起業又は新事業を展開するためのビジネスインキュベーション施設、試作開発型事業施設への入居者の開業時における負担を軽減することにより、優れた技術やビジネスプランを持つものが起業、第二創業しやすい環境づくりを行う。	・東北大学連携型起業家育成施設入居者14者に対し、賃料の補助を決定
1-3	企業訪問強化プロジェクト事業(非予算的手法)	新	経済商工観光部			今後3年間にわたって、地方振興事務所が実施している企業訪問活動を充実強化し、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確かつ迅速に展開し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。	・19年12月末までに延べ695の企業を訪問し、企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を行い、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援した。
1-4	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業(自動車関連事業支援資金分)		経済商工観光部	13,200	13,200	自動車関連事業支援資金の保証料軽減に係る信用保証協会への補填(補助金) ・チャレンジ枠(既存事業者の事業拡大・新規参入) ・保証料0.2%割引 ・立地サポート枠(立地企業向け) ・保証料免除	・補助対象融資実績は、計6件・218,300,000円(全てチャレンジ枠)。 ・信用保証協会に対し、計2,653千円を補助する予定。
1-5	自動車関連産業特別支援事業		経済商工観光部	20,000	20,000	県内製造業を中心とした産業基盤の強化を図るため、自動車産業特別支援プロジェクトチームを編成し、総合的な支援を実施する。 ・受発注拡大プロジェクト ・広域連携プロジェクト ・技術力の高度化プロジェクト ・みやぎ自動車産業振興協議会運営経費 など	・自動車メーカー向け展示商談会2回開催。6月・ホンダグループ向け14社、9月・トヨタグループ向け20社出展。(商談成立9件、試作依頼等50件) ・5月に「とうほく自動車産業集積連携会議」総会を開催。(㈱デンソー技研センター萩野社長が講演) ・自動車部品機能・構造研修会の開催(上期下期延べ10回) ・ものづくり実践研究会の開催(6回コース延べ14回) ・5月に「みやぎ自動車産業振興協議会」総会を開催。8月にはBCP(事業継続計画)をテーマに「自動車関連産業振興セミナー」を開催。会員数215(H19.12月末現在)
1-6	光関連産業育成支援事業		経済商工観光部	2,992	2,992	・誘致企業とのマッチングに向けた企業訪問 ・誘致企業と中堅・中小企業とのマッチングの機会の創出 ・誘致企業への技術力提案のための試作品製作補助(補助率1/2)	・県内企業2社に対し、光技術を活用した製品開発のための補助金を交付
1-7	機能性食品等開発普及支援事業		経済商工観光部	1,827	1,827	生活者の健康増進、QOL向上をキーワードに、食材の機能成分を活用した疾病予防食品・介護食品の開発・普及を支援し、他県に先駆けて、新たな食品分野の確立を目指す。 ・抗糖化食品の技術移転に関する開発研究、研究会の設置・運営 ・嚥下食普及のための連携会議運営、巡回セミナーの開催	○抗糖化食品開発支援事業 ・地域農産物由来疾病予防食品の開発支援 ・米機能性食品開発研究会(3回) ○嚥下食開発普及支援事業 ・県内企業の嚥下食・嚥下訓練食製造の技術支援 ・関係機関との連携による嚥下食の普及活動(講演4回) ・嚥下食普及連携会議の開催(2回)
1-8	生活支援機器産業育成・支援事業		経済商工観光部	5,150	5,150	高齢化社会の進展に伴い、今後市場がますます増大すると予想される生活支援機器産業へ、県内中小企業を誘導し、県内の産業として育成、支援する。	・生活支援機器のニーズ収集活動(通年) ・生活支援機器のFM、補修活動(2件) ・生活支援機器の試作品製作(3件) ・生活支援機器の開発(1件) ・生活支援機器の現場評価 ・生活支援機器開発研究会の開催(2回) ・ゆめかじや活動(機器のFM、補修等)のPR活動(HPや福祉機器体験フェア等でのPR)
4-5	情報通信関連企業立地促進奨励金(再掲)		企画部	85,000	85,000	情報産業の集積を図るため、ソフトウェアハウスや、コールセンター、BPOオフィス等の新規立地企業に対して奨励金を交付する。(新規雇用者数、運営コストに応じた奨励金)	・コールセンター3社に対して奨励金を交付
1-9	みやぎエコファクトリー立地促進事業(再掲)		環境生活部	562,632	533,932	環境・リサイクル関連企業の立地を促進するため、みやぎエコファクトリーに立地する企業に対して立地奨励金を交付する。 ・交付率:10%以内(平成17年度までに指定した企業は30%以内) ・交付上限額:廃棄物処理法等の許可を必要とする事業所は7千万円、それ以外の事業所は5千万円(平成17年度までに指定した企業は3億円)	・立地奨励金(固定資産分)の交付(9件) ・立地奨励金(新規雇用分)の交付(6件)
1-10	企業立地奨励金事業		経済商工観光部	142,989	142,989	県内に工場等を新設、増設する企業に対し、初期投資を軽減するための優遇制度として奨励金を交付する。	・平成18年操業した10企業に対し、奨励金を交付。
1-11	高度技術産業集積プロジェクト事業(非予算的手法)	新	経済商工観光部			多様な産業集積の形成・活性化を図ることを目的として平成19年度に「地域産業活性化法(仮称)」が施行されることとなり、地域独自の意欲的な取り組みへの国からの支援を受けるため、「地域産業活性化協議会」を立ち上げ、「地域産業活性化基本計画」を策定するもの。	・平成19年6月に施行された企業立地促進法に基づき、6月20日に「みやぎ自動車関連産業活性化協議会」及び「みやぎ高度電子機械産業活性化協議会」を設立した。同協議会については、2度の設立準備会議を経て同年12月までに3回開催し、国に提出する基本計画案の承認や人材育成等支援事業(企業立地促進法に基づく10/10国庫補助事業)の申請等について協議し、成果をあげている。 ・上記の基本計画は、「みやぎ自動車関連産業集積形成基本計画」及び「みやぎ高度電子機械産業集積形成基本計画」であり、両計画とも、法施行後に国が同意した第一号の基本計画となっている(同意日:平成19年7月30日)。
1-12	立地有望業界動向調査事業		経済商工観光部	5,040	5,040	半導体関連産業の県内への誘致実現を目的として、半導体関連産業の企業を対象に発行されている新聞の発行元であり、県内への立地が有望と見込まれる業界の最新動向について情報を持つ企業へ、最新の設備投資情報の提供と半導体関連産業における企業誘致に関するPRの支援などを内容とする包括的なコンサルタント契約を締結するもの。	・半導体関連産業動向レポート72件 ・職員等を対象とする半導体関連業界研修1回開催 ・企業立地セミナーの講師として活用1回(東京開催)
1-13	富県共創推進事業	新	経済商工観光部	4,320	4,320	・県内の主要業界団体、経済団体、大学等からなる「富県宮城推進会議」を設置・運営 ・富県宮城の実現に向けた気運を醸成するためのフォーラムの開催 ・県内外の宮城ゆかりの企業等を対象とした産業サポーターとのネットワークを構築 ・県内外の幅広い個人を対象として宮城県産の産品等に関する検定を実施	・4月に「富県宮城推進会議」を設置して年3回開催するとともに、幹事会を年5回開催し、みやぎ発展税を活用した取り組みに対する基本的な提案や、団体間の協働した取組などを検討した。 ・7月に450名を集め、東京エレクトロン㈱東会長基調講演等からなる「富県宮城フォーラム」を開催した。 ・「宮城産サポーター制度」を開始し、「サポーター企業」として88社、「ふるさとサポーター」として14名の登録(H20.2.14現在)を得て、全国に向けて観光・物産の情報を発信。 ・11月に第1回宮城マスター検定3級試験を実施し、2,860人が受験した。また、2月には合格者のうち50人を対象に合格者の集いを実施。

2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
1-1	先端・基盤技術高度化支援事業(再掲)		経済商工観光部	9,500	9,500	地域企業のものづくりの基盤技術の高度化と、世界をリードするナノテク・材料等の先端技術の地域定着を図り、本県が21世紀の日本・世界をリードする国際競争力のある産業地域に転換するため、基盤技術の高度化、研究シーズの実効ある技術移転、産業圏の広域化に対応した技術支援体制の強化を目指す。	・地域の産学官連携組織「MEMS・パークコンソーシアム」の活動に積極的に参画、㈱インテリジェント・コスモス研究機構が実施したMEMS関連人材育成事業に産業技術総合センターが協力し、11人に対して延べ90日間の研修を実施。 ・ワンストップ技術相談36件、研究会支援16件、機器データ公開349件、研究者データ公開253件、仙台商工会議所会報での広報活動(毎月)等を実施(H19.12月末現在)。また、より一層効果的な企業支援を行うために連携ネットワークを拡充予定(H20.1.15~)。
2-1	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	新	経済商工観光部	12,500	12,500	・共同研究体制による研究開発開発に要する費用の一部補助(補助率1/2) ・産学の出会いを創出する「産学官交流等促進事業」に要する経費の一部補助(補助率1/2) ・産学官の共同研究体制構築に向けた調査実施 ・クリーンエネルギー、省エネルギー等新分野参入促進のためのセミナー等の開催	・(社)みやぎ工業会に対し、「産学官交流等促進事業補助金」を交付決定。 ・産学連携により研究開発事業を実施する県内2社に対し、「地域イノベーション創出型研究開発支援事業費補助金」を交付決定。
2-2	知的財産活用推進事業		経済商工観光部	6,250	6,250	平成18年3月に策定した「みやぎ知的財産活用推進方策」を推進し、県内中小企業、生産者が知的財産の重要性を認識し、創造・保護・活用を促進する。競争力の強化と経営の持続的発展を図れるよう支援する。	・日本弁理士会の協力を得て、県内中小企業者、生産者、工業高校生を対象に、知的財産の活用等に係るセミナーを計4回実施した。(19年度は全6回の予定) ・知的財産センターの特許アドバイザー2名により、知財に係る来訪相談対応74件、訪問指導208件等により、知的財産の活用、保護等に係る支援を行った。 ・「みやぎ特許ビジネス市」の開催(20.2月)に向け、発表シーズを募集し、選考委員会で審査の上7件を選考。
1-2	起業家等育成支援事業(再掲)	新	経済商工観光部	10,308	7,463	起業又は新事業を展開するためのビジネスインキュベーション施設、試作開発型事業施設への入居者の開業時における負担を軽減することにより、優れた技術やビジネスプランを持つものが起業、第二創業しやすい環境づくりを行う。	・東北大学連携型起業家育成施設入居者14者に対し、賃料の補助を決定

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
2-3	大学等シーズ実用化促進事業	新	経済商工観光部	21,400	0	大学等がもっているシーズをもとに、県の試験研究機関が主体となり、生産者・企業等と連携協力のもと、迅速かつ確実な技術開発を行い、その実用化を促進することにより、関連産業全体の振興を図る。また、これらの流通体系に関わる異業種企業への波及効果（技術開発とともに製造された機械・設備のノウハウ等の移転）を目指す。	・シーズ保有機関及び企業と産業技術総合センターが連携し、「自動車部品の超臨界塗装技術の実用化」の研究開発を実施。 ・既存クリア塗料を改良することで、有機溶剤使用量（VOC排出量）を削減し現行有機溶剤塗装方法と同等の塗膜品質を実現した。 ・これまで主観的な評価のみであった塗膜品質について、各種機器を用いて定量的な評価が可能となった。 ・研究成果の普及を最終目的とした工業塗装研究会を発足した。これまで、県内の工業塗装従事事業所11企業と2支援機関が参画し、これまでに技術力向上のための研究会を4回開催している。

3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
3-1	食品製造業振興プロジェクト	新	農林水産部	23,486	23,486	・マッチング調査等の実施、産学官連携による新商品開発等支援（宮城県食料産業クラスター全体協議会に対する補助、補助率1/2） ・中小食品製造業者の新商品開発等の支援 ・商品マーケティング普及事業 ・食料王国みやぎの産品商談会及び食料王国みやぎビジネス商談会（逆商談会）の開催	・宮城県食料産業クラスター全体協議会への支援を行うことにより、マッチング調査が実施され、産学官連携による商品開発事業6件を実施している。 ・中小食品製造業者2社が行う商品開発に対し支援している。 ・商品改良等を予定している2社に対し商品マーケティングを実施している。 ・県内外のバイヤーを招聘して、商談会を2回開催し、参加メーカー延べ142社、延べ1,012件の商談を行った。また、首都圏において「食料王国みやぎの産品商談会」を開催することとし、11社の出展が予定されている。
3-2	地域産業振興事業		経済商工観光部	27,000	27,000	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所において、地域特性や地域資源を活かしながら、市町村と連携し、産業振興に軸足を置いた地域振興策を展開する。	・地域の実情に精通している地方振興事務所が、管内の課題解決に向けた取組として、産業振興に軸足を置いた地域振興策として仙山交流連携促進事業ほか31事業を実施し、地域産業の活性化を図った。
3-3	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業		農林水産部	843	843	農林水産物の付加価値を高めた新たな商品開発を志向する加工者や加工者で組織する団体の活動に対して、アドバイザー派遣や研修会開催を行い、市町村総合補助金による農産加工施設整備と併せて側面から支援する。	・アドバイザー派遣事業は5回開催し延べ68名が参加。たけのこや米粉等場素材を使用した新商品開発、直売所の販売戦略等に関する専門アドバイザーを派遣した。 ・農産加工者対象研修会は3回開催し163名が参加。加工品販売に際しての接客、苦情対応方法や農産物直売所責任者による店舗マネジメントに関する講演などを実施した。
3-4	地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業への支援（非予算的手法）	新	経済商工観光部			地域の強みを生かした産業を形成・強化していくことを目的として平成19年度に「中小企業地域資源活用促進法」が施行されたことに伴い、地域資源を活用した創意ある取組を行う中小企業が国からの支援を受けるために必要となる基本構想を策定する。	・平成19年8月31日付けで225件の地域資源を盛り込んだ「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」が国から認定された。同年12月26日には、地域産業資源を6件追加し、計231件の地域産業資源を盛り込んだ変更基本構想が認定され、中小起業家が策定する地域資源活用事業計画がこれまで計6件認定された。
3-5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業		農林水産部	742	742	・「食」ブランド化戦略（全体）の推進 ・先進的な「ブランド化」取組の顕彰	・本県の「食」に関わる方々が連携・協働することで「地産地消」と「ブランド構築」の一層の推進を目的とした「食料王国みやぎ推進パートナーシップ会議」を設け、パートナー（184者）H20.2.12現在が一室に集まる「第1回大会」を開催。会議、大会を通じ、関係者にブランド化を進めて行くための基本的な考え方である「食料王国みやぎ『基本理念』」の普及・浸透を図るとともに、県のブランド化の指針となる「みやぎの「食」ブランド化戦略方針（案）」を提示し、理解を得た。
3-6	首都圏県産品販売等拠点施設運営事業		農林水産部	154,522	120,142	東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 ・施設全体の維持管理、公的業務の運営委託等 ・運営資金の貸付 ・賃借料等の負担	平成20年1月末までの売上状況（301日間） ・売上金額 305,869,326円（日額平均 1,016,177円） 目標の1日100万円を達成している。 ・買上客数 222,019人
3-7	水産物の安全・安心普及事業	新	農林水産部	1,395	1,395	・衛生管理体制確立普及事業 HACCPシステム導入など衛生管理体制確立の取組への補助（補助率1/2以内） ・衛生管理普及事業 衛生管理の取り組みを消費者にPRする取組への補助（補助率1/2以内）	・魚市場（塩釜魚市場）の衛生高度化を図るため、魚市場（塩釜魚市場）内の細菌検査を2回実施し、専門家による衛生診断を実施した。

(2) 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
4-1	サービス産業創出・高付加価値化促進事業	新	経済商工観光部	2,000	2,000	・サービス事業者等を対象としたアンケート及びヒアリングによる実態調査を実施	・外部調査機関に委託して実施 ・調査結果を踏まえ、平成20年度から事業者連携による「新たなサービス・高品質なサービス」の開発環境整備のための施策を検討中。
4-2	中心市街地商業活性化支援事業		経済商工観光部	4,075	3,089	中心市街地の活性化を図るための事業を展開する。 ・中心市街地活性化基本計画の策定に取り組む市町村への支援 ・中心市街地活性化協議会の構成員たる商工会や商工会議所等が取り組むソフト事業への支援	・現在、県内9市町において計画の策定又は策定の検討を行っており、うち2市町の計画策定及び2つの商工会・商工会議所のコンセンサス形成事業に対し支援を実施。
4-3	仙石線多賀城地区連続立体交差事業		土木部	1,010,000	5,820	JR仙石線多賀城駅付近では、踏切による交通渋滞や中心市街地の分断などがまちの発展に大きな障害となっている。このため、JR仙石線多賀城駅付近の約1.8km区間を高架化するのと同時に、4箇所の踏切を除去し、安全で快適な道路の確保と魅力ある「まちづくり」を推進する。	・現在、仮線方式による鉄道の高架化工事を推進しているが、既に事業用地の確保は完了し、高架化工事の着手に当たり、事前に必要となる営業線を仮線路に切替える作業も平成19年12月に完了しており、高架橋基礎工事に着手した。
4-4	市街地再開発事業		土木部	443,460	441,460	都市再開発法等に基づき、敷地等を共同化して、地区の再整備をしようとする事業者に対して補助する市町村へ補助する。（1/6補助（仙台市1/10補助））	・事業実施地区である仙台市3地区、多賀城市1地区に対し、指導助言及び事業費の一部補助などを実施。
4-5	情報通信関連企業立地促進奨励金		企画部	85,000	85,000	情報産業の集積を図るため、ソフトウェアハウスや、コールセンター、BPOオフィス等の新規立地企業に対して奨励金を交付する。（新規雇用者数、運営コストに応じた奨励金）	・コールセンター3社に対して奨励金を交付
4-6	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	新	企画部	3,400	3,400	県内IT技術者のスキルレベル向上や進出したコールセンターの安定的な人材確保のための支援を行う。 ・東北テクノロジーセンターコンソーシアムを通じた高度IT技術者の育成支援 ・オペレーター養成セミナー等の開催	・東北テクノロジーセンター高度IT技術研修の実施 ・オペレーター養成セミナー3回開催（栗原市、名取市、登米市）
4-7	みやぎe-ブランド確立支援事業		企画部	26,300	26,300	IT関連で今後市場性が高いと見込まれる5分野（①組込み、②オープンソース、③情報セキュリティ、④デジタルコンテンツ、⑤保健医療福祉）に関する商品の開発や販路拡大を行うこととする県内のIT関連企業等のビジネスプランに対し補助する。（補助率1/2以内）	・6社8プランに対して補助金を交付（保健医療福祉1社1プラン、デジタルコンテンツ5社7プラン） ・2社2商品を表彰（オープンソース1社1商品、情報セキュリティ1社1商品）
4-8	みやぎIT市場獲得形成事業	新	企画部	8,862	8,362	IT関連産業における首都圏等からの市場獲得や新たな市場形成につなげるため、各種支援を展開する。 ・組込み、保健医療福祉、コールセンター分野における各推進母体組織化の支援 ・新規参入企業への技術研修等の支援 ・業務獲得に向けた地元IT技術者の大手企業・大学院等への派遣支援	・3分野において協議会を設立 ①組込み ②保健医療福祉 ③コールセンター ・デジタルコンテンツセミナー3回開催 ・組込みソフトウェア開発研修3回開催 ・派遣OJT支援（組込み1社6人、オープンソース2社4人、保健医療福祉1社1人）

5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
5-1	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進事業		経済商工観光部	26,500	26,500	自治体と観光関係者はもちろんのこと、農業・水産業・商工業等各産業間とも連携を図り、観光客誘致を向上させるために、JRグループと協力して大型観光キャンペーンを実施するもの。 ① 全国販売促進会議の開催 ② 宣伝・広告事業 ③ 受入体制整備及び誘客対策事業	・10月から12月に「仙台・宮城DCプレキャンペーン」を開催。主要な観光施設、イベント等の観光客入込数、宿泊施設での宿泊客数をサンプル調査した結果、観光客入込数で7.3%、宿泊客数で4.8%それぞれ前年同期比で増加。
5-2	首都圏ラジオ広報事業	新	総務部	27,645	27,645	首都圏をターゲットとして宮城の優れた観光資源、食材等を広報し、「宮城に人呼び込む」「宮城の豊富な食材や物産等を購入していただく」ことを目指し、首都圏をエリアとするラジオ放送の制作及び放送業務。	○首都圏をターゲットとしてラジオ放送等を実施することにより、宮城の優れた観光資源、食材等の広報を行った。 ・番組名：いitこみやぎ ・放送局：TBSラジオ ・放送日：毎週火曜日 午後2時30分～35分（ワイド番組「ストーリーム」内） ・その他：番組ホームページの開設・更新
5-3	外国人観光客誘致促進事業		経済商工観光部	7,020	7,020	① 海外ミッション派遣（韓国・台湾） ② 海外旅行エージェント招請事業（中国・韓国・台湾） ③ 中国国際観光展出展 ④ 外国人向けパンフレット等作成 ⑤ 韓国観光客誘致促進支援事業	・国際定期便が就航し、本県への観光客数が比較的多い東アジア（韓国・台湾・中国）をメインターゲットとした観光客誘致のため、宮城のPR及び旅行商品造成の推進を図った。 ・韓国については、ミッション派遣、旅行エージェント招請、パンフレット作成、ソウル事務所との連携を行った。台湾については、ミッション派遣、旅行博出展、マスコミ招請を実施した。中国については、旅行博（大連及び上海）出展、広州へのミッション派遣を実施した。その他、国内で開催された旅行博において各国旅行エージェントへのPRを実施した。

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち-財		
5-4	観光客誘致ステップアップ事業		経済工商観光部	2,900	2,900	香港向けプロモーション事業 ・ 香港国際旅遊交易会出展 ・ 香港マスコミ等招請	・インバウンドにおける新たな旅行市場の開拓のためには、直行便の早期就航及び定期便化が急務となっていた。 ・本県及び仙台空港国際化利用促進協議会等関係者が定期便化を目指してきた香港をターゲットとして取組を行った。観光面からは、旅行博への出展、ミッション派遣、旅行エージェント招請、香港出版社の取材対応を実施、宮城のPR及び旅行商品造成の推進を図った。その結果、H19.10月末には、香港との定期便も再開された。
5-5	みやぎの観光イメージアップ事業		経済工商観光部	1,317	1,317	知名度を生かした宮城のイメージアップを推進し、特に国内からの観光客の誘致促進を目指して、戦略的、集中的な宣伝活動を展開するもの。	・宮城のイメージの一つであるプロスポーツを活用して、一般の観光客及び小中学生の修学旅行を対象とした観戦誘客を実施した。 ・また、北海道南部地域からの中学生を対象とした修学旅行誘致のため、旅行エージェント及び学校関係者を対象とした説明会を実施した。
5-6	秋の行楽 みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～(非予算的手法)		経済工商観光部			「秋の紅葉」の時期に、東北自動車道の主要なSA内に「秋色満載みやぎ・やまがた観光案内所」を開設し、職員自らが紅葉スポットや温泉をはじめとする多彩な魅力を紹介するとともに、秋から冬に向けての県内への観光客の誘致を図る。 この取り組みに当たっては、山形県及びNEXCO東日本等の関係機関との連携によって実施する。	・10月6日(土)～8日(月・祝日)の3連休に、NEXCO東日本東北支社、山形県観光振興課との協働で国見SA(下り線)内に臨時観光案内所を開設した。 ・例年10時から開設していたが、連休中は早朝から午前中にかけての出人が多いことから、19年度は1時間早めて9時から開設し、3日間合計で2,062人の観光客が訪れた。
5-7	みやぎ観光ホスピタリティ向上推進事業	新	経済工商観光部	200	200	宮城県を訪れた観光客に対して、おもてなしの心を持って観光案内をする「みやぎ観光コンシェルジュ」を設置し、そのコンシェルジュを中心として観光関係者、さらには一般県民のホスピタリティ向上を図ることにより、観光客の満足度をアップさせ、本県への誘客増加を目的とする。	・みやぎ観光コンシェルジュの事業方針を確定し、みやぎ観光コンシェルジュ設置要綱、みやぎ観光コンシェルジュ選定委員会設置要領を策定中 ・今後、年度内に、各地方振興事務所、(社)宮城県観光連盟、宮城県観光誘致協議会から、みやぎ観光コンシェルジュの推薦を依頼し、選定委員会による選定を行い、みやぎ観光コンシェルジュ委嘱式を開催する予定
5-8	みやぎ「観光ノススメ」推進事業	新	経済工商観光部	308	308	次代を担う子どもたちへの教育を始めとした観光理解啓発事業を実施 ・観光教育副読本フレームづくり	・観光に関わる専門家等からなる会議を開催し、副読本の作成、授業の実施等、事業の推進方法について、意見交換を実施(2回)。 ・学校関係者から、副読本の内容、学校での授業実施について意見を聴取。 ・副読本の構成案を作成中。
5-9	仙台・宮城デスティネーションキャンペーン受入施設整備事業	新	経済工商観光部	30,000	0	平成20年10月から本県において開催が予定されている「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」の開催に向けて、デスティネーションキャンペーンを契機に訪れた観光客の安全を確保するとともにイメージアップを図り、快適な観光を楽しんでもらえるよう、既存施設の再整備を行うもの。	・安全で快適な観光地の実現を目指し、県の主要な観光地である松島公園において、老朽化して危険であるとともに景観の妨げとなっていた夜間照明施設の再整備を実施。 <整備状況> 松島中央公園広場周辺 照明灯 6基 小型照明灯 12基 松島グリーン広場周辺 照明灯 13基 小型照明灯 15基
5-10	広域観光ルート(観光レシビ)活用事業	新	経済工商観光部	800	800	・ 広域観光ルートや季節毎の観光ルート、地域の歴史や文化を題材とした観光ルート(観光レシビ)等を県内外から公募 ・ 優秀な応募作品を選定・表彰・公表 ・ 旅行エージェントに企画を提示し商品化を図るほか、県が先頭を立て積極的にPR	・仙台・宮城DCIに向けて、公募による観光レシビ(宮城の観光における楽しみ方)の公募を行い、県内外から83件の応募があった。入賞作品等については、実際に旅行者に情報提供を行った結果、最大手旅行会社の旅行商品パンフレットに無料で掲載され、20万部が東北・関東圏の店頭並び、宮城県の新たな観光の魅力を宣伝することができた。 ・また、入賞作品の「海の七草粥」は、ホテルで実際に商品化された。さらに、応募作品の「気仙沼ホルモン」はマスコミ等に度々取り上げられ、ビール会社のポスターにも掲載された。県政テレビや首都圏ラジオ等にも取り上げられ、多くの方々に宮城県の新たな観光の魅力を宣伝することができた。
3-2	地域産業振興事業(再掲)		経済工商観光部	27,000	27,000	圏域の中核的な行政サービス機関として設置された地方振興事務所において、地域特性や地域資源を活かしながら、市町村と連携し、産業振興に軸足を置いた地域振興策を展開する。	・地域の実情に精通している地方振興事務所が、管内の課題解決に向けた取組として、産業振興に軸足を置いた地域振興策として仙山交流連携促進事業ほか31事業を実施し、地域産業の活性化を図った。
5-11	グリーン・ツーリズム推進活動事業		農林水産部	1,350	1,350	・ 相談窓口の充実、各圏域の実情に合わせた研修会等の開催、教育研究機関と連携した支援体制の検討等 ・ 農林漁家民宿開業研修会等の開催、農家等民泊型宿泊型農業農村体験等のPR、都市住民に向けた情報発信等	・民泊の推進やPR手法等、圏域ごとの研修会の開催 ・9月に体験学習に伴う民泊の実施方針の規制を緩和したほか、10月から12月にかけて、東京都豊島区や北海道で修学旅行の誘致活動を実施 ・12月に農林漁家民宿開業講座を開催(37名参加) ・2月にみやぎふるさとプラザで、農村景観及びグリーン・ツーリズムの首都圏PR活動を実施
5-12	グリーン・ツーリズム促進支援事業		農林水産部	5,300	5,300	・ 推進モデル市町村等への指導助言、情報収集のための活動事例現地調査、地域サポーターの育成等 ・ 実践団体等からの要請に応じてアドバイザーを派遣し、活動の活性化や人材育成等に係る現地指導を行う ・ グリーン・ツーリズムの推進を目的とした民間主導の全県的協議会の活動・運営を支援し、宮城らしいグリーン・ツーリズムの創出に資する	・アドバイザーを現地に派遣し、人材育成等を行った。(2月15日現在17回、6市町で実施) ・9月に宮城大学の学生5人を対象に、農家3戸に寝泊まりしてのワーキングホリデーを試行 ・10月に第2回みやぎグリーン・ツーリズムネットワーク蔵王大会を開催(216名参加) ・3月にみやぎグリーン・ツーリズム推進協議会と共催で、モデル地区成果報告会を開催予定 ・デスティネーションキャンペーンと連携した企画(広域連携農林漁業体験ツアー、農林漁業レストラン統一キャンペーン)を検討中

(3)地域経済を支える農林水産業の競争力強化

6 競争力ある農林水産業への転換

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち-財		
3-5	みやぎのおいしい「食」ブランド化戦略推進事業(再掲)		農林水産部	742	742	・ 「食」ブランド化戦略(全体)の推進 ・ 先進的な「ブランド化」取組の顕彰	・本県の「食」に関わる方々が連携・協働することで「地産地消」と「ブランド構築」の一層の推進を目的とした「食」食材王国みやぎ推進パートナーシップ会議」を設け、パートナー(184者H20.2.12現在)が一室に集う「第1回大会」を開催。 ・会議、大会を通じ、関係者にブランド化を進めて行く上での基本的な考え方である「食材王国みやぎ「基本理念」」の普及・浸透を図るとともに、県のブランド化の指針となる「みやぎの「食」ブランド化戦略方針(案)」を提示し、理解を得た。
6-1	米ビジネス推進事業		農林水産部	21,013	21,013	「みやぎ米」がブランドとして確固たる地位を築き、水田農業の担い手経営体が安定した経営を実現できるよう、機動的で多様な生産に取り組み、売れる「みやぎ米」づくりを実現する。	・一等米比率89.1%(平成19年12月31日現在) ・晩期栽培の推進や基本技術の徹底など気象変動に強い稲作を促進した結果、晩期栽培、直播栽培の取組みが増加した。 晩期栽培取組面積 12,439ha(平成18年9,781ha) 直播栽培取組面積 326ha(平成18年 253ha) ・みやぎ吟撰米について知事の田植え・稲刈り作業をマスコミ報道することにより、PRを図った。 ・特別栽培米に係る農林水産省新ガイドライン表示を平成19年度産米から統一することとした。 ・みやぎ米情報ネットについては、売れる宮城米づくりの実現に向け、米に関する情報発信業務を行っている。(ホームページ年間アクセス件数、H20.1月末現在、35,686件) ・宮城米生産流通講演会の実施(1月23日実施、500名参加)
6-2	みやぎの野菜ブランド化推進事業		農林水産部	3,106	3,106	生産者、流通業者、実需者等が一体となって、生産から流通・販売に至る一貫したコンセプトに基づき、主要な野菜のブランド品目を育成し、本県野菜全体の評価向上を図る。	・いちご「もういっこ」、トマト、ちぢみほうれんそうの3品目について、品目別ブランド化研究会を開催した。 ・もういっこ栽培マニュアルの策定や展示図を活用して、品質基準の作成と生産者技術の標準化を図った。 ・生産者、流通業者との試食交流会(トマト)、消費者グループインタビュー調査(ちぢみほうれんそう)、パッケージの開発(もういっこ)、レシビ・ポスターの作成(トマト、ちぢみほうれんそう)を行い、販売PRを行った。
6-3	園芸特産戦略産地育成事業		農林水産部	4,169	4,169	重点振興品目戦略プラン作成支援や、その推進に向け実践委員会の設置、戦略産地アドバイザーの派遣等の実践支援を行う。	・県及び地方振興事務所において関係機関で組織する「園芸特産振興会議」を開催し、年度推進計画を協議した。 ・年度計画に基づき、研修会、調査研究、実証圃の展示等を実施した。 ・重点戦略産地として気仙沼茶豆の産地化を図るため、実践委員会が生産拡大とブランド化推進方策の検討を行い、出荷箱試作、先進地研修会等を実施した。
6-4	山の幸振興総合対策事業		農林水産部	2,280	2,280	みやぎブランドきのこ生産の一環として県内遺伝資源を用いたオリジナルきのこ生産技術開発と実証展示を起点とした技術の普及や特用林産物の消費拡大を図る。	・H18年度の菌茸類生産額:42.2億円(H19:41.5億円) ・ムラサキメジク実証展示圃の設置:県内7地域、栽培講習会17回、菌床生産12,800個 ・ハタケメジク生産販売の指導、即売会棟の開催16回、新規販路開拓(百貨店・ホテル・旅館)ハタケメジク生産状況:4月～11月0.2～0.4t/月、12月0.7t/月
6-5	みやぎの水産物トップブランド形成事業		農林水産部	3,680	3,680	・ 市場発信型のブランド魚の創出などを行う市場関係者団体に対して補助する。(補助率1/2以内) ・ 県産水産物のブランド化及び販路拡大等のためのPRや販売促進活動などを行う宮城県漁連に対して補助する。(補助率1/2以内)	・塩釜魚市場関係の「三陸塩電ひがしもの(生マバチマグロ)及び石巻魚市場関係の「金華かつお(カツオ)の新ブランドの確立と、県内外での販売及びPR等による認知度向上と消費拡大に向けた取組を支援した。 ・カキやホタテ等の養殖水産物等を対象とした県内外でのフェア(100日)及び料理教室の開催(16回)、また、各種イベントでの県産水産物のPR等による認知度向上と消費拡大の取組を支援した。
6-6	環境にやさしい農業定着促進事業		農林水産部	8,056	3,156	環境に対する負荷低減の取組を拡大するとともに、より信頼性の高い農産物の生産から流通を行うため、「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し生産現場における検査確認及び認証された農産物の適正な流通促進を図る。 ① 認証制度運営委員会の開催 ② 生産物の登録、認証等に係る事務 ③ 確認業務に係る非常勤職員の経費等	・有機農産物及び特別栽培農産物の栽培面積合計:16,244.4ha(平成18年実績) ・認証制度運営委員会を4回開催し、生産登録状況や制度について、検討を行った。 ・認証制度説明会を各地方ごとに実施するとともに、他の認証制度との連携を図った。
6-7	麦・大豆ビジネス推進事業		農林水産部	3,661	3,661	需要者ニーズに適合した高品質な麦・大豆を安定生産・供給するとともに、麦・大豆の需要確保・拡大に向け、産地直結型生産・供給経営モデル構築支援、高品質・安定生産に向けた生産指導に取り組む。	・麦・大豆の主産地に設置した生育調査圃の調査結果をもとに、栽培技術指導の指導資料を作成し配付、各種研修等をおして収量・品質の向上などを行った。 ・麦類は、収穫量7610t(概数)で目標の8409tに対し概々達成した。上位等級比率は84%となり達成した。 ・大豆については、収穫量については未定であるが、上位等級比率については、12月末現在の検査結果で、75%で目標を達成する見込みである。 ・麦・大豆の振興のため、麦の主産地である福井県の振興策の調査を実施した。また、麦民間流通地方連絡会や製種物性研究会等に出席し、今後の麦作振興のために実需者の県産麦の評価及びニーズを確認した。 ・大豆については、新品種「きぬさやか」について、実需者をまじえて今後の振興策の打合せを行った。
6-8	みやぎの養液栽培普及推進事業		農林水産部	1,317	1,317	・ みやぎの養液栽培技術向上支援事業(養液栽培大規模モデル経営体支援、養液栽培マニュアル等の作成) ・ みやぎの養液栽培技術確立事業(低コスト生産システム実証展示、草勢管理技術確立)	・農業・園芸総合研究所が開発した宮城型養液栽培システムは、使い易く自力施工が可能であること等の特徴を活かして普及を図ったが、販売単価の低迷や生産費(暖房費)の増大によって生産者の投資意欲が低下し、12月末現在の普及施設面積は34,761㎡と目標50,000㎡を下回っている。 ・しかし、当事業で確立した養液栽培の基本技術を活用して、当初予定したごちでなく、トマトやパプリカ等についても普及指導員と試験研究機関が連携して現地指導を行い、徐々にではあるが面積は増加している。 ・H19年度 集合現地検討会2回、養液栽培研修会1回開催、宮城型養液栽培マニュアル作成中

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
6-9	新世代アグリビジネス総合推進事業		農林水産部	19,165	19,165	新世代アグリビジネスに取り組む人材や企業の育成 ・(財)みやぎ産業振興機構を活用した支援体制の整備 ・発展段階に応じたアグリ経営体の支援 ・農産物直売ビジネスの取組支援	・アグリ起業家育成講座では定員の2倍の参加者を得るなどアグリビジネスへの関心が高まっている。 ・アグリ実践経営塾を7回開催し、16社を支援した。 ・食料王国ビジネス商談会にはアグリ法人7社が参加した。 ・農産物直売ビジネス育成講座には9組織12名が受講した。
6-10	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)	新	農林水産部	5,366	5,366	・構造改革計画認定事業(認定件数1件) ・漁船漁業構造改革を実施グループ等に対する計画審査・認定 ・漁船漁業構造改革支援事業 ・認定されたグループ等が実践に当たり必要となる施設等整備及び販売力アップの取組等に対する補助(補助率1/2以内)	・気仙沼地区の遠洋まぐろ延縄漁業、近海まぐろ延縄漁業を対象に、石巻地区のまき網漁業、沖合底曳網漁業を対象にして、構造改革計画を策定するためのプロジェクトをそれぞれ設置。 ・気仙沼プロジェクトは、6回開催し、遠洋まぐろ延縄漁業の新たな操業形態として「母船式操業」を検討。 ・石巻プロジェクトは、6回開催し、まき網漁業の新たな操業形態として「単船操業」を検討。
6-11	仙台湾の水循環健康診断事業		農林水産部	4,346	4,346	貧酸素水塊や魚類へい死が確認されている仙台湾において、その発生状況の確認、原因究明等のため継続した調査を行い、仙台湾の漁場環境の保全及び持続的な漁業生産の確保に資する。	・本年度は、昨年度の調査結果に基づいて、特に漁場環境の悪化がみられた海域に焦点を絞り込み、①底生生物・底質分布調査、②着底稚魚調査、③貧酸素水の分布調査、④貧酸素水の生成要因調査を実施し、それぞれデータを収集した。現在は取得したデータの分析を進めており、年度内には結果が出る見込みである。得られた結果は関係機関で協議し、漁場環境悪化の要因や効果的な漁場環境保全対策の検討に資する。
6-12	「もつともつと・みやぎの間伐材」流通拡大対策事業		農林水産部	12,000	0	・みやぎ材生産団地設定及び間伐計画の策定に補助(100千円/1団地) ・森林所有者が共同で利用する作業路の開設に補助(1m当たり400円) ・間伐材産地認証システムの検討と構築 ・生産事業者における間伐コーディネーターの養成 ・利用間伐の啓発、PR	・みやぎ材生産団地設定:22団地・203ha(目標:20団地・200ha) ・共同で利用する作業路の開設:24,500m(目標:25,000m) ・生産事業者における間伐コーディネーター育成研修会の開催:1回・28人 ・低コスト路網開設研修会の開催:1回・56人
6-13	「優良みやぎ材」流通強化対策事業	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組みに補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等	・みやぎ材フェア開催(10月6・7日) ・みやぎ木造住宅コンクールの開催:応募点数16棟 ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・県産材を利用したモデル住宅への支援:7棟(美家木モデル住宅) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組みに支援:3団体 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:2回
6-14	県有林経営事業		農林水産部	685,186	0	・県有林森林整備の推進 ・計画的な立木の売払いによる県産材安定供給への寄与	・持続可能な森林経営と森林の持つ多面的機能の高度発揮を推進するため、229ha(下刈り67ha、除伐90ha、保育間伐70ha、枝打ち2ha)の森林の整備を実施。 ・木材を安定供給するため、28,541m ³ (立木28,349、素材192m ³)の立木・素材の売払いを実施。
6-15	食料王国みやぎ総合推進事業		農林水産部	9,639	9,639	料理人をターゲットにして、県産食材の情報を直接提供し、実需と生産のマッチングの確度を向上させ、併せて、「料理」の形で豊富で優れた本県の食材をPRする「食料王国みやぎ」の全国発信を行う。 ・首都圏等のホテル等での「食料王国みやぎ」フェアの開催 ・こだわり食材等を開発するための事前マーケティングの実施	・首都圏、関西圏及び仙台圏の有名ホテル等の料理人を招へいし、実際に生産現場で生産者から説明をもらうことで食材に対する理解を深めてもらい、県産食材の利用促進につなげた(計8回実施)。 ・県産食材をふんだんに使った「みやぎフェア」を県内外の有名ホテル等で開催し、県産食材のPRに努めた。 ・開発中の食材について、事前マーケティングを行い、「マーケットイン型」の生産活動を促進した。
3-3	ふるさと食品活性化ネットワーク支援事業(再掲)		農林水産部	843	843	農林水産物の付加価値を高めた新たな商品開発を志向する加工者や加工者で組織する団体の活動に対して、アドバイザー派遣や研修会開催を行い、市町村総合補助金による農産加工施設整備と併せて側面から支援する。	・アドバイザー派遣事業は5回開催し延68名が参加。たけのこや米粉等々場素材を使用した新商品開発、直売所の販売戦略等に関する専門アドバイザーを派遣した。 ・農産加工者対象研修会は3回開催し163名が参加。加工品販売に際しての接客、苦情対応方法や農産物直売所責任者による店舗マネジメントに関する講演などを実施した。
3-1	食品製造業振興プロジェクト(再掲)	新	農林水産部	23,486	23,486	・マッチング調査等の実施、産学官連携による新商品開発等支援 (宮城県食料産業クラスター全体協議会に対する補助、補助率1/2) ・中小食品製造業者の新商品開発等の支援 ・商品マーケティング普及事業 ・食料王国みやぎの逸品商談会及び食料王国みやぎビジネス商談会(逆商談会)の開催	・宮城県食料産業クラスター全体協議会への支援を行うことにより、マッチング調査が実施され、産学官連携による商品開発事業6件を実施している。 ・中小食品製造業者2社が行う商品開発に対し支援している。 ・商品改良等を予定している2社に対し商品マーケティングを実施している。 ・県内外のバイヤーを招聘して、商談会を2回開催し、参加メーカー数延べ142社、延べ1,012件の商談を行った。また、首都圏において「食料王国みやぎの逸品商談会」を開催することとし、11社の出展が予定されている。
6-16	個性派野菜(ブナレツラ)ブランド化促進事業		農林水産部	1,000	1,000	宮城への定着・宮城からの発信に向け、多様な小口注文への供給体制を整備するとともに、販路拡大に伴う生産体制の拡充と新規ターゲットへの販促を行う。さらに、現地ローマとの情報交換を強化し品質の向上を図る。	・流通支援機関との連携により小口注文に応じることが可能となった。 ・実需者ニーズに応じた生産の拡大を行い(10a→24a)栽培研修会(6回)、現地巡回(月2回)を強化し、実需者評価の維持に向けた商品管理に努めたほか、レシピの作成、料理教室の開催(3回)、試食・PR会の実施(開催日数3日、延べ7回)、各種イベントへの参加PR(10回)などにより一般消費者への認知度を高めることで、既取り扱い店舗の利用量拡大及び新規取り扱い店舗の確保を促進した。
8-6	東アジアとの経済交流促進事業(再掲)		経済工商観光部	13,817	13,817	・「東北フェアin上海」開催 ・「大連商談会」開催	・「東北フェアin上海」:平成19年11月6日～10日開催(ビジネスフェア) ・「大連商談会」:平成19年8月22日開催
8-7	香港・台湾との経済交流事業(再掲)	新	経済工商観光部	10,700	10,700	・香港における商談会開催等 ・台湾における国際見本市への出展等	・「宮城・山形食品試食商談会in香港」:平成19年9月28日開催 ・「台北国際食品見本市」:平成19年6月21日～24日出展
11-9	農林水産金融対策事業(再掲)		農林水産部	3,264,624 [707,795]	263,421	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定に資する。又、信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出資、出戻し、円滑な資金の融通を支援する。 ※ 下段 [] 書きは債務負担額	○農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行い、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定を図っている。 ・融資実績(12月末融資額実績(利子補給承認額等)/平成19年度融資枠×100) 農林水産業者 36.7% 林業業者 66.7% 水産業者 22.6% 全体 31.3%
6-17	農道整備事業		農林水産部	427,350	115	農道を整備することにより、高生産性農業及び農産物の効率的な流通が促進され、高付加価値農産物の供給が可能となるような農業生産の近代化を進めるために、農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを農道で有機的に連絡し、競争力ある農業への転換を図る。併せて、農村のアメニティー向上、都市と農村の交流促進や農村地域の活性化、定住を促進する。	○広域営農農道整備事業(2地区)年次計画に基づき事業を実施中である。 ・仙南2期地区一用地買収および農道工事L=380m実施中。 ・仙南東部2期地区一橋梁下部工事N=3基および農道工事L=122m実施中。 ○一般農道整備事業(2地区)年次計画に基づき事業を実施中である。 ・大岳地区一農道付帯工事実施済み。(H19完了L=1,788m) ・足立地区一測量設計実施中。
6-18	農免農道整備事業		農林水産部	372,750	92	農道を整備することにより、高生産性農業及び農産物の効率的な流通が促進され、高付加価値農産物の供給が可能となるような農業生産の近代化を進めるために、農村部における集落と生産基盤及び農業用関連施設などを農道で有機的に連絡し、競争力ある農業への転換を図る。併せて、農村のアメニティー向上、都市と農村の交流促進や農村地域の活性化、定住を促進する。	○農林漁業用揮発油燃料源身替農道整備事業(3地区)年次計画に基づき事業を実施中である。 ・古川東部地区一橋梁下部工事N=1基、上部製作工事L=211mおよび農道工事L=334m実施中。 ・迫南方2期地区一農道工事L=1,060m実施中。 ・原・青島2期地区一農道工事L=89m実施中。
6-19	漁港漁場整備事業		農林水産部	739,300	25,850	水産資源の低下による漁獲量の減少や担い手の減少、高齢化の進展等厳しい状況の中、水産業を支える漁港の整備を行い活力ある漁村の形成を図る。	○広域漁場整備事業として、日門・寄磯・福貴浦・波渡漁港の4箇所、地域水産物供給基盤整備事業として、東名・寺間漁港の2箇所の計6箇所について事業を実施した。その内、東名漁港については、19年度に事業完了している。
6-20	森林育成事業		農林水産部	775,146	27,187	森林の持つ多面的機能の高度発揮を図るため、森林整備を実施する森林組合等に補助するほか、県が所管する森林の整備を実施する。	・森林整備の推進を図るため、森林所有者等を個別訪問し、事業の拡大に向けた現状と課題等について意見交換を行い、事業の実施を働きかけた。 ・また、事業の進捗状況を把握するため担当者会議を開催するとともに、毎月の実施状況を取りまとめるなど、事業の適切な執行に努めている。

7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
7-1	エコファーマー支援普及事業		農林水産部	1,198	1,198	農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業法に基づく計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 ① エコファーマーの認定、普及啓発 ② 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援	・平成19年12月末現在のエコファーマー数 7,736名 ・各地方振興事務所において、認定に係る相談、支援を行った。 ・エコファーマーが要件となっている農地・水・環境保全向上対策に関連してシンポジウムを開催(1月17日)した。
7-2	HACCP定着事業(非予算的手法)		環境生活部			県独自に創設した食品衛生自主管理登録・認証制度を県内の食品製造・加工及び調理等を行っている施設に普及し、施設・設備等の改善及び向上並びに自主的な衛生管理を促進させ、食品の安全性を確保する。	・食品の事業者が遵守すべき衛生管理の基準を強化し、食品の安全性を確保する対策を推進するため、食品衛生法施行条例の一部を改正した。
3-7	水産物の安全・安心普及事業(再掲)	新	農林水産部	1,395	1,395	・衛生管理体制確立普及事業 HACCPシステム導入など衛生管理体制確立の取組への補助 ・衛生管理普及事業 衛生管理自主基準の公開等消費者PRの取組への補助(補助率1/2以内)	・魚市場(塩釜魚市場)の衛生高度化を図るため、魚市場(塩釜魚市場)内の細菌検査を2回実施し、専門家による衛生診断を実施した。
7-3	生がき安全安心対策事業		農林水産部	7,800	7,800	本県基幹養殖種である生がきのより安全な生産体制を構築するために、ノロウイルスの汚染を排除するための浄化手法の開発を進めるとともに、短時間で安全性を確認できる検査手法の開発を進める。	①ノロウイルスの浄化手法の開発 ・本県独自の技術を用いノロウイルス汚染ガキを作成し、超高温処理、超音波処理等によるノロウイルス不活化効果について検討。 ②短時間で安全性を確認する検査手法の開発 ・県において新たに開発したカキからのウイルス抽出法である細胞破砕法を民間検査機関に技術移転。 ・ランプ法によるノロウイルスG1群遺伝子検出用プライマーを作成し、特異性と検出感度について検討。
7-4	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業		環境生活部	5,600	5,600	生産者、事業者、消費者及び行政の連携のもと、情報の共有や相互理解を促進し、県民総参加で「安全で安心できる食」を実現する。 ・食の安全安心消費者モニター制度事業 ・食の安全安心取組宣言事業	・県民総参加運動を普及・推進し、消費者モニターは572人に、取組宣言者は2,750事業者となったほか、モニターへのアンケート調査(285人)及び食品検査(465者)等を実施した。

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
7-5	学校給食地場野菜等利用拡大事業		農林水産部	1,383	1,383	学校給食における野菜利用拡大のため、学校給食地域食材月間の実施や学校栄養職員関係者研修会の開催と併せ、地場野菜供給システムの構築を推進する。	・地場野菜供給システム構築の推進に資する研修会やフォーラム等を県内各圏域で開催した。 ・「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」(11月)について、県内小中学校等へ周知を図るとともに、地域食材の利用を啓発した。また、地場野菜等を利用した味覚教室を11月9日に登米地域で開催した。 ・食材月間における地域食材利用実施校(調理場)数 215校(平成19年12月末現在)
7-6	みやぎおさかな12つき提供事業		農林水産部	900	900	生産者と販売者相互のネットワーク構築による新たな流通体制のシステムづくりを行うとともに、消費者への確実な提供と消費者意見フィードバックの場として「みやぎおさかな12つき提供店」推奨の仕組みを創設する。	・県産ホヤの販売促進を図るため、宮城県漁業協同組合・みやぎ生協と連携し、みやぎ生協の15店舗で県産ホヤのキャンペーンを実施した(5店舗×3日間)。 ・県産カキの販売促進を図るため、宮城県漁業協同組合・ハウス食品株式会社と連携し、テレビコマーシャル等の活用による量販店での販売促進を実施した。 ・「三陸塩産ひがしもの」をPRするため、塩竈市と連携し県庁18階「ごっつお十八番」の市町村メニュー(11/12~22)として提供した。
7-7	食育・地産地消推進事業	一部新	農林水産部	4,776	4,776	地産地消にかかる推進体制整備や取組の推進を図るとともに、食育について推進ボランティアの育成・活用を進め、各地域の特性を活かした実践に対する支援を行う。 ・地産地消推進懇話会の設置・運営等 ・食育推進ボランティアの活動支援(育成講習会の開催等) ・親子料理教室の開催、栽培・収穫体験、学校給食への支援等	・「食料王国みやぎ推進パートナーシップ会議第1回大会」(2/14)を開催し、関係者間の連携を図るほか、「食料王国みやぎ地産地消の日」(仮称)を制定・展開することとしている。 ・各圏域ごとに食育推進ボランティアの育成講習会等を開催し、資質の向上等を図った(登録:176人)。 ・3市町、3JAの地産産物産物を活用した料理教室、栽培・収穫体験、学校給食への食材利用の取組に関して、支援を行っている。
7-8	みやぎの食育推進戦略事業		保健福祉部	4,000	4,000	・食育推進県民大会の開催 ・みやぎまるごとフェスティバルへの出展 ・食育の普及啓発に向けたポスター、パンフレットの作成 ・あさごはんコンテストの開催 ・食育推進会議の運営及び食育推進連絡会議の設置 ・食育コーディネーター養成講座の実施	・第1回食育推進県民大会(11月10日)を開催し、記念講演や事例発表、食育活動優良実践者の表彰等を行った(参加者600名)。 ・みやぎまるごとフェスティバル2007に「みやぎの食育コーナー」を出展し、食育についての普及啓発を行った。 ・宮城の食材を使った「おいしい!簡単あさごはん」をテーマにメニューを募集しコンテストを実施した(応募総数66点)。入賞した作品についてはレシピ集としてパンフレットを作成し、県内の小中高等学校や市町村等に配布して朝食への関心を高めた。 ・宮城県食育推進会議を2回開催した。また、地域での取組を推進するため、圏域毎(7圏域)に「食育推進連絡会議」を開催した。 ・みやぎ食育コーディネーター養成講座を実施し、55名に修了証を授与した。
6-13	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組に補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等	・みやぎ材フェア開催(10月6・7日) ・みやぎ木造住宅コンクールの開催:応募点数16棟 ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・県産材を利用したモデル住宅への支援:7棟(美家木モデル住宅) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取組に支援:3団体 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:2回
7-9	みやぎ木づかいモデル創造事業		農林水産部	4,200	4,200	・県産スギ材の新たな利用技術及び木製品等の開発 ・開発技術の普及講習会等の開催	・スギ積材の強度等性能実証試験及びスギ材スパン表の試作 ・スギ合板を活用した家具・事務用品の試作(製造業者へ委託実施中) ・業界関係者による「みやぎ材利用開発検討会」の開催:1回 ・木材利用推進連絡会議(庁内関係部局)の開催:1回
7-10	みやぎの木づかい運動(非予算的手法)		農林水産部			森林・林業及び県産材の利用の意義に関する知識の普及や情報提供などに必要な取組を県民運動として展開する。「みやぎ材利用拡大行動計画」に基づく県産材の利用促進・木工工作コンクールの開催等	・職場内木づかい運動を推進(部内各課への机上名札の配布、木製マットの普及) ・フェア・コンクール等開催を支援(みやぎの森林・林業「写真」コンクール、みやぎ児童・生徒「木工工作」コンクール、みやぎ材木になるフェア) ・みやぎの森林・林業「絵手紙・写真・木工工作」展の開催(東北電力プラザ展・県庁ロビー展) ・木づかい運動のシンボルマークを募集、PR(県政情報番組(テレビ)、新聞、林業だより等によるPR) ・県産材利用促進功労者を表彰(7団体)

(4)アジアに開かれた広域経済圏の形成

8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
8-1	海外事務所運営費補助事業		経済商工観光部	33,758	33,758	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である(社)宮城県国際経済振興協会の会費負担及び当該法人事業に対する補助	【ソウル事務所】 403件 【大連事務所】 128件 ・韓国(or中国)経済に関する情報の収集・提供 22件 16件 ・県内企業等の韓国(or中国)における活動支援 175件 403件 ・県内市町村、各種団体の交流活動の支援等 (平成19年12月末現在、ただし一部見込み含む)
8-2	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金		経済商工観光部	18,000	18,000	・日本貿易振興機構仙台貿易情報センターの経費の一部を負担	・貿易相談対応:314件 ・セミナー開催:14回 (平成19年12月末現在) ◎個別取組ごと目標と進捗状況(グローバルビジネスセンターにおけるアドバイザーの相談対応件数) 目標:880件(H18~H21) 実績:317件 (H18.4~H19.12)
8-3	海外IT企業マッチング事業	新	企画部	4,500	4,500	県内中小IT企業が海外市場を意識し、自らが主体的に海外市場獲得に向けた取組を行えるよう、海外マッチングの対象となる企業の情報を収集するとともに、マッチングの場の提供、モデル実施等マッチングの仕組みを構築する。	・県内IT企業と海外企業とのマッチング機会の提供 ・県内IT企業へのマッチングノウハウの提供 ・海外企業とのマッチングに関する説明会の開催 ・H20年度以降のコンソーシアム形式での取組に向けた意見交換の実施
8-4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	一部新	経済商工観光部	7,216	7,216	・実践グローバルビジネス講座開催事業 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談事業 ・みやぎビジネスアンバサダー連携事業 ・農林水産物輸出促進セミナー開催事業 ・海外販路開拓アドバイザー支援事業	・実践グローバルビジネス講座:8回開催 ・みやぎグローバルビジネスアドバイザー相談:14社、延べ21件 ・みやぎビジネスアンバサダーからのレポート:6レポート (平成19年12月末現在) ◎個別取組ごと目標と進捗状況(グローバルビジネスセンターにおけるアドバイザーの相談対応件数) 目標:880件(H18~H21) 実績:317件 (H18.4~H19.12)
8-5	外資系(研究開発型)企業の誘致促進事業		経済商工観光部	4,000	4,000	世界レベルの技術やシーズをもつ東北大学をはじめとする県内の高度な学術機関と連携し、県内にあるインキュベーション施設へ入居、又は平成23年開設予定の東北大学サイエンスパーク等へ立地の可能性がある海外の研究開発型企業や研究所を発掘し、誘致活動を展開する。	・平成19年4月に知事をトップとする米国トップセールスを実施 ・平成19年7月に台湾の大手電機メーカーが仙台市内に事業所開設 ・JETROの外国企業誘致支援事業の採択を受け、米国及び欧州の企業誘致活動を実施
8-6	東アジアとの経済交流促進事業		経済商工観光部	13,817	13,817	・「東北フェアin上海」開催 ・「大連商談会」開催	・「東北フェアin上海」:平成19年11月6日~10日開催(ビジネスフェア) ・「大連商談会」:平成19年8月22日開催
8-7	香港・台湾との経済交流事業	新	経済商工観光部	10,700	10,700	・香港における商談会開催等 ・台湾における国際見本市への出展等	・「宮城・山形食品試食商談会in香港」:平成19年9月28日開催 ・「台北国際食品見本市」:平成19年6月21日~24日出展
8-8	極東ロシアとの経済交流事業		経済商工観光部	1,000	1,000	・ロシア極東地域における経済交流調査実施	・調査実施:平成19年9月3日~10日(ハバロフスク)
8-9	みやぎ海外ネットワーク形成事業(非予算的手法)	新	経済商工観光部			海外在住の本県にゆかりのある外国人や海外にある県人会等を海外における情報の受発信点として位置付け、本県のPRや人手困難な海外情報を収集することにより、新たな人的なネットワークを形成し、本県の経済施策や国際交流等の様々な事業に貢献できるよう取り組むもの。	・知事等が訪米しニューヨーク宮城県人会及び南加宮城県人会と、また香港を訪問し香港宮城県人会の会長及び会員と情報交換、更に、副知事等が訪中し大連宮城県人会の会長及び会員と情報交換を行い、それぞれネットワークを形成するとともに、最新の米国事情及び中国情報を収集。 ・ブラジル宮城県人会の会長と県庁内で、意見交換を行うとともに、最新のブラジル情報を収集。 ・各海外県人会に対し、「県政だより」を送付するなど、宮城県情報を発信し、ネットワークを強化。 ・海外在住のJETプログラム参加経験者とのネットワーク化の構築を検討中

9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
9-1	地域連携推進事業		企画部	1,367	1,367	自律的に発展する地域形成を図るため、山形県など隣接県との連携強化に向けた体制の整備や連携施策に関する検討・調整を行う。	・平成19年3月に策定した、宮城・山形両県の将来像を共有している基本構想(MYハーモニープラン)の着実な推進に向け、「宮城・山形未来創造会議」を設立するとともに、MYハーモニープランに掲げる95の取組例の実現に向けた検討・調整等を行った。また、岩手県や福島県との更なる連携に向けた検討を行った。
1-5	自動車関連産業特別支援事業(再掲)		経済商工観光部	20,000	20,000	県内製造業を中心とした産業基盤の強化を図るため、自動車産業特別支援プロジェクトチームを編成し、総合的な支援を実施する。 ・受発注拡大プロジェクト ・広域連携プロジェクト ・技術力の高度化プロジェクト ・みやぎ自動車産業振興協議会運営経費 など	・自動車メーカー向け展示商談会2回開催。6月:ホンダグループ向け14社。9月:トヨタグループ向け20社出展。(商談成立9件、試作依頼等50件) ・5月に「とうほく自動車産業集積連携会議」総会を開催。樹デンソー技研センター萩野社長が講演。 ・自動車部品機能・構造研究会の開催(上期下期延べ10回) ・ものづくり実践研究会の開催(6回コース延べ14回) ・5月に「みやぎ自動車産業振興協議会」総会を開催。8月にはBCP(事業継続計画)をテーマに「自動車関連産業振興セミナー」を開催。会員数215(H19.12月末現在)
12-9	高規格幹線道路整備事業(再掲)		土木部	4,629,667	0	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC~登米IC間のH20年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかし台IC~東北縦貫自動車道富谷JCT)	・三陸縦貫自動車道の河北IC~桃生津山IC間(L=11.6km)が、平成19年6月9日供用開始

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
12 - 10	地域高規格道路整備事業(再掲)		土木部	524,000	28,000	みやぎ東北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な生活圏の形成を目的として、栗原市築館加倉～登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備する。	・平成24年度供用を目標に整備促進
8 - 1	海外事務所運営費補助事業(再掲)		経済工商観光部	33,758	33,758	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である(社)宮城県国際経済振興協会の会費負担及び当該法人事業に対する補助	【ソウル事務所】 403件 【大連事務所】 128件 ・韓国(or中国)経済に関する情報の収集・提供 22件 ・国内企業等の韓国(or中国)における活動支援 175件 ・県内市町村、各種団体の交流活動の支援等 403件 (平成19年12月末現在、ただし一部見込み含む)

(5) 産業競争力の強化に向けた条件整備

10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
10 - 1	新規高卒未就職者対策事業		経済工商観光部	8,961	8,961	学卒未就職者を生み出さない社会作りの観点から、子どもの発達段階に応じた職業意識・勤労観の形成促進のため、「出前カウンセリング」や「みやぎ仕事作文コンクール」の実施、「しごと発見ノート」の作成、「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」の開催及び「みやぎの若者の働く力を高める月間」の制定を行う。	・「出前カウンセリング」を県内7カ所で4月開催、3月にも同様に開催予定 ・「みやぎ仕事作文コンクール」を実施(応募数:小中高合わせて599編) ・「しごと発見ノート」(第2巻)を作成し、各中学校に配付 ・「県外企業就職者・企業人事担当者等による講話・意見交換会」を県内3カ所で開催 ・11月を「みやぎの若者の働く力を高める月間」に制定し、記念講演会等各種関連行事を実施
10 - 2	キャリア教育総合推進事業		教育庁	749	749	経験豊かな外部講師を招聘し、技術指導や講演会を支援する。	・32校57学科で64名の外部講師を招聘し、2,291名の生徒が受講
10 - 3	職業観を育む支援事業		教育庁	4,300	4,300	・就職スキルアップ支援 ・就職支援校の指定	・就職スキルアップ支援は、就職希望の高校3年生を対象に、6月25日から8月23日に県内33会場で開催し、2,640名が就職ガイダンスや模擬面接等を受講 ・就職指導の系統的な方策や体制づくりを目的に河南高校・松島高校・亶理高校の3校を指定
10 - 4	ポジティブ・アクション推進事業	一部新	環境生活部	2,636	2,636	企業における女性の積極的登用を促進するため、県の入札参加登録制度と関連づけて推進する。 ・入札参加登録業者に自己点検のための調査票(ポジティブ・アクション・シート)を配布 ・調査票の記入結果を入札参加登録審査にも反映 ・ポジティブ・アクション推進事業所認証制度の検討 ・フォーラムを開催し、優良事業所を表彰	・ポジティブ・アクション・シートを7,965社の入札参加登録業者に配布し、2,419社から回収。うち入札参加登録審査を行う建設工事及び建設関連業務については、1,228社からシートを回収し、うち216社について、審査における評価付与の前提となる確認書を交付。特に優れた取組をしている事業所について訪問調査を行い、優良企業2社をフォーラムの席上で表彰。
10 - 5	産業人材育成プラットフォーム構築事業	新	経済工商観光部	1,544	1,544	・経済諸団体・教育委員会等からなる産業人材育成協議会を設置 ・協議会参画団体等職員を対象に産業人材育成コーディネーターの育成 ・協議会参画団体等の産業人材育成プランの企画・策定を委託	・23団体で構成する「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」を6月20日に設立し、会議を2回開催するとともに、プログラム4件(「クラフトマン21」「理科実験教室プロジェクト」「自動車関連産業人材養成」「高度電子機械産業人材養成」)を実施。
11 - 2	みやぎマーケティング・サポート事業(再掲)		経済工商観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」「実践経営塾」「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。	・起業家育成講座を2回(①H19.5.12～H19.7.7のうち9日間、②H19.10.6～H19.12.1のうち9日間)開催。受講者総数は35名。 ・実践経営塾を17回開催。参加企業総数は50社。 ・みやぎビジネスマーケットを4回開催。発表企業総数は16社。
10 - 6	みやぎ海外高度人材育成活用事業(非予算的手法)	新	経済工商観光部			地域産業を担う「国際人材」の育成確保に向け、県内在住の留学生や研究者等の地元への定着を図る。	・アジア人財資金「高度専門留學生育成事業」(東北大学実施)「高度実践留學生育成事業」(テンブスタッフ株式会社実施)の事業実施を支援するとともに、「プロジェクト推進委員会」のメンバーとして事業内容に助言。(高度専門事業→東北大学の留學生5名参加、高度実践事業→東北地域内の留學生19名参加) ・「外国人留學生のためのキャリア・スタートアップ」(日本学生支援機構東北支部主催)実施にあたり、研修講師の推薦、説明会参加企業の紹介などで支援。(延べ参加留學生数→281人、参加企業数→35社)
10 - 7	新規就農者確保育成総合支援事業	新	農林水産部	119,544	88,471	・農業実践大学校における青年農業者等の確保・育成 ・就農支援資金借受者に対する貸付資金の一部償還免除	・農業実践大学校の学生(1年生39人、2年生52人)に対して農業に関する知識・技術及び経営管理能力向上のための教育を行った。 ・新規就農をめざす一般県民や農業者を対象にした短期研修(3講座169人)を実施した。 ・就農を目指す青年51人に対し研修資金を貸付けし、農業技術習得のための研修教育施設および先進地農家等へ派遣を実施した。
10 - 8	森林整備担い手対策基金事業		農林水産部	21,506	0	・林業事業者が行う林業退職金の共済掛金、新規就業者確保及び就労安定対策へ補助する。 ・林業事業者の新規雇用創出のためのコンサルタント派遣 ・高度な技術を有する基幹林業事業者の育成 ・林業安全作業現地講習会の開催	・林業退職金共済掛金の助成(みやぎ林業活性化基金) ・新規就業用機械購入への支援(5団体8名) ・新規雇用コンサルティングの実施(1団体) ・基幹林業技能作業士育成研修の開催(9名)
10 - 9	林業後継者育成事業(非予算的手法)		農林水産部			林業後継者や将来林業の担い手となる青年等を対象にして、森林林業に関する知識・技術の習得を図るとともに、林業後継者団体の取り組みに対して支援を行う。	・林業教室の開催(教室生11名) ・林業研究グループ活動への支援(4団体) ・林業研究グループコンクールへの参加(1林研) ・林業研究グループ主催講演会及び長伐期施業調査への支援
10 - 10	沿岸漁業担い手活動支援事業		農林水産部	2,772	2,772	・中学生を対象とした体験学習の開催 ・大学生を対象に実践的就業体験の実施 ・青年・女性漁業者を対象にした研修会の開催 ・地域の中核的漁業者による先進地技術調査の実施	・マリンチャレンジスクール(中学生対象の体験学習) 県内2地区で開催 計50人参加 ・漁業経営等改善学習会 県内1地区で開催 計34人参加 ・青年・女性漁業者交流大会 8月に開催 計260人参加 ・技術交流事業(先進地視察)、漁業士ブロック研修(山形県)、女性漁業士交流会(青森県)
10 - 11	漁業後継者育成事業(非予算的手法)		農林水産部			漁業生産の担い手確保と中核的漁業者並びに意欲ある青年・女性漁業者及び漁業後継者団体の自主的活動への支援及び資質の向上を図る。	・宮城県漁協青年団体連絡協議会の指導(総会及び役員会(5回)へ参加) ・宮城県漁協女性団体連絡協議会の指導(総会及び役員会(3回)への参加、海の子作文への協力) ・宮城県漁業士会の運営、漁業士会活動の指導(総会・研修会、農林業との交流会実施済み)
7 - 1	エコファーマー支援普及事業(再掲)		農林水産部	1,198	1,198	農業生産活動における環境負荷低減を図るため、持続農業法に基づく計画を県から認定された農業者(エコファーマー)の育成を行うとともにその生産物のPR等の推進を図る。 ① エコファーマーの認定、普及啓発 ② 先進的な生産方式導入に係る機械購入等への支援	・平成19年12月末現在のエコファーマー数 7,736名 ・各地方振興事務所において、認定に係る相談、支援を行った。 ・エコファーマーが要件となっている農地・水・環境保全向上対策に関連してシンポジウムを開催(1月17日)した。
10 - 12	ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業	新	教育庁	12,760	0	学校、企業、自治体を含めた地域をあげた産業人材育成の体制を構築し、高等学校において、企業での現場実習や企業・大学等との連携事業などを展開し、地域のものづくり産業が必要とする人材育成を推進する。(実践指定校:県工業、石巻工業、気仙沼洋行、仙台工業高校) ※9月補正新規事業	・生徒の現場実習、インターンシップ(参加生徒数1,300名・協力企業数104社) ・企業からの技術者派遣(受講生徒数1,104名・延べ日数74日・協力企業数37社) ・企業、大学との連携事業への参加(参加生徒数78名・延べ日数9日・連携大学数3大学) ・企業での教員研修(参加教員数50名・受入企業数17社)

11 経営力の向上と経営基盤の強化

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
11 - 1	県中小企業支援センター事業		経済工商観光部	176,993	176,993	県中小企業支援センターである(財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等の人材、技術、情報等の経営資源の確保による創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助することにより、本県産業の振興に資する。	・プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー2名配置。 ・窓口相談の件数1,733件 ・専門家の派遣回数:38社157回
11 - 2	みやぎマーケティング・サポート事業		経済工商観光部	29,101	29,101	県中小企業支援センターにおいて「起業家育成講座」「実践経営塾」「みやぎビジネスマーケット」のマーケティング3事業を実施するための経費を補助することにより、起業から販路開拓までを一貫した支援を行い、本県中小企業の産業振興を図る。	・起業家育成講座を2回(①H19.5.12～H19.7.7のうち9日間、②H19.10.6～H19.12.1のうち9日間)開催。受講者総数は35名。 ・実践経営塾を17回開催。参加企業総数は50社。 ・みやぎビジネスマーケットを4回開催。発表企業総数は16社。
11 - 3	中小企業経営革新事業		経済工商観光部	35,518	35,518	県内中小企業等が行う経営革新を円滑に推進するため、中小企業者及び組合等が中小企業支援事業活動促進法に基づく経営革新計画に沿って行う新商品・新技術・新役務の開発等に要する経費を補助する。	・補助金交付先5社 ・経営革新計画承認37件(社)
11 - 4	地域営農システム推進支援事業		農林水産部	2,000	2,000	地域の合意形成を図る「地域営農システム」の普及啓発、構築支援を行う。また、品目横断的経営安定対策の対象となる本県水田農業の担い手の確保・育成を行う。	・集落営農組織の活動事例集作成や集落営農速報の発行などによって地域営農システムの普及啓発を行った。また、地域営農システムに関する推進研修会を各圏域ごとに計14回開催し、地域の合意形成促進を促した。 ・その結果として、434の集落営農組織が新たに設立されるとともに、平成19年12月現在で農業生産法人が308経営体、認定農業者が6,120経営体と大幅に増加した。
11 - 5	国営土地改良事業負担金償還対策事業(非予算的手法)		農林水産部			国営土地改良事業負担金に係る農家及び県の金利負担の軽減を図るため、県の有する借入力や調整力を活用し、関係土地改良区、県土地改良事業団体連合会、民間金融機関と連携した資金の調達により、国への繰上償還を推進するもの、国営土地改良事業の償還方法は法で定められており、2年据置15年元利均等年賦払い、金利5%で、金利負担が大きい。(農家負担軽減計画:8地区、13億円)	・平成19年度に国営土地改良事業農家負担金を繰上償還する案件はなく、当該事業を実施していない。なお、平成20年度に繰上償還予定の江合川地区の実施に向けて各機関の事前調整を図り、平成20年度早々に実施の見込みである(農家負担軽減額:5億円)

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
11 - 6	農業経営高度化支援事業	新	農林水産部	116,000	50,955	品目横断的経営安定対策の対象者の育成及び農地利用集積を促進するため、県及び市町村等が行う啓発普及、土地利用調整活動等に対して補助する。(補助率50%) 82地区	・農地集積研修開催(2回) ・農地集積フォーラム開催(1回) ・上記のほか、農地集積に関わる市町村、土地改良区等関係機関の合同会議を各管内毎に適宜開催し、活動の計画や調整及び情報交換を行うなど効率的な推進活動になるよう努めた。
6 - 13	「優良みやぎ材」流通強化対策事業(再掲)	新	農林水産部	7,600	7,600	・みやぎ材フェア開催、美家木モデル住宅のPRに補助(補助率1/2) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに補助(補助率1/2) ・「みやぎ材センター」のPR活動等に補助する(補助率1/2) ・木材の産地証明制度の構築 ・「優良みやぎ材」の需要拡大に係る調査等	・みやぎ材フェア開催(10月6・7日) ・みやぎ木造住宅コンクールの開催:応募点数16棟 ・ナイスわくわくフェア、みやぎまるごとフェスティバル、住宅リフォームフェアにおいて県産材をPR ・県産材を利用したモデル住宅への支援:7棟(美家木モデル住宅) ・優良みやぎ材を活かした家づくりの取り組みに支援:3団体 ・合法木材の証明制度の推進のための研修会開催:2回
6 - 10	漁船漁業構造改革促進支援事業(儲かる漁船漁業創出支援事業)(再掲)	新	農林水産部	5,366	5,366	・構造改革計画認定事業(認定件数1件) ・漁船漁業構造改革を実施グループ等に対する計画審査・認定 ・漁船漁業構造改革支援事業 ・認定されたグループ等が実践に当たり必要となる施設等整備及び販売力アップの取組等に対する補助(補助率1/2以内)	・気仙沼地区の遠洋まぐろ延縄漁業、近海まぐろ延縄漁業を対象に、石巻地区のまき網漁業、沖合底曳網漁業を対象にして、構造改革計画を策定するためのプロジェクトをそれぞれ設置。 ・気仙沼プロジェクトは、6回開催し、遠洋まぐろ延縄漁業の新たな操業形態として「母船式操業」を検討。 ・石巻プロジェクトは、6回開催し、まき網漁業の新たな操業形態として「単船操業」を検討。
11 - 7	建設業経営多角化支援事業		土木部	3,841	3,841	・建設業総合相談会と建設業個別連携相談会の開催 ・建設業経営多角化や企業間連携、建設業経営に関する各種セミナーの開催 ・建設業振興懇談会を開催し、(仮)みやぎ建設業振興プランの策定 ・建設業経営多角化等パンフレットの作成	<建設業の相談実績> 相談案件:19件(環境7件、福祉2件、漁業1件、不動産1件、その他8件) 相談者数:17者(グループ含む) 相談回数:50件(延べ) <建設業振興支援講座実績> 第1回(仙台・大崎各会場)参加者数:約120人 第2回(仙台会場)参加者数:約50人 <みやぎ建設業振興懇談会開催実績> 第3回まで開催済み。「みやぎ建設業振興プラン」(素案)を提示。 パブリックコメント(20年1月~2月)を踏まえ、第4回懇談会(3月開催予定)にて同プラン策定予定。 <建設業支援パッケージ等作成実績> 『建設業支援パッケージ』作成配布(1600部) 『建設業総合相談窓口(ワンストップサービス)』作成配布(5000部)
11 - 8	中小企業金融対策事業		経済商工観光部	41,686,000	0	制度融資各資金(経営安定資金・一般資金、セーフティネット資金、産業振興資金等)に係る預託金	・経営基盤の強化や経営体質の改善を図る中小企業者や、新規に事業を開始しようとする者等への融資の円滑化を促進するため、取扱金融機関に対して貸付原資の預託を行った。
11 - 9	農林水産金融対策事業		農林水産部	3,264,624 [707,795]	263,421	農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行うことにより、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定に資する。又、信用力及び経営基盤の脆弱さを補完するため、信用保証機関に出資、出えんし、円滑な資金の融通を支援する。 ※ 下段 [] 書きは債務負担額	○農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要資金について預託あるいは利子補給を行い、資金の供給と負担軽減を図り経営の安定を図っている。 ・融資実績(12月末融資額実績(利子補給承認額等)/平成19年度融資枠×100) 農業制度資金 36.7% 林業制度資金 66.7% 水産業制度資金 22.6% 全体 31.3%

12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備

No.	事業名	新	部局名	事業費当初予算額		事業内容	事業の実施状況
				(千円)	うち一財		
12 - 1	仙台国際貿易港整備事業	一部新	土木部	1,217,000	0	仙台塩釜港において、コンテナ貨物量の増大に対応するガントリークレーンの増設を行うとともに、船舶の大型化に対応する岸壁整備を行う。	・高砂コンテナターミナル拡張 環境調査 一式 ・ガントリークレーン新設着手 N=1基
12 - 2	石巻港整備事業		土木部	1,292,500	0	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるために防波堤の整備を行う。	・南防波堤(全体延長 L=2,630m) L=80m(H19迄の整備延長1,660m) ・西防波堤着手 地盤改良一式
12 - 3	港湾振興対策事業		土木部	4,973	4,973	コンテナ貨物の集荷促進と新規航路の開設や既存航路の安定化のために誘致活動(ポートセールス)を行う。	・船社、荷主企業へのポートセールス ・各種セミナーの開催(首都圏セミナー、視察セミナー他)
12 - 4	仙台港背後地土地区画整理事業		土木部	3,156,050	1,036,175	仙台国際貿易港に隣接する地区は、宮城県及び東北地方の国際貿易・交流拠点として、また仙台都市圏の物流拠点、工業生産拠点としての機能を持つべき地区としてその整備が望まれており、土地区画整理事業により、東北地方の発展を先導し国際化・情報化等に対処し得る計画的な都市基盤整備を行い、アメニティに富んだ魅力のある市街地の形成を図る。	・今年度は、宅地造成は6ha、建物移転補償は7件、道路築造は3.8km、上下水道は4.6kmの整備を実施し、事業費ベースで92%まで進捗した。
12 - 5	仙台空港利用促進事業		土木部	11,912	11,912	・既存の国内路線及び国際路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し航空会社等に対する誘致活動を行う。 ・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、仙台空港の利用促進を図る。	・新たな国際線として、香港線及び広州線が開設された。 ・仙台空港国際化利用促進協議会や、就航先の自治体、航空会社と連携し、県内外及び海外就航先において、路線や観光情報等のPRを行い需要喚起を図った。
12 - 6	仙台空港臨空都市土地区画整理事業資金貸付金		土木部	250,000	125,000	仙台空港臨空都市整備推進事業の円滑な推進を図るため、名取市の臨空地域で土地区画整理事業を実施する組合に対して事業資金を貸付する。	・無利子貸付の実施
12 - 7	関下・下増田臨空土地区画整理補助事業		土木部	1,800,000	175,000	仙台空港を核として国際交流・物流・情報の拠点となる機能を有し、東北の玄関口にふさわしい臨空都市の整備を推進するため、名取市関下地区、下増田地区の土地区画整理事業を実施する組合に対して補助する。	・臨空都市の整備促進 都市計画道路の供用開始 L=1,306m 戸建住宅用保留地の一般公募 2回 住宅フェアの開催 2回
12 - 8	(都)大手町下増田線街路事業	新	土木部	530,000	53,700	本路線は、「仙台空港臨空都市整備基本計画」の交通基盤施設として位置付けられ、名取市内の路切による慢性的な交通渋滞を緩和するとともに、臨空都市地域へのアクセス道路として整備する。	・現在、事業実施に必要な用地補償を進めており、物件移転補償費の算定に時間を要したが、全体で約69件の用地補償件数うち5件の契約が完了予定である。
12 - 9	高規格幹線道路整備事業		土木部	4,629,667	0	広域的経済活動を支える高規格幹線道路の整備を促進する。 ・三陸縦貫自動車道の整備促進(桃生登米道路 桃生津山IC~登米IC間のH20年度供用予定) ・仙台北部道路の整備促進(利府しらかしIC~東北縦貫自動車道富谷JCT)	・三陸縦貫自動車道の河北IC~桃生津山IC間(L=11.6km)が、平成19年6月9日供用開始
12 - 10	地域高規格道路整備事業		土木部	524,000	28,000	みやぎ東北高速幹線道路は、内陸部と沿岸部を結び東西の連携を強化し、広域的な生活圏の形成を目的として、栗原市築館加倉~登米市迫町北方(第1期事業区間)L=8.8kmについて、整備する。	・平成24年度供用を目標に整備促進
12 - 11	広域道路ネットワーク整備事業		土木部	5,288,000	0	国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	・一般県道石巻港インター線が供用予定であり、順次年次計画どおりの供用開始を目指す。

「第5回富県宮城推進会議幹事会」 会議録要旨

日 時：平成20年2月22日（金） 午後1時30分から午後2時50分まで
 場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
 出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 千葉総括）

2 あいさつ（東北大学 渡邊副学長（幹事長））

- 「富県宮城の実現」に向けた協議の場としてスタートした富県宮城推進会議幹事会においては、各参画団体の取組の報告をはじめ、「みやぎ発展税」の活用施策への提案や、団体間の連携事業の実現に向けた検討など、これまで様々な検討や、意見交換をしてきた。
- その結果、あとで事務局から報告があるが、宮城県では平成20年度の予算案を13日に公表し、その中には当幹事会で提案している連携事業に関する取組も盛り込まれている。また今回は「みやぎ発展税」を活用した施策案についての説明も予定されている。
- 本日の幹事会は、平成19年度の最後の会議となる「第3回富県宮城推進会議の開催」を議題としている。今年度最後の幹事会として、内容の濃い議論をしていきたいので、活発な御意見の交換をお願いしたい。

あいさつ（宮城県 若生経済商工観光部長（副幹事長））

- 幹事会の開催は今回で5回目となるが、これまでお忙しい中、御出席いただき、「富県宮城の実現」に向けて、様々な御意見や御提言を頂戴している幹事の皆様に改めて感謝申し上げます。
- これまで幹事会等で御意見や御提言を頂いているが、本日の会議では県の平成20年度当初予算案を説明させていただく予定である。この中には、みやぎ発展税を活用した事業も盛り込んでいる。
- 今後、幹事会の議論で20年度に実施すべきという事業案が出てくれば、9月補正で予算化するなどにより柔軟に対応していきたい。
- 「みやぎ発展税」が法人事業税の超過課税であることから、一般財源と区分してその用途を明確化するために「富県宮城推進基金」を創設し、税収を一度基金に積み立て、そこから発展税活用事業のみを取り崩していくこととしているので、御理解願いたい。

3 議 事

(1) 「みやぎ発展税」を活用した取組に対する基本的な提案について

（富県宮城推進室 加藤室長が資料1、資料2に基づき説明）

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 「『みやぎ発展税』を活用した取組に対する基本的な提案」については、前回の幹事会での意見を踏まえて修正されており、また、これらの提案を踏まえた「みやぎ発展税」の活用事業について説明があったが、ただいまの事務局の説明について、御質問等はないか。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長 (副幹事長)

- 今後、この資料を使用することを考えると、資料1の日付は、作成と改訂の2段階書きにしてはどうか。
- 資料2の「2. 中小企業技術高度化支援」の「主な事業」の中に「自動車関連産業OB人材活用事業費」とあるが、OB人材の活用は自動車関連産業に限ったことではなく、同じく重点育成分野である高度電子機械産業でも出てくるのではないか。
- 同じく資料2は、平成20年度当初予算案について記載されているが、複数年度にわたる事業については、事業の全体像が示されて、そのうち今年度はこのぐらいと示されないと分かりにくい。

東北地方整備局 滝野港湾空港部長

- 仙台塩釜港に関しては、東北地方整備局も参画し、「仙台塩釜港長期構想委員会」において港湾計画改訂の検討が進められている。
- この委員会では、セントラル自動車の進出を受けて、仙台港においては完成車の積出しが期待されるなか、利用者から「仙台港区の背後地が狭い」と指摘されている。これを受け、北側の中野埠頭や雷神埠頭等の背後ヤードの整備が検討されていると聞いているが、これらの整備に「みやぎ発展税」を使う方針はないのか。

事務局 (土木総務課 久保田土木総務課 土木政策専門監)

- 自動車積出しヤードの不足は認識している。北側の中野埠頭や雷神埠頭等の整備については、港湾計画改訂後になる。みやぎ発展税の活用については、導入期間の5年間に効果の出るものに限定して使用することにしており、御指摘の件は21年度の予算編成の際に改めて検討させて頂く。

東北大学 渡邊副学長 (幹事長)

- 物流インフラについて前回に発言いただいたが、意見は反映されているか。

東北学院大学 柳井教養学部地域構想学科教授

- 前回お話した内容が盛り込まれているので、後は実現していただければと思う。

東北大学 渡邊副学長 (幹事長)

- セントラル自動車の進出は、極めて大きい影響があるので、これへのしっかりとした対応と同時に、自動車産業以外の業種の活性化も念頭において、セントラル自動車へ対応することが重要だと考える。
- 今回説明のあった予算案は、2月議会での審議を経て実施される。取組の実効性が上がるように御協力をお願いする。

(2) 団体間で協働化できる取組について

【観光分野】(観光課 田畑技術副参事が資料3に基づき説明)

東北大学 渡邊副学長 (幹事長)

- 「米」「味噌」「純米酒」を基本として、宿泊客向けにキャンペーンをしていくという提案だが、ただいまの事務局の説明について、御質問等はないか。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長 (副幹事長)

- 「工業会」ということではなく感想になるが、「”もの”で感謝して、”こと”で感動する」と良く言われる。リピーターになってもらうためには、可能であれば観光客を「美味しいだけ」でなく、「参加」の”こと”で感動させることが大事ではないか。
- 小牛田（現美里町）は、国産大豆の一大産地であると聞く。「大豆」のほうが商品がたくさんあり、「味噌」ではなく「大豆」でも良いのではないか。

事務局 (観光課 田畑技術副参事)

- 「感動できる”こと”」「大豆」については、実行委員会のなかで検討していきたい。

宮城県観光誘致協議会 三浦事務局長

- DCをきっかけとして、観光分野においては各業界の連携が進んでいる。松島町では、旅館と蔵元、農漁業者の団体が一体となって新しい日本酒を造った。元々は旅ホ達の営業企画委員会で軽い気持ちで提案されたものだが、正に産業間連携のお手本となるもの。各地で同様の連携が行われれば、観光分野の一つの方程式になるものと確信している。
- 米・味噌・純米酒については、「仙台味噌」が既にブランド化している。県の「純米酒」は84%を算出するなど全国でトップ。「米」も農薬を使わない米など、特徴のある米がある。今回はそれぞれが「逸品」ということで、企画されたもの。協会としても全面的に協力していきたい。

仙台経済同友会 小形事務局次長

- 経済同友会では、南東北の仙台・山形・福島で観光関係の会議を開催しているが、この中で情報発信の大切さが言われている。資料3でキャンペーン広報が記載されているが、ここには是非お金をかけていただきたい。
- 観光客については、インターネットで情報を仕入れてから現地に入ってくる人が多い。現地の情報については、ガイドブックでも追いつけないくらい、新しい情報がインターネットで提供されている。インターネットを使って新しい情報を流し続けて欲しい。
- これらの素晴らしい素材については、県民が説明できるように情報を共有することが大切。県民にも宿泊をしてほしいと思う。

東北大学 渡邊副学長 (幹事長)

- テーマが団塊の世代を対象としているように見える。ネットを利用する若い世代には魅力がないのではないか。年代別に多面的な対応を考えてみてはどうか。

【人材育成分野】 (新産業振興課 正木課長が資料4に基づき説明)

東北大学 渡邊副学長 (幹事長)

- 前回に比べて、遙かに具体的な提案となっている。何か御質問等はないか。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長 (副幹事長)

- みやぎ工業会からの提案がもとになっているが、議論の過程で、中小企業団体中央会や商工会議所連合会と意見交換を行っており、実施の際も協力して行っていきたいと考えている。想定協働団体として記載してほしい。

(社)宮城県情報サービス産業協会 菅野事業共創委員会委員長

- ソフトウェア業界も、高度電子機械産業や半導体製造装置、自動車関連産業には必須の業界であり、ぜひ加えてほしい。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 想定協働団体について、どこを加えるか事務局から回答をお願いします。

事務局（新産業振興課 正木課長）

- 富県宮城推進会議の参画団体を念頭において、今後、事業計画を詰めて参りたい。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- (5)事業概要の「1年間同一メンバーで実施」のところだが、人を育てるには「同一メンバー」ということが重要である。良く考えられた方法を選択されたと思う。その他の意見が無いようなので、この方向で事業を進めることにしたい。各団体の協力をお願いします。

(3) その他

【平成20年度宮城県当初予算案の概要】

【平成20年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要（案）】

【平成19年度「富県宮城の実現」に向けた県の取組状況】

（富県宮城推進室 加藤室長が参考資料1，同2，同3に基づき説明）

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- ただいまの事務局の説明について、御質問等はないか。

(社)みやぎ工業会 白幡副会長（副幹事長）

- 発展税は5年間で150億円と説明されたが、なぜ平成20年度は30億円ではなく43億円なのか。

事務局（富県宮城推進室 加藤室長）

- 平成20年度確定申告分と21年度の予定申告分の合計で43億円となる。ただし、最終年度には予定申告分がないので、平準化すると30億円の5年間となる。

東北大学 渡邊副学長（幹事長）

- 厳しい財政状況のなかで、富県宮城の実現に向けてまとめられていると思う。よろしく願います。

【今後のスケジュール】

事務局（富県宮城推進室 加藤室長）

- 第3回富県宮城推進会議は、3月24日午後1時を予定。本日の議論を踏まえて修正した資料を提出する。開催案内を来週に発送するので、出席について配慮願う。
- 次回の幹事会は、5月を予定。具体には幹事長と相談の上で決めたい。

4 閉 会